令和６年度

事 業 実 績 報 告 書

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度
舞鶴市各会計（地方公営企業会計を除く。）の決算にかかる
施策の成果、その他予算執行の実績について報告いたします。

目　　次

主要財政指標等の推移 …… 1

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況 …… 2

一般会計経常収支に関する調 …… 3

一般会計

款別歳入実績 …… 7

第１款　市税 …… 9

第２款　地方譲与税 …… 11

第３款　利子割交付金 …… 11

第４款　配当割交付金 …… 11

第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 11

第６款　法人事業税交付金 …… 11

第７款　地方消費税交付金 …… 11

第８款　ゴルフ場利用税交付金 …… 13

第９款　自動車取得税交付金 …… 13

第10款　環境性能割交付金 …… 13

第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 13

第12款　地方特例交付金 …… 13

第13款　地方交付税 …… 13

第14款　交通安全対策特別交付金 …… 15

第15款　分担金及び負担金 …… 15

第16款　使用料及び手数料 …… 15

第17款　国庫支出金 …… 15

第18款　府支出金 …… 19

第19款　財産収入 …… 19

第20款　寄附金 …… 19

第21款　繰入金 …… 21

第22款　繰越金 …… 21

第23款　諸収入 …… 21

第24款　市債 …… 23

款別歳出実績 …… 25

第１款　議会費 …… 27

第２款　総務費 …… 33

第３款　民生費 …… 73

第４款　衛生費 …… 123

第５款　労働費 …… 149

第６款　農林水産業費 …… 151

第７款　商工費 …… 180

第８款　土木費 …… 192

第９款　消防費 …… 210

第10款　教育費 …… 220

第11款　公債費 …… 257

第12款　予備費 …… 259

第13款　災害復旧費 …… 260

特別会計

国民健康保険事業会計 …… 264

貯木事業会計 …… 268

駐車場事業会計 …… 269

介護保険事業会計 …… 270

後期高齢者医療事業会計 …… 282

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当経費総括 …… 284

令和５年５月豪雨及び台風７号災害復旧関連経費総括 …… 286

主要財政指標等の推移（令和２年度～令和６年度）

項目 ＼ 年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
財政力指数		0.671	0.654	0.640	0.623	0.612
経常収支比率 （%）						
	一般会計	95.1	89.6	94.2	92.7	92.6
	普通会計	95.1	89.6	95.4	93.9	93.2
公債費負担比率 （%）		15.1	14.6	14.8	14.4	13.8
公債費比率 （%）		9.6	9.7	10.1	9.7	9.4
基金現在高 （千円）		11,648,713	12,719,983	13,948,391	14,301,374	14,633,752
	一般会計	10,270,412	11,310,508	12,399,290	12,807,927	13,311,195
	特別会計	1,378,301	1,409,475	1,549,101	1,493,447	1,322,557
地方債現在高 （千円）		72,042,266	71,071,565	68,029,756	65,810,553	63,194,585
	一般会計	37,143,825	37,091,015	34,966,766	33,733,214	32,296,827
	特別会計	－	－	－	－	－
	企業会計	34,898,441	33,980,550	33,062,990	32,077,339	30,897,758

財政力指数……地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したもの。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率……　経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）の割合。
その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数である。

公債費負担比率…　一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

公債費比率……　経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

（単位：%）

健全化判断比率		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
実質赤字比率		－	－	－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－	－	－
実質公債費比率		12.4	12.8	13.1	13.2	13.0
将来負担比率		108.6	92.8	78.5	70.3	70.0
公営企業の資金不足比率	水道事業会計	－	－	－	－	－
	病院事業会計	－	－	－	－	－
	貯木事業会計	－	－	－	－	－
	下水道事業会計	－	－	－	－	－

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「－」と表示している。

実質赤字比率……　一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、
一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値。
この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断される。

連結実質赤字比率……　市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、
全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値。
この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断される。

実質公債費比率……　標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する
一般会計繰出金等を含む）に費やした一般財源の割合を表す数値。（過去3ヶ年平均）
18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となり、
25%以上になると地方債の発行の制限を受ける。

将来負担比率……　地方債や、今後他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、
将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高を指標化した数値。
この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断される。

資金不足比率……　企業会計の資金不足（赤字）の程度を指標化したもので、
それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模
で求められる数値。
この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断される。

令和６年度一般会計経常収支に関する調

歳入

歳入項目	決算額	臨時的なもの		
		事業に充当される特定財源	その他臨時的なもの C	
	A	B	特定財源	一般財源
1. 市税	11,326,782			
2. 地方譲与税	348,012			
3. 利子割交付金	6,041			
4. 配当割交付金	129,784			
5. 株式等譲渡所得割交付金	161,089			
6. 法人事業税交付金	213,839			
7. 地方消費税交付金	1,983,469			
8. ゴルフ場利用税交付金	3,510			
9. 自動車取得税交付金				
10. 環境性能割交付金	61,883			
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,895			
12. 地方特例交付金	409,585			
13. 地方交付税	8,484,030			1,276,297
14. 交通安全対策特別交付金	5,583			
15. 分担金及び負担金	48,268	8,995	342	
16. 使用料及び手数料	635,475			
17. 国庫支出金	7,895,124	1,210,152	2,045,543	68,112
18. 府支出金	3,410,158	487,368	529,696	9,247
19. 財産収入	159,275	7,931	92,756	4,044
20. 寄附金	453,735		453,735	
21. 繰入金	116,260	70,295	45,965	
22. 繰越金	1,085,630	219,872	95,257	770,501
23. 諸収入	997,016	107,308	437,286	135,640
24. 市債	2,085,168	1,992,668		
歳入合計 a	40,158,611	4,104,589	3,700,580	2,263,841

（単位：千円）

経常的なもの			構成比		人口１人当たりの額	
計 A-{B+C} D	内訳 特定財源 E	内訳 一般財源 {D-E}　F	A %	F %	A／ 令2国調 人口(円)	F／ 令2国調 人口(円)
11,326,782		11,326,782	28.2	51.0	140,993	140,993
348,012		348,012	0.9	1.6	4,332	4,332
6,041		6,041			75	75
129,784		129,784	0.3	0.6	1,616	1,616
161,089		161,089	0.4	0.7	2,005	2,005
213,839		213,839	0.5	1.0	2,662	2,662
1,983,469		1,983,469	4.9	8.9	24,690	24,690
3,510	（ほ）	3,510			44	44
	(21,996,205)	※1				
61,883		61,883	0.2	0.3	770	770
138,895		138,895	0.4	0.6	1,729	1,729
409,585		409,585	1.0	1.9	5,098	5,098
7,207,733		7,207,733	21.1	32.4	105,607	89,720
5,583		5,583			69	69
38,931	38,931		0.1		601	
635,475	538,707	96,768	1.6	0.4	7,910	1,205
4,571,317	4,571,317		19.7		98,276	
2,383,847	2,383,847		8.5		42,448	
54,544	35,302	19,242	0.4	0.1	1,982	239
			1.1		5,648	
			0.3		1,447	
			2.7		13,514	
316,782	299,595	17,187	2.5	0.1	12,411	214
92,500		92,500	5.2	0.4	25,956	1,151
30,089,601	7,867,699	（と） 22,221,902	100.0	100.0	499,883	276,612

※令和2年国勢調査人口
８０，３３６人

歳出

歳出項目	決算額 A´	臨時的なもの C´		経常
		特定財源	一般財源	計 {A´-C´} D´
1.　人件費	7,079,655	97,560	100,998	6,881,097
2.　物件費	5,570,865	654,972	302,848	4,613,045
3.　維持補修費	246,910	21,145	18,158	207,607
4.　扶助費	9,680,580	1,604,505	34,009	8,042,066
5.　補助費等	3,512,867	438,306	1,020,245	2,054,316
6.　積立金	617,265	144,583	472,682	
7.　出資金貸付金	562,789	225,250	55,178	282,361
8.　繰出金	3,343,917	8,163	101,498	3,234,256
9.　公債費	3,636,413			3,636,413
10.　前年度繰上充用金				
計　b	34,251,261	3,194,484	2,105,616	28,951,161
差引（ａ－ｂ）ｃ	5,907,350	506,096	158,225	1,138,440
11.　建設事業　(1)　普通建設事業	4,377,120	3,879,814	497,306	
建設事業　(2)　災害復旧事業	224,775	224,775		
建設事業　(3)　失業対策事業				
建設事業　計　d	4,601,895	4,104,589	497,306	
歳出合計（ｂ＋ｄ）　e	38,853,156	7,299,073	2,602,922	28,951,161
再差引（ａ−ｅ）	1,305,455	506,096	△ 339,081	1,138,440

（単位：千円）

的なもの		構成比			人口１人当たりの額	
内訳						
特定財源 E ´	一般財源 {D ´-E ´} F ´	A ´ %	F ´ ／ （ほ）%	F ´ ／ （と）%	A ´ ／令2国調 人口(円)	F ´ ／令2国調 人口(円)
433,605	6,447,492	18.2	29.3	29.0	88,126	80,257
1,227,644	3,385,401	14.3	15.4	15.2	69,345	42,141
22,722	184,885	0.6	0.8	0.8	3,073	2,301
5,841,474	2,200,592	24.9	10.0	9.9	120,501	27,392
207,158	1,847,158	9.1	8.4	8.3	43,727	22,993
		1.6			7,684	
1,553	280,808	1.4	1.3	1.3	7,005	3,495
607,063	2,627,193	8.6	11.9	11.8	41,624	32,703
32,576	3,603,837	9.4	16.4	16.2	45,265	44,860
8,373,795	20,577,366	88.1	93.5	92.6	426,350	256,141
△ 506,096	1,644,536	15.2	7.5	7.4	73,533	20,471
		11.3			54,485	
		0.6			2,798	
		11.9			57,283	
8,373,795	20,577,366	100.0	93.5	92.6	483,633	256,141
△ 506,096	1,644,536	3.4	7.5	7.4	16,250	20,471

※ 経常収支比率は、９２．６％（前年度９２．７％）で、対前年度０．１ポイント減少しています。
≪積算方法：経常的経費充当一般財源/経常的一般財源総額≫
主な要因は、歳出で、人件費等の増加により経常的経費充当一般財源が増加となった一方、歳入では、地方特例交付金や地方交付税などが増加したことにより、経常的一般財源の総額が増加したことによるものです。

１．歳入

款別歳入実績

款	予算額	構成比率(%)	調定額
1. 市税	10,943,400,000	25.6	11,573,172,075
2. 地方譲与税	354,200,000	0.8	348,012,166
3. 利子割交付金	3,800,000	0.0	6,041,000
4. 配当割交付金	129,784,000	0.3	129,784,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	161,089,000	0.4	161,089,000
6. 法人事業税交付金	213,839,000	0.5	213,839,000
7. 地方消費税交付金	1,983,469,000	4.6	1,983,469,000
8. ゴルフ場利用税交付金	3,200,000	0.0	3,510,360
9. 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0
10. 環境性能割交付金	57,400,000	0.1	61,883,000
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,000,000	0.3	138,895,000
12. 地方特例交付金	409,585,000	1.0	409,585,000
13. 地方交付税	8,484,030,000	19.9	8,484,030,000
14. 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	5,583,000
15. 分担金及び負担金	49,475,000	0.1	50,329,405
16. 使用料及び手数料	663,142,000	1.6	705,059,747
17. 国庫支出金	9,201,322,000	21.5	7,895,123,770
18. 府支出金	3,534,734,000	8.3	3,410,158,353
19. 財産収入	157,523,000	0.4	162,430,108
20. 寄附金	549,995,000	1.3	453,734,746
21. 繰入金	941,439,000	2.2	116,259,661
22. 繰越金	1,085,630,000	2.5	1,085,630,348
23. 諸収入	813,700,000	1.9	1,065,520,160
24. 市債	2,866,004,000	6.7	2,085,168,000
歳入合計	42,751,761,000	100.0	40,548,306,899

（単位：円）

構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	予算額と収入済額との比較
28.6	11,326,782,041	28.2	383,382,041
0.9	348,012,166	0.9	△ 6,187,834
0.0	6,041,000	0.0	2,241,000
0.3	129,784,000	0.3	0
0.4	161,089,000	0.4	0
0.5	213,839,000	0.5	0
4.9	1,983,469,000	4.9	0
0.0	3,510,360	0.0	310,360
0.0	0	0.0	△ 1,000
0.2	61,883,000	0.2	4,483,000
0.4	138,895,000	0.4	895,000
1.0	409,585,000	1.0	0
20.9	8,484,030,000	21.1	0
0.0	5,583,000	0.0	△ 1,417,000
0.1	48,267,657	0.1	△ 1,207,343
1.7	635,475,054	1.6	△ 27,666,946
19.5	7,895,123,770	19.7	△ 1,306,198,230
8.4	3,410,158,353	8.5	△ 124,575,647
0.4	159,275,301	0.4	1,752,301
1.1	453,734,746	1.1	△ 96,260,254
0.3	116,259,661	0.3	△ 825,179,339
2.7	1,085,630,348	2.7	348
2.6	997,015,485	2.5	183,315,485
5.1	2,085,168,000	5.2	△ 780,836,000
100.0	40,158,610,942	100.0	△ 2,593,150,058

第１款　　市税

市税の税目別収入実績

税目	予算額	調定額	収入済額（A）
1.　市民税	4,120,800,000	4,461,893,401	4,362,296,674
2.　固定資産税	5,914,600,000	6,167,549,517	6,027,329,884
3.　軽自動車税	307,800,000	331,989,263	325,415,589
4.　市たばこ税	595,700,000	605,408,844	605,408,844
5.　入湯税	4,500,000	6,331,050	6,331,050
計	10,943,400,000	11,573,172,075	11,326,782,041

（１）市税の賦課状況（現年課税分）

税目			賦課人員等	調定額	収入済額	収入歩合 (%)	前年度の収入歩合 (%)	収入済額の構成比 (%)
市民税	個人	所得割	44,650	3,724,738,700	3,698,792,777	99.3	99.1	32.8
		均等割						
	法人	法人税割	836	641,806,000	639,176,280	99.6	98.8	5.7
		均等割	2,216					
	小計			4,366,544,700	4,337,969,057	99.3	99.1	38.5
固定資産税	土地		23,407	5,963,485,100	5,926,573,158	99.4	99.2	52.6
	家屋		27,005					
	償却資産		783					
	交・納付金		8	68,908,200	68,908,200	100.0	100.0	0.6
	小計			6,032,393,300	5,995,481,358	99.4	99.2	53.2
軽自動車税	環境性能割		1,679	35,871,900	35,871,900	100.0	100.0	0.3
	種別割		36,417	289,177,300	287,100,716	99.3	99.0	2.6
	小計			325,049,200	322,972,616	99.4	99.1	2.9
市たばこ税			2	605,408,844	605,408,844	100.0	100.0	5.4
特別土地保有税			0	0	0	－	－	－
入湯税			3	6,331,050	6,331,050	100.0	100.0	0.0
計				11,335,727,094	11,268,162,925	99.4	99.2	100.0

※入湯税の充当事業：観光周遊推進事業費　15,986,690円（うち入湯税充当額6,331,050円）

（２）土地・家屋・軽自動車の異動件数

土地	件数	家屋	件数	軽自動車	件数
分筆・地目変換	1,169	新増築	203	取得	9,008
所有権移転	9,712	滅失	353	廃車	7,724
		所有権移転	1,576		
計	10,881	計	2,132	計	16,732

（単位：円）

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
7,006,462	92,590,265	241,496,674	4,532,569,825	△ 170,273,151	△ 3.8
8,513,028	131,706,605	112,729,884	6,125,089,827	△ 97,759,943	△ 1.6
1,251,898	5,321,776	17,615,589	311,814,821	13,600,768	4.4
0	0	9,708,844	614,348,830	△ 8,939,986	△ 1.5
0	0	1,831,050	5,177,700	1,153,350	22.3
16,771,388	229,618,646	383,382,041	11,589,001,003	△ 262,218,962	△ 2.3

（３）市税等の収入状況

①市税の現年課税、滞納繰越別収入実績

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合 (%)	前年度の収入歩合 (%)
現年課税分	11,335,727,094	11,268,162,925	326,900	67,237,269	99.4	99.2
滞納繰越分	237,444,981	58,619,116	16,444,488	162,381,377	24.7	24.9
計	11,573,172,075	11,326,782,041	16,771,388	229,618,646	97.9	97.8

②滞納処分の執行状況

区分	動・不動産		債権		参加差押及び交付要求		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市税	23	9,237,680	587	88,485,871	103	26,479,200	713	124,202,751

③市税不納欠損の処分状況

不納欠損総額		納税義務消滅						時効	
		地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年)		地方税法第15条の7第5項(執行停止･即時消滅)		小計		地方税法第18条第1項(5年で徴収権消滅)	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
1,257	16,771,388	478	6,180,297	90	2,326,151	568	8,506,448	689	8,264,940

第２款　　地方譲与税

地方譲与税の項別収入実績

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
1.　自動車重量譲与税	208,500,000	201,218,000	201,218,000
2.　地方揮発油譲与税	64,400,000	65,752,000	65,752,000
3.　森林環境譲与税	55,100,000	54,082,000	54,082,000
4.　特別とん譲与税	26,200,000	26,960,166	26,960,166
計	354,200,000	348,012,166	348,012,166

第３款　　利子割交付金

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
利子割交付金	3,800,000	6,041,000	6,041,000

第４款　　配当割交付金

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
配当割交付金	129,784,000	129,784,000	129,784,000

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
株式等譲渡所得割交付金	161,089,000	161,089,000	161,089,000

第６款　　法人事業税交付金

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
法人事業税交付金	213,839,000	213,839,000	213,839,000

第７款　　地方消費税交付金

項目	予算額	調定額	収入済額（Ａ）
地方消費税交付金	1,983,469,000	1,983,469,000	1,983,469,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 7,282,000	201,545,000	△ 327,000	△ 0.2
0	0	1,352,000	66,853,000	△ 1,101,000	△ 1.6
0	0	△ 1,018,000	40,586,000	13,496,000	33.3
0	0	760,166	28,636,778	△ 1,676,612	△ 5.9
0	0	△ 6,187,834	337,620,778	10,391,388	3.1

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	2,241,000	4,004,000	2,037,000	50.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	98,308,000	31,476,000	32.0

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	100,093,000	60,996,000	60.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	210,814,000	3,025,000	1.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	1,896,573,000	86,896,000	4.6

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
ゴルフ場利用税交付金	3,200,000	3,510,360	3,510,360

第９款　　自動車取得税交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
自動車取得税交付金	1,000	0	0

第１０款　　環境性能割交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
環境性能割交付金	57,400,000	61,883,000	61,883,000

第１１款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	138,000,000	138,895,000	138,895,000

第１２款　　地方特例交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1. 地方特例交付金	405,862,000	405,862,000	405,862,000
住宅借入金等特別 税額控除減収補填 特例交付金	67,231,000	67,231,000	67,231,000
定額減税減収補填 特例交付金	338,631,000	338,631,000	338,631,000
2. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	3,723,000	3,723,000	3,723,000
計	409,585,000	409,585,000	409,585,000

第１３款　　地方交付税

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
普通交付税	7,207,733,000	7,207,733,000	7,207,733,000
特別交付税	1,276,297,000	1,276,297,000	1,276,297,000
計	8,484,030,000	8,484,030,000	8,484,030,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	310,360	3,493,980	16,380	0.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 1,000	3,005,679	△ 3,005,679	皆減

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	4,483,000	54,599,000	7,284,000	13.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	895,000	139,715,000	△ 820,000	△ 0.6

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	71,206,000	334,656,000	470.0
0	0	0	71,206,000	△ 3,975,000	△ 5.6
0	0	0	0	338,631,000	皆増
0	0	0	4,319,000	△ 596,000	△ 13.8
0	0	0	75,525,000	334,060,000	442.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	0	6,599,638,000	608,095,000	9.2
0	0	0	1,286,264,000	△ 9,967,000	△ 0.8
0	0	0	7,885,902,000	598,128,000	7.6

第１４款　　交通安全対策特別交付金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,583,000	5,583,000

第１５款　　分担金及び負担金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　分担金	12,017,000	9,336,310	9,336,310
2.　負担金	37,458,000	40,993,095	38,931,347
計	49,475,000	50,329,405	48,267,657

（１）収入未済額の主な内容

保育所保育料　　150万1,961円

第１６款　　使用料及び手数料

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　使用料	380,934,000	445,568,587	375,983,894
2.　手数料	282,208,000	259,491,160	259,491,160
計	663,142,000	705,059,747	635,475,054

（１）収入未済額の主な内容

住宅使用料　　6,753万6,040円

第１７款　　国庫支出金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　国庫負担金	4,642,758,000	4,771,425,662	4,771,425,662
2.　国庫補助金	4,538,318,000	3,103,362,834	3,103,362,834
3.　委託金	20,246,000	20,335,274	20,335,274
計	9,201,322,000	7,895,123,770	7,895,123,770

（１）予算額と収入済額との差額の主な内容

1.国庫負担金　　子どものための教育・保育給付交付金1億4,878万5,179円増、新型コロナ一方で、生活保護費負担金3,125万3,606円減

2.国庫補助金　　対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、社会福祉費補助金道路橋りょう費補助金8,455万3,000円減

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 1,417,000	6,464,000	△ 881,000	△ 13.6

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 2,680,690	7,010,633	2,325,677	33.2
440,050	1,621,698	1,473,347	39,735,218	△ 803,871	△ 2.0
440,050	1,621,698	△ 1,207,343	46,745,851	1,521,806	3.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
1,810,953	67,773,740	△ 4,950,106	395,830,082	△ 19,846,188	△ 5.0
0	0	△ 22,716,840	258,730,260	760,900	0.3
1,810,953	67,773,740	△ 27,666,946	654,560,342	△ 19,085,288	△ 2.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	128,667,662	4,299,870,719	471,554,943	11.0
0	0	△ 1,434,955,166	3,969,868,111	△ 866,505,277	△ 21.8
0	0	89,274	20,443,430	△ 108,156	△ 0.5
0	0	△ 1,306,198,230	8,290,182,260	△ 395,058,490	△ 4.8

ウイルス予防接種健康被害給付費負担金4,300万8,754円増、

4億4,799万8,534円減、総務費補助金3億6,666万1,514円減、社会教育費補助金1億9,870万円減、

（２）防衛関連補助・交付金の充当事業

補助金名及び事業名	財源充当額
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	240,391,000
地方創生拠点整備事業費	※ 101,343,000
地方創生拠点整備事業費（繰越明許費）	139,048,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	163,669,000
漁業振興基金積立金	10,000,000
学校給食運営経費（小学校費）	80,000,000
施設整備事業費（小学校費）	3,000,000
学校給食運営経費（中学校費）	60,669,000
スポーツ施設整備基金積立金	10,000,000
合計	404,060,000

※現年度歳入決算額133,579,000円のうち、当該分101,343,000円との差額は、前年度事業に対するもの

（３）デジタル田園都市国家構想交付金の充当事業

事業名	財源充当額
シティブランディング戦略事業費	750,000
行財政改革推進経費	32,537
広報活動経費	1,200,000
情報システム管理経費	3,051,100
引揚の史実継承事業費	3,120,515
日本遺産活用推進事業費	6,363,680
赤れんがパーク等管理運営経費	1,328,350
舞鶴市ＳＤＧｓ未来都市推進事業費	12,728,608
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,485,627
大学等教育機関とともに取り組むまちづくり展開事業費	374,000
移住・定住促進総合戦略事業費	351,671
新たな交流創造事業費	119,000
地域の空き家掘り起こし事業費	30,000
介護保険事業会計繰出金（事務費分）	2,886,000
高齢者外出支援事業費	4,537,115
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	880,000
雇用対策協議会事業費補助金	2,582,044
就業支援センター運営経費	152,874
農村移住・交流促進事業費	2,158,500
スマート農業支援事業費	1,151,045
京都舞鶴「食」の魅力発信事業費	556,127

（３）デジタル田園都市国家構想交付金の充当事業の続き

事業名	財源充当額
スマート漁業支援事業費	162,750
広域観光連携負担金	5,317,000
ビジネス成長応援プロジェクト事業費	2,390,500
まいづるグッドカンパニー情報発信事業費	1,039,168
まいづる産品戦略的マーケティング事業費	2,743,000
まいづる産品ブランド力向上事業費	877,000
京都舞鶴港振興事業費	3,624,544
都市計画基礎調査等事業費	1,499,850
不登校支援等推進経費	8,408,500
英語指導助手設置経費	9,216,900
学習系ネットワーク管理経費（小学校費）	1,120,000
学習系ネットワーク管理経費（中学校費）	708,500
私立幼稚園すくすく育成補助金	5,530,100
合計	88,476,605

（４）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当事業

事業名	財源充当額
臨時特別給付金給付事業費	515,280,338
定額減税補足給付金給付事業費	567,856,176
合計	1,083,136,514

（５）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）の充当事業

事業名	財源充当額
舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	5,300,000
北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金（うち京都丹後鉄道運行支援補助金分）	1,310,000
公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	43,029,000
臨時特別給付金給付事業費	138,372,985
給食費高騰緊急対策事業費（児童福祉費）	8,672,000
地域医療環境充実事業費補助金	68,242,000
農地を守る担い手応援事業費補助金	2,500,000
水産業経営改善支援事業費補助金	3,000,000
学校給食費高騰緊急対策事業費（小学校費）	22,221,000
学校給食費高騰緊急対策事業費（中学校費）	4,180,000
給食費高騰緊急対策事業費（幼稚園費）	2,328,000
合計	299,154,985

第１８款　　府支出金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　府負担金	1,831,699,000	1,841,027,564	1,841,027,564
2.　府補助金	1,455,592,000	1,361,999,035	1,361,999,035
3.　委託金	247,443,000	207,131,754	207,131,754
計	3,534,734,000	3,410,158,353	3,410,158,353

（１）予算額と収入済額との差額の主な内容

①府負担金　子どものための教育・保育給付交付金 2,264万1,236円増、一方で、子育てのため

②府補助金　対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、農林水産業費補助金
一方で、災害復旧費補助金 4,592万240円増

③委託金　対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、 災害に強い森づくり事業

（２）電源立地地域対策補助金の充当事業

事業名	財源充当額
文化施設整備事業費	3,000,000
斎場施設整備事業費	5,000,000
清掃事務所施設改修事業費	80,000,000
リサイクル事務所施設管理運営経費	40,000,000
小学校施設整備事業費	6,000,000
小学校一般管理経費	40,000,000
中学校一般管理経費	17,742,100
体育館施設整備事業費	2,000,000
合計	193,742,100

第１９款　　財産収入

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　財産運用収入	126,941,000	131,407,908	128,253,101
2.　財産売払収入	30,582,000	31,022,200	31,022,200
計	157,523,000	162,430,108	159,275,301

（１）収入未済額の内容

土地貸付料　　315万4,807円

第２０款　　寄附金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
寄附金	549,995,000	453,734,746	453,734,746

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	9,328,564	1,690,969,374	150,058,190	8.9
0	0	△93,592,965	1,127,725,001	234,274,034	20.8
0	0	△40,311,246	178,976,293	28,155,461	15.7
0	0	△124,575,647	2,997,670,668	412,487,685	13.8

の施設等利用給付交付金 618万2,491円減
6,122万2,151円減、民生費補助金 6,031万9,940円減、総務費補助金 4,936万6,029円減、

委託金 2,907万8,000円減、地域運動部活動推進事業委託金 469万9,945円減

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	3,154,807	1,312,101	118,152,294	10,100,807	8.5
0	0	440,200	4,821,016	26,201,184	543.5
0	3,154,807	1,752,301	122,973,310	36,301,991	29.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 96,260,254	390,985,684	62,749,062	16.0

第２１款　　繰入金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
繰入金	941,439,000	116,259,661	116,259,661

第２２款　　繰越金

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
繰越金	1,085,630,000	1,085,630,348	1,085,630,348

第２３款　　諸収入

項目	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
1.　延滞金加算金及び過料	9,001,000	10,210,560	10,210,560
2.　市預金利子	80,000	191,780	191,780
3.　貸付金元利収入	259,032,000	257,412,088	248,983,347
4.　雑入	545,587,000	797,705,732	737,629,798
計	813,700,000	1,065,520,160	997,015,485

（１）収入未済額の主な内容

3.貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	223万5,638円
	水洗便所等改造資金貸付金元利収入	208万1,064円
4.雑入	生活保護費返還金	4,922万3,619円

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△ 825,179,339	266,713,683	△ 150,454,022	△ 56.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	348	1,051,128,964	34,501,384	3.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	1,209,560	10,602,105	△ 391,545	△ 3.7
0	0	111,780	73,149	118,631	162.2
1,088,039	7,340,702	△ 10,048,653	329,875,940	△ 80,892,593	△ 24.5
1,590,062	58,485,872	192,042,798	736,419,881	1,209,917	0.2
2,678,101	65,826,574	183,315,485	1,076,971,075	△ 79,955,590	△ 7.4

（２）４項雑入.４目雑入.３節雑入の収入済額の主な内容

デジタル基盤改革支援補助金	1億390万1,000円
災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	8,905万4,000円
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	6,173万8,179円
後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	4,627万9,194円
ワクチン生産体制等緊急整備基金	4,007万2,400円
京都地方税機構負担金	3,319万1,656円
（独）日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	578万6,000円

第２４款　　市債

目別	節別	予算額	調定額	収入済額 （Ａ）
総務債	総務債	346,205,000	245,205,000	245,205,000
民生債	社会福祉債	15,300,000	15,300,000	15,300,000
	児童福祉債	49,300,000	49,300,000	49,300,000
衛生債	清掃債	20,900,000	20,900,000	20,900,000
労働債	労働債	0	0	0
農林水産業債	農業債	21,600,000	21,600,000	21,600,000
	林業債	0	0	0
	水産業債	34,300,000	27,434,000	27,434,000
土木債	道路橋りょう債	597,300,000	456,900,000	456,900,000
	河川債	99,200,000	72,500,000	72,500,000
	都市計画債	152,279,000	152,179,000	152,179,000
消防債	消防債	398,000,000	398,000,000	398,000,000
教育債	小学校債	394,800,000	321,200,000	321,200,000
	中学校債	245,700,000	9,100,000	9,100,000
	社会教育債	164,600,000	68,300,000	68,300,000
	保健体育債	42,400,000	30,000,000	30,000,000
辺地債	辺地債	67,180,000	49,010,000	49,010,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	92,500,000	92,500,000	92,500,000
災害復旧債	農林水産施設 災害復旧債	61,400,000	5,300,000	5,300,000
	公共土木施設 災害復旧債	63,040,000	50,440,000	50,440,000
	その他公共施設 災害復旧債	0	0	0
計		2,866,004,000	2,085,168,000	2,085,168,000

（１）予算額と収入済額との差額の理由

対象事業費の減や充当事業の繰越による減

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差額	前年度決算額（B）	前年度からの増減 C（A－B）	増減比率（C/B）(%)
0	0	△101,000,000	192,895,000	52,310,000	27.1
0	0	0	0	15,300,000	皆増
0	0	0	0	49,300,000	皆増
0	0	0	562,600,000	△541,700,000	△ 96.3
0	0	0	14,900,000	△14,900,000	皆減
0	0	0	15,900,000	5,700,000	35.8
0	0	0	3,400,000	△3,400,000	皆減
0	0	△6,866,000	53,710,000	△26,276,000	△ 48.9
0	0	△140,400,000	344,900,000	112,000,000	32.5
0	0	△26,700,000	60,500,000	12,000,000	19.8
0	0	△100,000	110,321,000	41,858,000	37.9
0	0	0	346,100,000	51,900,000	15.0
0	0	△73,600,000	164,500,000	156,700,000	95.3
0	0	△236,600,000	3,900,000	5,200,000	133.3
0	0	△96,300,000	71,200,000	△2,900,000	△ 4.1
0	0	△12,400,000	0	30,000,000	皆増
0	0	△18,170,000	49,320,000	△310,000	△ 0.6
0	0	0	188,800,000	△96,300,000	△ 51.0
0	0	△56,100,000	11,700,000	△6,400,000	△ 54.7
0	0	△12,600,000	173,860,000	△123,420,000	△ 71.0
0	0	0	6,200,000	△6,200,000	皆減
0	0	△780,836,000	2,374,706,000	△289,538,000	△ 12.2

２．歳出

款別歳出実績

款	予算額	支出済額	繰越明許費
1.　議会費	311,720,000	299,629,769	0
2.　総務費	6,644,923,000	5,894,655,710	404,301,000
3.　民生費	15,396,348,000	14,483,243,807	100,450,000
4.　衛生費	3,274,913,000	3,061,630,226	0
5.　労働費	56,099,000	52,421,275	0
6.　農林水産業費	936,238,000	761,115,545	89,650,000
7.　商工費	850,050,000	732,229,987	45,313,000
8.　土木費	4,508,542,000	4,015,455,939	284,442,000
9.　消防費	1,775,681,000	1,673,328,562	75,000,000
10.　教育費	5,060,659,000	4,018,256,419	749,648,000
11　公債費	3,646,530,000	3,636,413,201	0
12　予備費	9,942,000	0	0
13.　災害復旧費	280,116,000	224,775,249	0
歳出合計	42,751,761,000	38,853,155,689	1,748,804,000

（単位：円）

事故繰越し	不用額	予算執行率(%)	支出済額の構成比(%)	予備費充用額
0	12,090,231	96.1	0.8	0
0	345,966,290	88.7	15.2	2,000
0	812,654,193	94.1	37.3	8,000
0	213,282,774	93.5	7.9	32,000
0	3,677,725	93.4	0.1	1,000
0	85,472,455	81.3	1.9	6,000
0	72,507,013	86.1	1.9	0
0	208,644,061	89.1	10.3	4,000
0	27,352,438	94.2	4.3	0
0	292,754,581	79.4	10.3	5,000
0	10,116,799	99.7	9.4	0
0	9,942,000	0.0	0.0	△ 58,000
0	55,340,751	80.2	0.6	0
0	2,149,801,311	90.9	100.0	0

款１．議会費　　項１.議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
311,720,000	299,629,769	96.1%		12,090,231

不用額の主なものは、旅費及び地方議会議員共済会給付等負担金などが予定額を下回ったことによるものです。

目１．議会費

１．議員報酬等経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
議員報酬	134,040,000	－	－	－	－	134,040,000
議員期末手当	44,316,975	－	－	－	－	44,316,975
計	178,356,975	－	－	－	－	178,356,975

（備考）
※議員数…25人

２．議会活動経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）議会一般事務経費	8,537,405	－	－	－	－	8,537,405
（２）本会議・委員会活動経費	3,208,745	－	－	－	－	3,208,745
（３）議長会活動経費	1,985,770	－	－	－	－	1,985,770
（４）舞鶴市議会基本条例実行事業	7,024,705	－	－	－	（諸収入）160,000	6,864,705
計	20,756,625	－	－	－	160,000	20,596,625

（備考）
（１）議会一般事務経費
会計年度任用職員報酬・手当、交際費、消耗品費等　8,537,405　円
（２）本会議・委員会活動経費
会議出席等に伴う費用弁償及び視察旅費等
本会議　費用弁償　204,035　円
常任委員会　費用弁償　164,340　円　、視察・要望活動等　2,585,760　円
議会運営委員会　費用弁償　63,710　円
特別委員会　費用弁償　35,485　円
協議等の場　費用弁償　155,415　円
（３）議長会活動経費
全国市議会議長会等出席に伴う旅費　1,094,770　円
全国市議会議長会等負担金　891,000　円
（４）舞鶴市議会基本条例実行事業
会議録作成委託料　5,446,352　円
議員研修会(7月・8月・11月・1月・2月・3月)　1,190,476　円　(うち議会アドバイザー謝礼 300,000円)
議会学習会(小学生)バス借上料(3台)　279,741　円
議会学習会(高校生)バス借上料(1台)　22,000　円
FM活用情報発信業務委託料　38,823　円
事務局職員研修旅費、備品購入費等　47,313　円
※財源内訳「その他」は、京都府市議会議長会広域振興支援助成金

（１）本会議

① 開催状況

会議名	開会 月日	閉会 月日	会期 日数	開催 日数	議員出席 延人員	出席率 (%)	傍聴 者数
令和６年　６月定例会	6月3日	7月2日	30	5	125	100.0%	23
９月定例会	9月3日	10月 11日	39	6	149	99.3%	86
12月定例会	11月27日	12月25日	29	5	125	100.0%	18
令和７年　３月定例会	2月25日	3月27日	31	5	123	98.4%	64
計			129	21	522	99.4%	191

② 付議件数　（単位：件）

会議名	市長提出									議員提出						請願	計
	予算	決算	条例	契約	財産	専決	人事	その他	小計	条例	規則	意見書	決議	その他	小計		
令和６年　６月定例会	3		4	3	1	2	2	1	16	1	1	2		1	5		21
９月定例会	4	9	3	2	1			3	22	1			1		2		24
12月定例会	10		2				2		14	1		1		1	3		17
令和７年　３月定例会	12		19	1			1	2	35	2					2	1	38
計	29	9	28	6	2	2	5	6	87	5	1	3	1	2	12	1	100

③ 議案等議決状況　（単位：件）

会議名	可決	修正可決	否決	認定	承認	同意	不同意	採択	不採択	その他	計
令和６年　６月定例会	16		2		2	1					21
９月定例会	15			9							24
12月定例会	16					1					17
令和７年　３月定例会	36					1			1		38
計	83	－	2	9	2	3	－	－	1	－	100

（注）表に算入しないもの

① 選挙及び辞職許可
② 常任・特別委員会委員の選任及び辞任許可、議会運営委員会委員の選任
③ 議員派遣の件
④ 閉会中の継続審査の件
⑤ 議案訂正の件

（2）常任委員会等

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審査件数		備考
					議案	請願	
総務消防委員会	13	6		19	18	1	
産業建設委員会	11	5	3	19	11		
福祉健康委員会	10	4		14	6		
市民文教委員会	15	6		21	8		
予算決算委員会	8			8	38		
理事会	8			8			
総務消防分科会	4			4			
産業建設分科会	4			4			
福祉健康分科会	5			5			
市民文教分科会	4			4			
委員長会議	8			8			
計	90	21	3	114	81	1	

※　予算決算委員会の理事会及び各分科会も一つの会議体であることから、会議回数は予算決算委員会とは別に記載している。

※　予算決算委員会の審査件数欄の計は、重複するため分科会の件数を記載していない。

（3）議会運営委員会

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	計	備考
議会運営委員会	34	2	36	

（4）特別委員会

活動状況

委員会名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審査件数		備考
					議案	請願	
原子力防災・安全等特別委員会	5　(1)			5　(1)			令和4年12月16日設置 関西電力高浜発電所等に係る原子力防災及び安全性に関する調査研究、審査
静渓ポンプ場整備に関する調査等特別委員会	11　(1)			11　(1)			令和6年7月2日設置 静渓ポンプ場に関する調査等
計	16　(2)	－	－	16　(2)	－	－	

※（　）内は内数でオンライン開催件数。（一部の委員のみがオンライン出席した場合を含む。）

（５）協議又は調整を行うための場等

活動状況

会議名	会議回数	調査視察	研修会	計	備考
議員協議会	11			11	※グループウェアを活用した防災訓練（情報伝達訓練）を実施：5件 ※グループウェアを通じた意思決定 議会報編集部会：1件
広報会議	4			4	
議会報編集部会	15	1		16	
ＦＭ放送部会	13			13	
各派幹事会	25			25	
各派幹事長会	16			16	
議会予算作業部会	2			2	
わがまちトーク作業部会	2			2	
舞鶴市議会 災害対策・支援本部 本部役員会議	2　(2)			2　(2)	
計	90　(2)	1	－	91　(2)	

※　広報会議の議会報編集部会及びＦＭ放送部会も一つの会議体であることから、会議回数は広報会議とは別に記載している。

※　（　）内は内数でオンライン開催件数。（一部の委員のみがオンラインで出席した場合を含む。）

※　グループウェアを通じた意思決定とは、会議を開催することなく最終的な意思決定をインターネット上の情報ツール（グループウェア）を活用して行うこと。

（６）意見交換会「市民と議会のわがまちトーク」

開催状況

市民との意見交換会	テーマ	参加議員	参加者数	備考
4月20日・21日開催 （場所） 中総合会館4階ホール	有害鳥獣対策について ～捕獲と処理～	産業建設委員会委員	25	10月31日 市へ提言
	地域防災力の向上について	総務消防委員会委員	22	
	「こどもまんなか」を広げよう ～ワークショップで考えるこどもの居場所づくり～	市民文教委員会委員	26	
	地域の福祉を支える人材確保について ～誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるために～	福祉健康委員会委員	25	
計			98	

（７）議会学習会

開催状況

開催内容	開催日	学校名(学年)	参加児童・生徒数	備考
議会・議員の役割、議会の仕組みなどを議員が説明し、議会審議体験等を実施	令和6年10月30日	日星高等学校看護科(4年生)	20	事前申込制 借上げバス代(1台) 22,000円
	令和7年1月21日	岡田小学校(6年生)	8	事前申込制
		由良川小学校(6年生)	4	
	令和7年1月22日	中筋小学校(6年1組)	28	事前申込制 借上げバス代(2台) 210,518円
		中筋小学校(6年2組)	26	
	令和7年1月24日	中筋小学校(6年3組)	26	
		中筋小学校(6年4組)	29	
	令和7年1月27日	高野小学校(6年生)	22	事前申込制 借上げバス代(1台) 69,223円
		池内小学校(6年生)	7	
計			170	

３．議会報発行事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
議会報発行事業費	4,292,689	－	－	－	－	4,292,689

（備考）
発行月　　5月、8月、11月、1月、2月
発行部数　計105,900部

４．情報化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）情報化推進事業費	2,336,968	－	－	－	－	2,336,968
（２）グループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業費	1,545,896	－	－	－	－	1,545,896
計	3,882,864	－	－	－	－	3,882,864

（備考）

（１） 情報化推進事業費

〈委託料〉

会議録検索システムインターネット配信及び保守業務	871,200	円
議場システム保守点検業務	1,078,000	円

〈備品購入費等〉

プリンター、LEDリングライト	59,510	円
インターネット回線使用料・プロバイダー料	238,828	円
ZOOMプロライセンス更新・インターネット回線変更手数料	89,430	円

（２） グループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業費

グループウェアシステム使用料	169,400	円
ペーパーレス会議システム使用料	990,000	円
タブレット端末管理システム使用料	386,496	円

５．地方議会議員共済会給付等負担金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地方議会議員共済会給付等負担金	39,001,000	－	－	－	－	39,001,000

６．政務活動費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
政務活動費補助金	6,131,710	－	－	－	－	6,131,710

（備考）

交付先	交付金額	交付期間	備考
自民党鶴政クラブ議員団	1,528,899	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
新政クラブ議員団	1,560,000		
公明党議員団	1,032,864		
日本共産党議員団	780,000		
市民クラブ舞鶴議員団	504,900	令和6年4月1日～令和6年11月20日	会派解散
会派に所属しない議員	336,600		
超党・市民ファースト議員団	388,447	令和6年11月20日～令和7年3月31日	会派結成
計	6,131,710		

款2．総務費　　項1．総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
5,964,393,000	5,249,406,521	88.0%	393,719,000	321,267,479

不用額の主なものは、ふるさと応援推進事業費の委託料や地方創生拠点整備事業費の工事請負費などが予定額を下回ったことによるものです。

目１．一般管理費

１．人事

本年度における一般職職員数の状況（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業会計を含む）

区分	R6.4.1 現在職員数 (人)	左のうち新規採用者数 (人)	中途採用者数 (人)	中途退職者数 (人)	中途異動者数 (人)	令和6年度末職員数 (人)	左のうち同日付退職者数 (人)
市長部局	494	31	1	3		492	28
消防	124	1		1		123	1
教育委員会	21	3				21	3
議会事務局	7					7	1
監査委員事務局	3					3	1
計	649	35	1	4		646	34

２．一般会計の職員給与費の状況（市長、副市長、教育長を除く）

区分	職員数	給料	職員手当	計	共済費	合計
本年度	616 人 （ 37 人）	2,553,090 千円	2,019,151 千円	4,572,241 千円	817,705 千円	5,389,946 千円
職員手当の内訳	扶養	管理職	住居	通勤	単身赴任	宿日直
	75,220 千円	86,992 千円	29,716 千円	42,887 千円	456 千円	0 千円
	特殊勤務	時間外	管理職特別勤務	期末・勤勉	退職	計
	18,464 千円	219,253 千円	454 千円	1,076,361 千円	469,348 千円	2,019,151 千円

※（　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

３．緊急時避難円滑化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
緊急時避難円滑化事業費	63,594,210	－	60,309,600	－	－	3,284,610

（備考）
松尾杉山登尾線拡幅工事に係る費用　42,826,000円
・隣接地調査費　2,336,400円
・追加工事設計委託費　3,532,100円
・工事請負費　36,957,500円
溝尻多門院線拡幅工事に係る費用　20,768,210円
・工事請負費　20,768,210円

４．緊急時避難円滑化事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
緊急時避難円滑化事業費	62,649,700	－	62,649,700	－	－	－

（備考）
松尾杉山登尾線拡幅工事に係る費用　31,154,700円
・工事請負費31,154,700円
溝尻多門院線拡幅工事に係る費用　31,495,000円
・工事請負費29,205,090円　電気通信設備移転補償費2,289,910円

５．市民が誇れるまちづくり推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民アンケートの実施	329,317	－	－	－	－	329,317

（備考）
内容：市民が誇りと愛着を持てるまちづくり、市民が主役となるまちづくりを進めるため、市民の意識や考え方等を把握するもの
対象：16歳以上の市民2,500人（無作為抽出）
回答数：943人　　回答率：37.7%
調査方法：郵送による配布・回収及びWEBフォームからの回答

６．シティブランディング戦略事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・東京記者説明会運営、メディア誘致、資料作成業務（10月30日実施） ・舞鶴市ポスター作成（B1、B2版　800枚）	2,016,580	750,000	－	－	（寄附金）150,000	1,116,580

（備考）
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

７．自治体システム標準化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
標準準拠システムへの移行準備作業	78,492,522	－	－	－	（諸収入）77,343,435	1,149,087

（備考）
住民記録、税、福祉などのシステムを令和7年度末までに標準準拠システムへ移行
データ抽出機能の開発、移行準備のための環境構築等
※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金

８．スマート窓口推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）窓口支援システム経費	3,181,200	－	－	－	－	3,181,200
（２）証明書交付サービス運用経費	2,216,460	－	－	－	（諸収入）1,128,318	1,088,142
計	5,397,660	－	－	－	1,128,318	4,269,342

（備考）
（１）転出入やおくやみ等の一連の手続きの際に、何度も住所や氏名を書かなくて済むシステムの運用
（２）マイナンバーカードを使って、住民票の写しや税の証明等を簡単に取得できるサービスを提供
（本庁・西支所）
※財源内訳「その他」は、証明書発行機手数料返還金

９．ＤＸ推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）行政手続きのオンライン化の推進	4,224,245	－	－	－	－	4,224,245
（２）ビジネスチャットツール・生成AIの業務利用	4,713,720	－	－	－	－	4,713,720
（３）デジタル化推進、テレワーク・Web会議環境等の運用・管理	37,761,532	－	2,719,000	－	（諸収入）82,580	34,959,952
計	46,699,497	－	2,719,000	－	82,580	43,897,917

（備考）
（１）行政手続きのオンライン化の推進
電子申請の実績　公開フォーム数 421件、申請数 24,482件
（２）ビジネスチャットツールの利用　利用者数 990人
（３）デジタル化推進、テレワーク・Web会議環境等の運用・管理

内部事務システムサービス利用料・リース料	19,376,280円
リモートワーク環境データセンター利用料	2,587,200円
テレワーク用モバイルルータ回線使用料	297,300円
Web会議、各種ライセンス更新	103,400円
引越しワンストップサービス申請管理システム利用料	1,293,600円
業務整理改善ツール（GovmatesPit）の利用料	990,000円
データ分析ツール（Tableau Cloud）ライセンス更新	256,608円
音声文字起こしツール（ログミーツ）の利用料	517,962円
ローコードツール（Kintone）ライセンス購入	6,325,000円
地域活性化起業人負担金（令和7年2月～）	1,466,687円
DX研修会・会場使用料	73,865円
デジタル化推進に係る旅費	421,630円
令和６年度京都デジタル人材シェアリング事業負担金	3,392,000円
舞鶴市DX推進アドバイザー業務委託料	660,000円

※財源内訳「その他」は、主催者旅費負担金

１０．情報公開・個人情報保護制度推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市政情報コーナー等運営経費	754,233	－	－	－	－	754,233

（備考）

行政文書開示請求件数	83件
個人情報開示請求件数	32件
審査請求件数	7件

１１．行財政改革推進経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）業務改善に係る包括連携協定に基づいた伴走支援 （２）業務の効率化	158,924	32,537	－	－	－	126,387
（備考） （１）窓口改善に繋がる職員ワークショップの実施（４回、３５人） デジタルツール等を活用した業務改善（業務フローの見直し・ノーコードツールの活用・Web会議の活用） （２）業務の効率化にかかる情報収集 公共施設のキャッシュレス化（３１ヶ所） 窓口業務体制の見直し（フロントヤード業務・バックヤード業務の連携、改善を検討）						

１２．市民との対話集会開催事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民とともに市政やまちづくりを議論する対話集会の実施	200,483	－	100,000	－	－	100,483
（備考） 【テーマ別の対話集会（４回)】参加者（発言者）数：１００人 〇子どもたちの教育環境　〇目指せ看護師　〇子ども・子育て　〇性の多様性 ※しぜん観察会 雨天中止						

１３．債権管理適正化推進経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市税等クレジットカード収納システム使用料等	862,007	－	－	－	－	862,007

１４．職員研修の実施状況

（１）派遣研修

研修内容等		対象職員	人数(人)
旧軍港市振興協議会事務局派遣		管理職	1
		一般職員	1
京都府派遣		一般職員	2
オムロンソーシアルソリューションズ㈱派遣		一般職員	1
自治大学校	基本法制研修・第２部課程	30～50歳の職員	1
(公財)全国市町村研修財団	ナッジ等を活用した政策イノベーション	全職員	1
	女性リーダーのためのマネジメント	女性職員	1
(公財)京都府市町村振興協会	新規採用職員研修	新規採用職員	25
	３年目職員研修	3年目職員	14
	５年目職員研修	5年目職員	6
	７年目職員研修	7年目職員	17
	１０年目職員研修	10年目職員	10
	係長級職員研修	係長級職員	13
	課長補佐級職員研修	係長級職員	3
	課長級職員研修	課長級職員	23
	女性職員研修	女性職員	1
	法制執務（入門）	全職員	3
	法制執務（基礎）	全職員	4
	仕事の効率化を実現するテクニック	一般職員	1
	チーム型政策研究プログラム	一般職員	1
	地方創生戦略立案	一般職員	1
	エクセル（基礎・応用）	全職員	19
	保育士研修（スキルアップ）	担当職員	4
	自治体訴訟	担当職員	1
研修講師養成	ＪＳＴ指導者養成研修	係長級職員	2
府北部自治体との合同研修	府北部７市町職員合同研修	中堅職員	3
高浜町との合同研修	接遇対応力向上研修	一般職員	19
	広報研修	一般職員	29

（２）集合研修

研修内容等		対象職員	人数(人)
階層別	新規採用職員研修（前期・後期）	新規採用職員	31
	新任係長級職員研修	新任係長級職員	28
	新任管理職研修	新任課長級職員	18
	新任部長研修	新任部長級職員	4
人事評価	人事評価制度研修	新任係長級職員	29
	人事評価制度評価者訓練	管理職(昇任後5年以内)	44
		係長級職員(昇任後5年以内)	65
人権研修	人権研修	新規採用職員	31
専門性向上	会計事務研修	新任担当者	42
		実務担当者	64
	文書管理事務研修	新任担当者	53
	カスタマーハラスメント（接遇）研修	管理職	90
		一般職員	79

（３）自学支援

研修内容等		対象職員	人数(人)
スキルアップスクール	会計人材育成講座（8回）	全職員	18
	法務人材育成講座（3回）	全職員	70
自主研修	通信教育受講費補助	全職員	1
	自主研究グループ活動費助成	全職員	12

１５．自治会活動等推進経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自治会文書配布謝礼金 （364自治会）	26,013,760	－	－	－	－	26,013,760
自治会掲示板作成費等 （掲示板3基作成他）	423,461	－	－	－	－	423,461
計	26,437,221	－	－	－	－	26,437,221

１６．広報活動経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）「広報まいづる」発行 ・毎月1日発行、40,300部 ・作成及び全戸配布	22,823,282	－	－	－	（諸収入） 2,777,698	20,045,584
（２）まいづるメール配信サービスの運用 ・登録者数15,577人 ・配信実績590回	1,716,000	－	－	－	－	1,716,000
（３）舞鶴市ＦＭ活用情報発信事業 ・αステーション、ＦＭまいづるでの発信	5,595,177	1,200,000	－	－	－	4,395,177
（４）市ホームページの運用 ・アクセス数1日平均8,035件	1,669,640	－	－	－	（諸収入） 710,000	959,640
（５）対話型自動応答システム（AIチャットボット）の運用 ・年間対応件数15,402件	1,056,000	－	－	－	－	1,056,000
（６）庁舎前広報板修繕工事	416,900	－	－	－	－	416,900
（７）その他広報活動経費 （旅費、消耗品費等）	2,878,282	9,148	4,574	－	（諸収入） 1,270	2,863,290
計	36,155,281	1,209,148	4,574	－	3,488,968	31,452,591

（備考）
（３）舞鶴市ＦＭ活用情報発信事業
①αステーション
・ONE FINE DAY（DJ寺田有美子）
「Wind of Maizuru」コーナー　（毎週木曜日12時40分～12時50分）
②ＦＭまいづる
・パブリックラインまいづる（毎週11回、放送合計572回）
・ななこちゃったラジオ（毎週金曜日、職員ゲスト出演51回）
※財源内訳「その他」は、コピー使用料及び市広報紙、市ホームページ広告掲載料

１７．コミュニティＦＭ中継局等運用管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ＦＭ中継局運用管理経費 ・FM中継局の保守 ・防災情報緊急割込装置の保守	4,096,363	－	－	－	－	4,096,363

１８．グループウェアシステム等管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（1）事務用パソコン、プリンターの運用・管理	23,896,578	－	－	－	－	23,896,578
（2）基盤ネットワークシステムの運用・管理	58,811,120	－	－	－	（諸収入） 3,882,085	54,929,035
計	82,707,698	－	－	－	3,882,085	78,825,613

（備考）
（1）事務用パソコン、プリンターの運用・管理
職員の事務用PCをWindowsからChromebookへ更新（950台）
事務用パソコン、プリンターのリース料・保守料等
（2）基盤ネットワークシステムの運用・管理
基盤ネットワークシステム更新（GoogleWorkspaceを主体とした環境構築）
基盤ネットワークシステム更新機器リース料・保守料・ネットワーク回線通信料
※財源内訳「その他」は、グループウェアシステム等に係る負担金（公営企業分）

１９．情報システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（1）高速情報通信ネットワークの運用・管理	70,957,211	3,051,100	－	－	－	67,906,111
（2）総合行政ネットワークの運用・管理	7,539,180	－	－	－	－	7,539,180
（3）基幹系業務システムの運用・管理	64,161,650	－	－	－	－	64,161,650
（4）マイナンバー制度における情報連携システムの運用・管理	6,559,000	－	－	－	－	6,559,000
計	149,217,041	3,051,100	－	－	－	146,165,941

（備考）
（1）高速情報通信ネットワークの運用・管理
光ファイバーケーブル借上料、ネットワーク機器のリース料・保守料等
公共施設予約システム更新・利用料等（新システム令和7年3月1日運用開始）
（2）総合行政ネットワークの運用・管理
機器保守・リース料、ネットワーク回線使用料等
（3）基幹系業務システムの運用・管理

委託料		17,714,026 円
（システム改修等）	（	1,430,000 円）
（システム保守）	（	14,775,926 円）
（電算機器保守・処分）	（	1,197,900 円）
（電算室付帯設備保守等）	（	310,200 円）
使用料		44,931,362 円
（システム使用料）	（	31,808,456 円）
（機器リース料等）	（	13,122,906 円）
その他（機器修理等）		1,516,262 円

（4）マイナンバー制度における情報連携システムの運用・管理
Ｊ－ＬＩＳ（地方公共団体情報システム機構）中間サーバー・プラットフォーム運用交付金

２０．指導検査事務経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
指導検査事務経費	7,267,882	－	－	－	（諸収入） 3,738,868	3,529,014

（備考）

工事検査執行	134件		（主な支出）	
静渓ポンプ場（土木工事）検証会議	5回開催		・設計積算システム	5,387,448
設計積算システムの運営管理	65台		・工事成績評定システム	1,156,100
工事監督職員研修	5回開催	45名参加	・職員研修	123,100
監督職員派遣研修			・静渓ポンプ場（土木工事）検証会議	
・iMec講習会	2講習	2名参加		380,756
検査職員派遣研修	1回	1名参加		他

※財源内訳「その他」は、設計積算システム等に係る負担金（上下水道部局分）

２１．京都府自治体情報化推進協議会負担金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都府・市町村共同開発システム運用費等に係る負担金	17,607,691	－	－	－	－	17,607,691

（備考）

共同電子窓口サービス、統合型地理情報システム（GIS）、被災者生活再建支援システム、公共施設案内予約システム、セキュリティクラウド

（利用実績）

公共施設案内予約システム予約数： 一月平均2,199件

２２．危機管理一般事務経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）危機管理車両等維持管理経費	657,744	－	－	－	－	657,744
（２）危機管理一般事務経費	490,055	－	－	－	－	490,055
（３）原子力災害対策施設維持管理経費	1,660,736	－	1,494,097	－	－	166,639
計	2,808,535	－	1,494,097	－	－	1,314,438

（備考）

（１）要配慮者避難車両燃料費（マイクロバス、アウトランダー、エスクァイア）３台
衛星電話通信料等

（２）原子力総合防災訓練動員職員時間外勤務手当・・・254,975円
原子力防災に係る旅費、研修受講料等　　・・・235,080円

（３）田井原子力防災センター（放射線防護対策施設）の維持管理費
（設備保守料、借地料、火災保険料、光熱水費、物品購入等）

２３．指定金融機関等で収納した市税等の取扱件数（特別会計含む）

区分	指定金融機関	収納代理金融機関	その他	計
件数（件）	63,125	148,443	34,706	246,274
取扱手数料（円）	1,339,418	1,865,290	0	3,204,708

※その他は、市の窓口等で収納したもの

２４．条例の制定、改廃

題名	制定･改廃の別	公布年月日
舞鶴市議会委員会条例の一部を改正する条例	一部改正	令和6年7月3日
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	令和6年10月10日
舞鶴市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市保育所条例及び舞鶴市認定こども園条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	令和6年12月26日
舞鶴市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	一部改正等	令和7年3月28日
舞鶴市職員の配偶者同行休業に関する条例	制定	〃
舞鶴市議会委員会条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市の市長及び副市長の給与に関する条例及び舞鶴市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市公共下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	〃	令和7年3月31日

目２．財産管理費

１．庁舎改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
本庁舎再生可能エネルギー転換・理解促進に係る設計業務委託	17,600,000	17,600,000	－	－	－	－
庁舎消防設備修繕工事	2,831,180	－	－	－	－	2,831,180
庁舎防災設備改修工事	25,361,600	－	－	19,000,000	－	6,361,600
計	45,792,780	17,600,000	－	19,000,000	－	9,192,780

２．公共施設マネジメント推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設再生に関する諸計画の見直し・策定支援業務等委託費	3,604,700	－	1,800,000	－	－	1,804,700

３．庁舎管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎修繕料等	5,784,338	－	－	－	（使用料等）4,912,964	70,526,294
庁舎光熱水費	34,037,045	－	－	－		
庁用燃料費	2,582,257	－	－	－		
保険料（建物損害共済保険等）	139,591	－	－	－		
庁舎清掃管理委託等（清掃管理業務、設備保守点検業務　等)	32,896,027	－	－	－		
計	75,439,258	－	－	－	4,912,964	70,526,294

（備考）
※西支所、加佐分室、東山書庫含む
※財源内訳「その他」は、使用料（西支所庁舎使用料、職員共済組合売店使用料、職員労働組合事務所使用料）及び諸収入（西支所電力料等、庁舎附属棟等使用電力料等）

４．公共施設一元管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（保守点検業務委託内容） 自動ドア保守点検、 エレベータ保守点検、 空調設備保守管理、 消防設備点検、 特定建築物定期報告、 公共井戸水質検査、 浄化槽法定検査	69,438,305	－	－	－	（諸収入）3,359,728	66,078,577

（備考）
※ 55施設
※財源内訳「その他」は、公共施設一元管理負担金

５．財産管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
修繕料等	4,289,508	－	－	－	（財産収入等）10,719,849	47,660,937
光熱水費等	6,013,951	－	－	－		
電話維持費等	3,730,566	－	－	－		
保険料（建物損害共済保険等）	1,079,234	－	－	－		
財産管理関連委託等（市有地除草業務、電話交換機更新業務　等）	62,499,227	－	－	29,900,000		
財産管理関連工事等（ＥＶ充電器設置工事　等）	11,168,300	－	－	500,000		
舞鶴YMCA国際福祉専門学校空調設備改修工事	17,378,900	－	－	－	（繰入金）17,378,900	－
計	106,159,686	－	－	30,400,000	28,098,749	47,660,937

（備考）

※財源内訳「その他」は、財産収入（建物貸付料）、諸収入（普通財産電力使用料、上下水道部負担金、電話・公衆電話委託料等）及び繰入金（市民福祉ささえあい基金繰入金）

６．財産管理経費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
旧由良川中学校他受電設備改修工事	3,597,000	－	－	－	－	3,597,000

７．建物火災保険及び自動車損害賠償保険等の契約実績(特別会計等含む)

保険の種類	契約件数（件）	保険金額（千円）		保険料（円）
建物損害共済保険	783		89,953,640	9,388,689
自動車損害共済保険	297	〔車両〕	520,560	4,615,182
		〔対人・対物〕	無制限	
自動車損害賠償責任保険	65		1,950,000	620,662
計	1,145			14,624,533

８．年度末現在における積立金（令和7年5月31日現在）

区分		5年度末現在高	積立金現在高（円）		6年度末現在高
			積立額（増）	取崩額（減）	
一般会計	育英基金	12,808,737			12,808,737
	財政調整積立金	4,432,668,670	333,000,000		4,765,668,670
	財政調整積立金（旧市場施設改良基金分）	64,608,824	3,917,000		68,525,824
	河守基金	42,393,672	7,568,970		49,962,642
	減債基金	1,054,774,000	143,110,000	755,000	1,197,129,000
	土地開発基金	2,620,223,900	2,262,946		2,622,486,846
	都市開発推進基金	2,252,237,046	3,030,000		2,255,267,046
	墓園基金	22,744,737	1,923,553	1,215,500	23,452,790
	職員退職手当基金	654,000,000	1,000,000		655,000,000
	電源立地地域対策基金（公共施設維持補修対策分）	44,385,269	48,823	44,434,092	0
	電源立地地域対策基金（企業誘致対策分）	17,998,199	19,798		18,017,997
	舞鶴市立中学校基本財産積立金	790,237	1,062		791,299
	子ども・若者健全育成基金	16,002,970		114,527	15,888,443
	有本千壽子基金	899,038		899,038	0
	交通安全教育推進基金	32,000,000			32,000,000
	文化・スポーツ振興基金	229,628,006		11,913,100	217,714,906
	ふるさと保全基金	10,799,626	14,513		10,814,139
	油流出事故等災害対策基金	10,478,239	14,081		10,492,320
	市道管理基金	487,735,000			487,735,000
	ふるさと応援基金	67,088,097	14,437,000	11,000,000	70,525,097
	市民福祉ささえあい基金	176,516,029	330,896	33,832,692	143,014,233
	漁業振興基金	9,493,109	10,017,880	2,866,000	16,644,989
	公共施設等整備基金	449,021,666	88,759,860		537,781,526
	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）	23,996,468		748,000	23,248,468
	豊かな森を育てる基金（府民税交付金分）	9,556,903		8,481,712	1,075,191
	スポーツ施設整備基金	65,078,265	10,071,586		75,149,851
小計		12,807,926,707	619,527,968	116,259,661	13,311,195,014
特別会計	貯木場施設整備費積立金	83,294,000		337,000	82,957,000
	国民健康保険事業基金	752,908,433		185,097,599	567,810,834
	介護保険介護給付費準備基金	627,998,887	843,924		628,842,811
	駐車場基金	29,246,000	13,700,000		42,946,000
小計		1,493,447,320	14,543,924	185,434,599	1,322,556,645
計		14,301,374,027	634,071,892	301,694,260	14,633,751,659

目３．地域づくり推進費

１．西市民プラザ施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
屋上防水改修工事	9,075,000	－	－	9,100,000	－	641,600
昇降機修繕工事	666,600					
計	9,741,600	－	－	9,100,000	－	641,600

２．地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
デジタル地図「京都舞鶴まち探検マップ」システム運用委託等	1,216,000	－	600,000	－	（寄附金）600,000	16,000

（備考）
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

３．多世代交流による地域づくり推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
各種講座・教室 謝礼及び委託料等	3,333,601	－	660,000	－	（諸収入）1,997,400	676,201

（備考）
・高齢者向け各種教室（延べ252回、延べ参加者5,045人）
　健やか体操教室、いきいきセミナーほか
・青少年向け各種教室（延べ4回、延べ参加者63人）
　料理教室、工作教室ほか
・現役世代向け各種教室（延べ20回、延べ参加者193人）
　ボクシング教室、健康づくり教室ほか
・多世代交流事業（延べ333回、延べ参加者3,709人）
　公民館共同事業、夏イベントほか
・広報活動
　チラシ、ポスター、ＳＮＳ等
※財源内訳「その他」は、講座参加料

４．多文化共生事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日本語教室等運営委託	466,420	－	203,000	－	－	263,420

（備考）
委託先：NPO法人舞鶴国際交流協会

５．地域活性化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域活性化推進事業	8,368,960	－	800,000	1,400,000	－	6,168,960

（備考）

・　地域資源を活用した交流促進事業等の実施（延べ66回、3,268人）
　　自然観察、しあわせ冬ごもり講座、地域の写真を活用した介護予防講座、ふれあい学級、
　　農業体験、移住者交流会ほか
・　教育機関と連携した事業の実施
　　小中学校の総合学習の伴走支援ほか
・　地域水道施設等整備事業費補助金（水ヶ浦地区）
　　井戸設置工事

６．新婚世帯支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新婚世帯支援事業補助金及び広報活動	8,800,411	－	6,295,000	－	－	2,505,411

（備考）

【補助対象経費】

住宅の購入、リフォーム、賃借、引越しに要する費用

【実施事業内容】

新婚世帯支援事業補助金　8,769,611円

・夫婦とも29歳以下の世帯（上限60万円）　11件　5,345,411円

・夫婦とも39歳以下の世帯（上限30万円）　12件　3,424,200円

広報活動（チラシ、市ＨＰ、ＳＮＳ等）　30,800円

７．元気なまちづくり事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
元気なまちづくり事業費補助金	1,191,000	－	590,000	－	－	601,000

（備考）

魅力的で活力ある地域社会の実現を図るため、自治会等が実施する新たな人と人との交流のきっかけを生み出す活動や地域の魅力を向上させる活動を支援

令和6年度交付実績:8自治会等

（鹿原西、南田辺、城屋、今田、朝来区長協議会、中筋自治連合会、青井校区協議会、浮島会)

８．自治会施設等整備事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）集会所整備事業	5,300,000	－	3,650,000	－	－	3,672,000
（２）放送施設整備事業	750,000					
（３）交通安全灯整備事業	1,011,000					
（４）防犯カメラ整備事業	261,000					
計	7,322,000	－	3,650,000	－	－	3,672,000

（備考）

（１）集会所整備事業　15自治会等　（吉野、鹿原、吉坂、田中中、緑が丘、与保呂、矢之助東、西浜北、建部、喜多、女布北町、京田新町、真壁、和江、池内振興協議会）

（２）放送施設整備事業　4自治会　（白杉、公文名、伊佐津、地頭）

（３）交通安全灯整備事業　33自治会　（赤野、下佐波賀、大丹生、登尾、鹿原、吉坂、森宮、大田野、大迫新町、芥子谷口、御幸、 溝尻、多門院、西浜南、竜宮、奥母、橘、白浜台、東吉原第２、南田辺、京口、京橋、伊佐津北、上安、匂崎、上福井、寿、高野由里、野村寺、伊佐津、西方寺、丸田東、上東 ）

LED更新　：72灯
新設　：33灯
撤去　：　1灯

（４）防犯カメラ整備事業　4自治会 6台　（安岡新町、芥子谷団地、高野台、今田）

９．舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金	360,000	－	－	－	－	360,000

１０．自治会振興交付金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自治会振興交付金	22,742,400	－	－	－	－	22,742,400

（備考）

地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会活動の活性化を図る。
令和6年度交付実績：362自治会（28,428世帯）

１１．まなびあむ管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等	27,363,468	－	－	－	（使用料等）15,305,645	12,057,823

（備考）

利用実績	年度	件数	人数
	6年度	2,899	29,216
	5年度	2,473	24,792

※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（多世代交流施設使用料、イベントスペース使用料）、財産収入（土地・建物貸付料）及び諸収入（多世代交流施設電力料等）

１２．西市民プラザ管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等	30,733,100	－	220,000	－	（使用料等） 7,400,181	23,112,919

（備考）

利用実績	年度	件数	人数
	6年度	4,106	61,888
	5年度	3,527	57,882

※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（西市民プラザ使用料等）及び諸収入（西市民プラザ電気料等）

１３．西駅交流センター管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等	27,524,923	－	－	－	（使用料等） 10,123,586	17,401,337

（備考）

利用実績	年度	件数	人数
	6年度	955	13,773
	5年度	931	15,524

※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（西駅交流センター使用料等）及び諸収入（西駅交流センター電力料等）

目４．文化振興費

１．文化振興審議会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
文化振興審議会の開催 （委員10名　2回開催）	141,538	－	－	－	－	141,538

２．文化施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
総合文化会館整備事業 ・調光設備部品交換業務 ・談話室空調設備改修工事	7,282,600	－	3,000,000	2,700,000	－	1,582,600

３．文化事業企画懇話会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
文化事業企画懇話会の開催 （委員6名　2回開催）	101,032	－	－	－	－	101,032

４．文化芸術まちづくり事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
芸術文化の鑑賞及び体験事業、アウトリーチなど	25,149,360	645,750	1,273,000	－	（寄附金等）11,325,108	11,905,502

（備考）
・アートスタート事業　計8回実施（6/4、7/28、9/3、10/20、10/29、12/14、2/25、3/23）
・アート・プログラム・デリバリー（参加校等：20校・4園、参加者：2,289人）
・舞鶴市展2024（6/8～6/16）
・親子で楽しむクラシックⅢ　0才からのどれみ（7/6）
・文化の見本市（8/4）
・子どもアート体験（8/24）
・市民音楽劇「星めぐりの歌～宮沢賢治、その心の灯火～」（9/15）
・劇団四季「ジーザス・クライスト＝スーパースター」（9/26）
・キーウ・クラシック・バレエ（11/9）
・ケロポンズファミリーコンサート（12/1）
・第十八回舞鶴寄席（3/2）
※財源内訳「その他」は、寄附金（総務費寄附金）及び諸収入（入場料など）

５．中丹文化芸術祭負担金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第38回中丹文化芸術祭分担金	400,000	－	－	－	－	400,000

（備考）
事業数6事業　出演（出展）者数1,090人　入場者数2,086人

６．総合文化会館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
総合文化会館の管理運営	52,675,316	－	－	－	（使用料等）14,666,152	38,009,164

（備考）
※財源内訳「その他」は、使用料（総合文化会館使用料、東コミュニティセンター使用料、文化施設売店等使用料）及び諸収入（文化施設実費徴収金、チケット販売委託料など）

利用状況

施設名	利用件数			利用人数
	大ホール	小ホール	ホワイエ その他	
総合文化会館・東コミュニティセンター	135　件	192　件	766　件	68,767　人

７．陶芸館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
陶芸館の管理運営	12,639,527	－	－	－	（使用料等）2,336,685	10,302,842

（備考）
令和6年度利用人数：2,654人
※財源内訳「その他」は、使用料（陶芸館使用料）及び諸収入（文化施設実費徴収金、講座等参加料）

目５．歴史資産を活かしたまちづくり推進費

１．赤れんがパーク等整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
赤れんが倉庫2号棟昇降機修繕工事	335,500	－	－	－	－	335,500
赤れんが倉庫3号棟自動ドア補修工事	446,600	－	－	－	－	446,600
赤れんが倉庫3号棟空調設備修繕工事	2,141,755	－	－	－	－	2,141,755
赤れんが倉庫5号棟昇降機修繕工事	825,000	－	－	－	－	825,000
計	3,748,855	－	－	－	－	3,748,855

２．赤れんが博物館整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
照明設備改修（ＬＥＤ化）工事	1,100,000	－	－	900,000	－	200,000
赤れんが博物館外部塗装工事	12,287,000	6,757,000	－	－	－	5,530,000
赤れんが博物館自動ドア修繕工事	624,200	－	－	－	－	624,200
計	14,011,200	6,757,000	－	900,000	－	6,354,200

３．引揚記念館整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
玄関通路修繕工事	3,554,100	－	－	3,100,000	－	454,100

４．海外引揚開始８０年・世界記憶遺産登録１０周年記念準備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）ＰＲパブリシティ事業 （２）次世代平和未来フォーラムの開催	1,654,400	－	820,000	－	－	834,400

（備考）
（１）首都圏メディア向けＰＲ活動
　ニュースレターの発信：年4回
　首都圏メディア現地取材招致
　　取材日時：1月24日～27日
　首都圏イベントへのメディア誘致
　　イベント：次世代による継承を考える平和未来フォーラム
　　メディア：18社
（２）次世代による継承を考える平和未来フォーラム
　日時：3月23日
　会場：新宿住友ビル
　参加者：200名

５．引揚の史実継承事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）舞鶴引揚記念館教育旅行誘致	1,149,850	3,120,515	－	－	（寄附金等）3,157,180	96,785
（２）語り部養成講座	250,000					
（３）次世代継承事業	4,974,630					
計	6,374,480	3,120,515	－	－	3,157,180	96,785

（備考）
（１）市外からの受入校：33校
（２）1/18～3/8で計7回開催
　受講者：22人 うち学生11人【小学生4人、中学生7人】
　修了者：21人 うち学生11人
（３）ＳＮＳを活用した情報発信など
※財源内訳「その他」は、寄附金（ふるさと応援寄附金）及び諸収入（主催者旅費負担分）

６．世界記憶遺産国際ブランド推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）ブランド推進事業	1,497,840	－	1,790,000	－	－	1,792,957
（２）次世代による継承事業	2,053,677					
（３）メディア等を活用した次世代継承促進事業	31,440					
計	3,582,957	－	1,790,000	－	－	1,792,957

（備考）
（１）京都舞鶴−世界記憶遺産×日本遺産in丸の内巡回展
　期間：12月23日～26日、来場者数：1,780人
（２）学生語り部館外研修（東京）
　期間：3月22日～24日、参加：学生語り部21名
　内容：昭和館見学と語り部の講話聴講、平和祈念展示資料館見学、平和未来フォーラム参加等
（３）学生語り部の次世代による発信（FM京都）
　日時：8月15日、出演者：学生語り部3名・学芸員

７．世界記憶遺産資料保存活用事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
世界記憶遺産登録資料等の保存・活用事業	3,666,110	－	1,800,000	－	－	1,866,110

（備考）
白樺日誌保存修復調査研究

８．日本遺産活用推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日本遺産「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」の魅力を発信、交流人口の拡大を図る取組（平成28年4月認定）	16,870,905	6,363,680	－	－	（寄附金）10,500,000	7,225

（備考）
・「日本遺産ＭＯＮＴＨ」の開催　423,000円
旧舞鶴海軍工廠（JMU）特別公開ツアーの実施（11月16日）参加者20人（申込80人）
赤れんがパーク3号棟にて日本遺産パネル展示（10月24日～11月18日）
・旧軍港４市グルメ交流会の開催（当番市）　8,343,167 円
「かたふりフードフェス in舞鶴」開催（10月5日～6日）来場者13,800人
旧軍港4市グルメや舞鶴グルメ等28店出店、ステージイベントなど
・世界記憶遺産・日本遺産巡回展（引き揚げとの合同展示）1,799,200円
東京シティアイパフォーマンスゾーン（丸の内）（12月23日～26日）　来場者1,780人
・日本遺産プロモーション　1,611,120円
中京圏プロモーションの実施、日本遺産フェスティバルへの参加等
・旧軍港市日本遺産活用推進協議会負担金等　4,694,418円
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

９．赤れんがパーク等管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）管理運営委託料等 指定管理者：㈱ウッディーハウス	38,450,997	－	－	－	（使用料等）38,392,320	58,677
（２）赤れんがパーク賑わい創出委託事業	2,656,700	1,328,350	－	－	（寄附金）1,300,000	28,350
計	41,107,697	1,328,350	－	－	39,692,320	87,027

（備考）
（１）管理運営委託料等
指定管理料　37,632,000円
修繕費（汚水ポンプ槽フロートスイッチ取替等）　344,300円
設備点検、光熱水費等　474,697円
（２）赤れんがパーク賑わい創出委託事業費
舞鶴カレーフェスタ開催業務委託　2,000,000円
3月23日～24日　来場者数：17,000人
※財源内訳「その他」は、使用料（赤れんがパーク使用料）及び寄附金（ふるさと応援寄附金）

来場者数

施設名	来場者数		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度
舞鶴赤れんがパーク	506,088人	700,012人	942,768人

１０．赤れんが博物館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民講座・企画展等の開催など	30,346,432	－	－	－	（使用料等）16,292,062	14,054,370

（備考）

市民講座（全３回）

①5月11日　②9月21日　③3月22日（受講者数：合計32名）

企画展（全３回）

・官設鉄道舞鶴線開通120年企画展「鉄道を支える赤れんが」（10/5～11/17）

・赤れんが博物館・引揚記念館合同展「北緯五〇度でレンガを作った男たち」（12/1～1/15）

・令和6年度新収蔵品展（2/15～3/16）

大阪・関西万博協賛ライトアップ（２回）　など

※財源内訳「その他」は、使用料（赤れんが博物館入館料など）及び諸収入（図録頒布代、グッズ販売代金など）

入館者数

施設名	入館者数		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度
赤れんが博物館	48,638人	51,928人	51,932人

１１．引揚記念館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
こどもの日イベント、平和祈念式典、企画展（全3回）など	50,681,955	－	－	－	（使用料等）23,030,873	27,651,082

（備考）

企画展の内容

1回目　絵画「おもかげを探したその先に」4月20日～7月21日

2回目　「あなたに届け！この想い」7月27日～11月30日

3回目　「新収蔵品展」　2月3日～4月20日

※財源内訳「その他」は、使用料（引揚記念館入館料、文化施設売店等使用料）、寄附金（総務費寄附金）、繰入金（ふるさと応援基金繰入金）及び諸収入（図録頒布代、売店水道・電力料等）

入館者数

施設名	入館者数		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度
引揚記念館	52,315人	53,680人	49,489人

目６．開発促進費

１．地方創生拠点整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
赤れんが周辺等まちづくり事業	176,856,099	101,343,000	－	67,700,000	－	7,813,099
（備考） 赤れんがパーク園路整備工事（赤れんがパーク駐車場海側、旧文庫山学園周辺）、赤れんがパーク駐車場導入路実施設計、防衛省用地（三角地）基本設計　等 ※国庫補助金（防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金）の現年度歳入決算額133,579,000円のうち、当該分101,343,000円との差額は、前年度事業に対するもの						

２．地方創生拠点整備事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
赤れんが周辺等まちづくり事業	200,377,605	139,048,000	－	61,005,000	－	324,605
（備考） 赤れんがパーク周辺駐車場整備工事（庁舎前）、海側園路等整備工事（東体育館前西側）、用地買収、建物移転補償　等						

※令和元年度～令和６年度地方創生拠点整備事業費（赤れんが周辺等まちづくり事業）累計額

地方創生拠点整備事業費 （赤れんが周辺等まちづくり事業）	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源等
計	2,454,160,487	1,693,571,000	－	736,300,000	－	24,289,487

３．第７次舞鶴市総合計画推進経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画審議会の実施に係る委員報酬、会場使用料	139,800	－	－	－	－	139,800
（備考） 総合計画審議会の実施に係る委員報酬、会場使用料 開催日：令和6年12月18日 開催場所：舞鶴赤れんがパーク（市政記念館ホール） 委員数：20人(出席者数：16人)						

４．舞鶴市ＳＤＧｓ未来都市推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）共助による移動手段（ｍｅｅｍｏ）確立に向けたＭａａＳ推進事業	3,111,546	－	1,550,000	－	－	1,561,546
（２）産官学連携によるＩＣＴを活用した防災・減災システム導入事業	7,109,216	3,554,608	－	－	（寄附金）1,750,000	1,804,608
（３）赤れんがコワーケーション推進事業	13,039,400	6,354,700	－	－	（寄附金）6,100,000	584,700
（４）ＡＩ・ロボティックス業務効率化推進事業	5,638,600	2,819,300	－	－	－	2,819,300
（５）舞鶴市ＳＤＧｓ未来都市周知活動事業	172,300	－	－	－	（寄附金）172,000	300
（６）企業版ふるさと納税推進事業	79,621	－	－	－	－	79,621
（７）舞鶴市ＳＤＧｓ若者チャレンジ事業	5,016,750	－	2,490,000	－	（寄附金）300,000	2,226,750
計	34,167,433	12,728,608	4,040,000	－	8,322,000	9,076,825

（備考）

（１）共助による移動手段（ｍｅｅｍｏ）確立に向けたＭａａＳ推進事業

地域共生社会の実現を目指し、高野地域住民が自ら組織する「高野地域協議会」において、住民同士の助け合いにより既存の公共交通を補完する新たな移動手段「meemo」を通年実施

・対象地域：高野地域
・期間：令和6年4月～令和7年3月
・会員数：118名(内、ドライバー13名)
・マッチング送迎回数 836回
・マッチング成功率　98.8%

（２）産官学連携によるＩＣＴを活用した防災・減災システム導入事業

防災の見える化を図るポータルサイト「舞鶴市総合モニタリング情報配信システム」の運用

・発信情報の拡充

（３）赤れんがコワーケーション推進事業

・赤れんがコワーキングスペースの管理運営
　施設の管理運営、利用者の交流促進、イベントの開催等
・小学生を対象としたプログラミング教室の開催
　開催日：令和7年3月22日
　参加人数：21名

（４）ＡＩ・ロボティックス業務効率化推進事業

RPA適用業務の拡大

【令和6年度 新規適用業務作業時間実績】　（単位：分）

業務	導入前	導入後	削減率
施設予約システム移行データ入力業務	490	40	91.8%
旧庶務事務データ抽出業務	3,092	1,267	59.0%
高額療養費支給決定業務	39,270	11,880	81.9%

【令和元年度からの継続業務作業時間実績】　　（単位：分）

業務	導入前	導入後	削減率
市府民税申告受付業務（0円申告）	2,228	1,393	37.5%
	令和5年度削減率		42.1%
市府民税申告受付業務（寡婦・障害）	292	183	37.3%
	令和5年度削減率		40.7%
市府民税異動届受付業務（退職切替）	245	154	37.1%
	令和5年度削減率		22.8%
市府民税異動届受付業務（一括・eLTAX分）	798	502	37.1%
	令和5年度削減率		14.6%
公共施設予約件数集計業務	1,200	120	90.0%
	令和5年度削減率		90.0%
放課後児童クラブ利用申請受付業務	4,000	1,937	51.6%
	令和5年度削減率		46.4%

（５）舞鶴市ＳＤＧｓ未来都市周知活動事業

・希望あふれる舞鶴とつながるピッチ&交流会

日時：令和6年12月3日
場所：グラングリーン大阪北館JAM BASE3階「Blooming Camp」
主催：舞鶴市、公益社団法人関西経済連合会
共催：さくらインターネット株式会社
参加者：96名
登壇者：①舞鶴市長　鴨田　秋津
②有限会社三葉商事　山下　正人
③SEW（福井センイ株式会社）　菅原　一輝
④カフェGASS　玉川　直樹

・KANSAIローカルイノベーターズピッチ

日時：令和7年3月10日
場所：グラングリーン大阪北館JAM BASE3階「Blooming Camp」
主催：シリ丹バレー推進協議会・公益社団法人関西経済連合会
参加者：約40名
舞鶴市の登壇者：①ENDEAVOR　松田　慎平
②team.m　小谷　明日香

（６）企業版ふるさと納税推進事業

・マッチング支援業務委託料：49,500円　マッチング件数：3件

（７）舞鶴市ＳＤＧｓ若者チャレンジ事業

・市外の学生を対象に「舞鶴市SDGs体験プログラム」を2回実施
第1回 令和7年2月22日~2月23日
第2回 令和7年3月20日~3月21日
参加者数:高校生及び大学生延べ33名

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

５．まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会への負担金	4,986,848	1,485,627	－	－	－	3,501,221
（２）舞鶴市みらい戦略推進会議開催経費	18,650	－	－	－	－	18,650
計	5,005,498	1,485,627	－	－	－	3,519,871

（備考）

（１）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会への負担金
・京都府北部５市２町合同企業説明会
・京都府北部５市２町インターンシップフェア
・海の京都観光地域づくり事業
・持続可能で便利な交通圏域づくり事業
・高等教育機関の人材確保事業
・高等教育機関による人材育成事業
・地域ブランディング確立業務発展・強化及び合同相談会・わかもの未来会議の開催
・地域防災力向上のための防災・減災研修
・広域連携による人材を確保する仕組みづくり事業
・地域の未来予測

（２）舞鶴市みらい戦略推進会議開催経費
開催日：令和７年３月14日
開催場所：舞鶴赤れんがパーク（市政記念館ホール）
委員数：53人(出席者数：39人)

６．新・舞鶴市史編さん事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）市史編さん委員会等の開催	470,000	－	230,000	－	－	240,000
（２）資料等の調査・データベース化	2,666,283	－	1,330,000	－	－	1,336,283
計	3,136,283	－	1,560,000	－	－	1,576,283

（備考）

（１）市史編さん委員会等の開催
①市史編さん委員会
・委員数　6名
・開催回数　1回
②市史編さん委員会専門部会
・専門部会数　5部会（考古・古代・中世、近世、近代、現代、文化遺産）
・委員数　30名
・開催回数　9回

（２）資料等の調査・データベース化
・近世、近代関係古文書調査
・引揚港関係行政文書調査
・旧軍港関係行政文書調査
・近代、現代関係新聞資料調査

７．大学等教育機関とともに取り組むまちづくり展開事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都府立大学「まいづる赤れんがオフィス」における舞鶴市の活性化に係る調査研究	748,000	374,000	－	－	－	374,000
（備考） 京都府立大学が有する幅広く高い専門性、人材、ネットワークを生かした取組の他、学生のフィールドワーク、調査研究などを通じた、本市の活性化を目的とした調査研究						

８．整備新幹線誘致推進費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
山陰新幹線京都府北部ルート実現に向けた誘致活動の実施	82,000	－	－	－	－	82,000
（備考） ・山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金（32,000円） ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金（50,000円） ・国土交通省関連合同要望等						

９．移住・定住促進総合戦略事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・相談会出展に係る負担金 ・VR内覧システム使用料 ・移住定住ポータルサイトの使用料及び事務経費等	891,663	351,671	－	－	－	539,992

１０．まちなか暮らし推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市居住促進住宅整備事業 計6軒 ・修繕費 ・所有者への貸借料等	1,433,856	－	－	－	－	1,433,856

１１．地域おこし協力隊活動事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・地域おこし協力隊員活動費 2名分 ・全国版移住サイト使用料等	9,062,238	－	－	－	－	9,062,238
（備考） 地域おこし協力隊員 ・1名　令和4年10月～活動中　受入事業者：（一社）KOKIN ・1名　令和6年4月～令和7年3月まで活動　受入事業者：（株）ウッディーハウス						

１２．新たな交流創造事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市移住サポーターの活動経費 ・移住相談会への参加 ・移住者交流会の開催	284,820	119,000	－	－	－	165,820

１３．地域の空き家掘り起こし事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域から空き家の紹介・空き家情報バンク登録に向けてのサポート（２件）	60,000	30,000	－	－	－	30,000

１４．ふるさと応援推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税に係る返礼品等	224,608,087	－	－	－	（寄附金） 224,608,087	－

（備考）
ふるさと応援寄附金受入実績
寄附件数：20,546件　寄附額：428,775,798円
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

１５．ふるさと応援基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと応援基金積立金	14,437,000	－	－	－	（寄附金等） 14,436,500	500

（備考）
ふるさと応援寄附金の寄附総額から事業充当額を差し引いた額を基金に積み立てたもの
寄附額　　：452,012,298円（内訳：個人版ふるさと納税428,775,798円、企業版ふるさと納税23,236,500円）
※上記の他、企業版ふるさと納税による物品寄附として遠隔医療システムを受領
基金利子　：　90,155円
事業充当額：437,665,953円　内訳：個人版ふるさと納税427,865,953円（31事業充当）
企業版ふるさと納税9,800,000円（4事業充当）
※財源内訳「その他」は、寄附金（ふるさと応援寄附金）及び財産収入（基金利子）

１６．電源立地地域対策基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）公共施設維持補修対策基金	48,823	－	－	－	（財産収入） 68,621	－
（２）企業誘致対策基金	19,798					
計	68,621	－	－	－	68,621	－

（備考）
（１）公共施設維持補修対策基金
電源地域の振興を目的として、学校施設の維持補修を計画的に行い、施設の長寿命化を図るための財源として基金に積み立て
（２）企業誘致対策基金
電源地域の振興を目的として、企業の新規立地や設備投資を促進する「働く場の創出企業立地促進補助金」の財源として基金に積み立て
※財源内訳「その他」は、基金利子

１７．市の借用にかかる国有財産調

所在地	物件	年間使用料（円）	用途
朝来新町	土地	200,680	朝来新町集会所敷地
倉谷	〃	124,720	倉谷西集会所敷地
計		325,400	

目７．男女共同参画推進費

１．男女共同参画審議会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
男女共同参画審議会運営に係る経費（３回） 委員報酬、会長旅費	252,480	－	－	－	－	252,480

２．男女共同参画計画推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
男女共同参画一般事務経費	124,152	－	－	－	－	124,152

３．ＳＤＧｓジェンダー平等推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ＳＤＧｓ「ジェンダー平等」を推進するため、男女共同参画計画に基づき啓発事業を実施	853,118	－	344,000	－	（諸収入） 900	508,218

（備考）

男女共同参画講演会
・演題：Z世代と考えるジェンダーと政治のこと
講師：一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN　能條桃子（2回、延約300名）
男女共同参画セミナー
・防災と男女共同参画『男女共同参画の視点で学ぶ防災』（2回、延15名）
・女性の健康教育『自分軸で考えるウェルビーイング』（7名）
・包括的性教育講座『生きる力を育てる講座』（22名）
ＤＶ防止啓発セミナー
・『自分の家族をDV被害者にさせないために』（7名）
ＤＶ防止啓発事業(「女性に対する暴力をなくす運動期間」における啓発)
・広報板、街頭啓発、パープル＆オレンジライトアップ、東西図書館特設コーナー設置、相談窓口案内チラシ作成・配布
生理用品配置事業
・市役所庁舎、中総合会館、女性のための相談室、フレアス舞鶴での無償配布
・市内全中学校トイレへの配置
男女共同参画週間
・広報板
※財源内訳「その他」は、託児料

４．多様なデジタル人材育成事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）デジタルマーケティング人材育成事業 （２）デジタルマーケティング人材育成事業スタートアップセミナー	3,614,022	2,363,000	－	－	（諸収入） 84,500	1,166,522

（備考）
（１）デジタルマーケティング人材育成プログラム、キャリア相談、市内事業所へのインターンシップを実施。
（参加者8名、修了者8名）
（２）市内事業所等を対象にデジタルマーケティングの重要性について理解を深めるセミナーを実施。
（参加者22名）
※財源内訳「その他」は、受講料及び託児料

５．舞鶴版マザーズジョブカフェ推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）採用力向上セミナー （２）セカンドキャリアを考えるセミナー	4,452,074	2,097,000	－	－	（諸収入） 2,700	2,352,374
（３）フレアス舞鶴「短時間一時預かり」	1,382,480	425,000	425,000	－	（諸収入） 107,400	425,080
計	5,834,554	2,522,000	425,000	－	110,100	2,777,454

（備考）
（１）市内事業所に対し、子育て中の女性を採用する選択肢を持ってもらうことや、女性をはじめとする求職者に就労先として選ばれるために学ぶセミナーを実施。
（２）ブランク等により働くことへの不安などがある女性に対し、働くことへの動機づけや働きたい気持ちを後押しし、再び社会で活躍するためのキャリアデザインを考えるセミナーを実施。（全3回、延19名）
（３）子育て中の母親らの就労活動等を支援するため、子どもの短時間一時預かりを実施。
毎週水、金曜日、1日2枠・各90分　（託児実績　延358名）
※財源内訳「その他」は、託児料

６．男女共同参画センター管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等 貸館利用者数：6,949人	7,080,327	－	－	－	（使用料等） 331,810	6,748,517

（備考）
※財源内訳「その他」は、使用料（男女共同参画センター使用料、カフェスペース使用料）及び諸収入（コピー使用料）

目８．交通対策費

１．舞鶴市・高浜町連携鉄道誘客・公共交通利用促進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高浜町と連携した鉄道誘客、公共交通の利用促進事業に対する補助	307,911	－	150,000	－	－	157,911

（備考）
・JR新たな観光列車「はなあかり」のおもてなし事業
運行区間：敦賀駅⇔城崎温泉駅（東舞鶴駅停車時におもてなしを実施）
運行日：計24日間　　※全便全列車全席完売
・「キッズバス乗車体験」の実施
路線バスの乗り方教室、バス車両の乗車体験及びバスにちなんだ工作等の実施
①令和６年７月27日 於：京都交通㈱舞鶴営業所　参加者数28名（児童15名、保護者13名）
②令和７年１月18日 於：高浜公民館　参加者数32名（児童18名、保護者14名）
・京都交通高浜線における「移動美術館バス」の運行
高浜線沿線の志楽幼稚園、タンポポこども園、認定こども園cocokara(高浜町)、青郷保育所(高浜町)、和田保育所(高浜町)、高浜キッズこども園(高浜町)の園児作品（絵画）をバス車内に掲出して運行
運行期間：令和７年１月11日～令和７年３月２日

２．舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通の利用促進事業に対する補助	467,890	－	－	－	－	467,890

（備考）
・市内バス路線マップ＆時刻表の作成(2,500部)
・JRポケット時刻表の作成(10,000部)
・モビリティマネジメントの実施
舞鶴市公共交通フェスティバル「のり乗りフェスタ」
令和６年５月25日　於：西駅交流センター　来場者数：延べ1,367名

３．舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
公共交通の利用促進事業に対する補助	7,595,420	5,300,000	－	－	－	2,295,420

（備考）
・まいづるバスクーポン事業の実施
100円のバスクーポン券15枚綴りを１セット500円で販売
販売セット数　6,000セット　完売
クーポン券利用実績　82,476枚/90,000枚　利用率：91.64％
・夜間における公共交通(タクシー)維持確保事業の実施
期間：令和６年７月～同年12月における金曜日、土曜日、祝日の前日の22時から24時
対象日：計58日間
増車実績（実施前比）：累計412台の増車、　平均3.5台/時の増車

４．舞鶴市交通対策協議会事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市交通対策協議会が行う交通安全運動推進事業に対する補助	2,322,000	－	860,000	－	－	1,462,000

（備考）
舞鶴市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金　交付実績：861件　1,722,000円

５．交通安全運動推進事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
全舞鶴交通安全協会が行う交通安全運動推進事業に対する補助	100,000	－	－	－	－	100,000

６．北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助金	51,579,000	－	－	－	－	51,579,000
（２）北近畿タンゴ鉄道再構築事業費補助金	53,978,000	26,989,000	－	26,900,000	－	89,000
（３）北近畿タンゴ鉄道経営対策補助金	12,948,210	－	－	－	－	12,948,210
（４）京都丹後鉄道利用促進協議会分担金	150,000	－	－	－	－	150,000
（５）北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会負担金	35,000	－	－	－	－	35,000
計	118,690,210	26,989,000	－	26,900,000	－	64,801,210

（備考）
（１）基盤（線路・電路・車両）の整備及び維持管理のために実施する事業に対する補助
（沿線自治体による協調補助）
（２）利便性、持続可能性の高い地域公共交通ネットワークの再構築を実現するため必要となる施設整備等に対する補助（沿線自治体による協調補助）
対象：線路設備、電路設備、信号保安設備、保安通信設備　等
（３）西駅交流センター賃借料及び電化・高速化に係る固定資産税に対する補助
（４）京都丹後鉄道沿線の行政、議会、商工団体、観光団体等で設置する協議会への分担金
協議会において、駅舎周辺や線路等沿線の環境美化活動への助成や、丹鉄こども新聞発行等の鉄道利用促進策を実施
（５）京都丹後鉄道の活性化・再生を図り、将来にわたって安心・安全で持続可能な鉄道として再構築していくため、住民代表、学識経験者、交通事業者、商工団体、観光団体、行政等で設置する協議会への負担金
「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画（令和６年１月策定）」に基づき各団体において施策実施

７．北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
（１）北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金	12,089,879	－	－	12,000,000	－	89,879
（２）北近畿タンゴ鉄道再構築事業費補助金	24,877,515	12,438,000	－	12,400,000	－	39,515
（３）京都丹後鉄道運行支援補助金	2,545,000	1,310,000	－	－	－	1,235,000
計	39,512,394	13,748,000	－	24,400,000	－	1,364,394

（備考）
（１）安全性の向上に資する鉄道施設等への設備投資に対する補助
（沿線自治体による協調補助）
対象：車両設備・検査　等
（２）利便性、持続可能性の高い地域公共交通ネットワークの再構築を実現するため必要となる施設整備等に対する補助（沿線自治体による協調補助）
対象：線路設備、信号保安設備、保安通信設備　等
（３）燃料価格高騰等の影響を受ける中、運行会社であるWILLER TRAINS㈱に対し、京都丹後鉄道の運行安定化を図るため、沿線自治体による協調支援を実施

８．バス路線維持確保対策費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）自主運行バス路線維持費補助金	24,748,999	－	7,813,000	－	－	16,935,999
（２）国庫補助路線維持費補助金	1,259,000	－	－	－	－	1,259,000
（３）府生活路線維持費補助金	60,167,498	－	24,552,000	－	－	35,615,498
計	86,175,497	－	32,365,000	－	－	53,810,497

（備考）
（１）交付先：各自主運行バス協議会
（岡田上、岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院）
（２）交付先：京都交通㈱
対象路線：高浜線、大江線
（３）交付先：京都交通㈱
対象路線：東西循環線、和田線、三浜線、朝来循環線、常・溝尻循環線

９．公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	43,029,000	43,029,000	－	－	－	－

（備考）
燃料価格高騰による影響を受けた市内路線バス及び高速バスを維持・確保するための奨励金を交付
交付先：京都交通㈱、各自主運行バス協議会（岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院）

１０．交通安全運動等の実施状況

名称	期間・期日	事業内容
春の全国交通安全運動	４月６日～４月15日	・広報活動 ・街頭啓発活動 ・イベント等実施・参加による周知啓発活動
夏の交通事故防止府民運動	７月21日～７月30日	
秋の全国交通安全運動	９月21日～９月30日	
年末の交通事故防止府民運動	12月１日～12月10日	
横断歩行者の交通事故防止一斉啓発日に係る街頭啓発	毎月１日 延べ７回	JR東舞鶴駅ほか
自転車安全利用推進日に係る街頭啓発	毎月第４週の金曜日 延べ12回	バザールタウン舞鶴店ほか
その他の街頭啓発	随時	
幼児・児童交通安全教育活動	随時	交通安全用品の配布

(参考)交通事故発生状況

区分	舞鶴市内			京都府内			全国		
	令和6年	令和5年	比較	令和6年	令和5年	比較	令和6年	令和5年	比較
発生件数	58	62	-4	3,745	4,067	-322	290,895	307,930	-17,035
死者数	2	3	-1	52	59	-7	2,663	2,678	-15
負傷者数	63	71	-8	4,233	4,668	-435	344,395	365,595	-21,200

目９．公平委員会費

１．公平委員会費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公平委員会（3回） 議案：6件、可決議案：6件	246,400	－	－	－	－	246,400

目１１．諸費

１．防犯対策施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新舞鶴地区 防犯カメラ設置（２基）等	1,022,408	－	－	－	－	1,022,408

２．過年度税外収入還付金

支出額	備考
125,344,144	（主なもの） 過年度医療扶助費等国庫負担金返還金　26,109,876 円 過年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金　14,015,914 円 過年度障害者介護給付・訓練等給付費負担金返還金　9,595,045 円

３．過年度税収入還付金

支出額	備考
24,936,468	市民税　273 件　12,856,468 円 法人市民税　122 件　10,941,000 円 固定資産税　29 件　1,139,000 円 軽自動車税は無し

款２．総務費　　項２．徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
359,765,000	350,820,396	97.5%		8,944,604
不用額の主なものは、税務総務費の負担金補助及び交付金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．税務総務費

１．京都地方税機構負担金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都地方税機構運営費負担金	73,000,731	－	－	－	（諸収入） 2,407,285	70,593,446
（備考） ※財源内訳「その他」は、諸収入（デジタル基盤改革支援補助金）						

目２．賦課費

１．固定資産税評価替経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和９年度評価替に向けての作業 ・標準地選定業務 （市内375地点） ・基礎資料作成業務 ・用途地区、状況類似地区見直し業務 （対象地区数363）	13,365,000	－	－	－	－	13,365,000

２．主な証明等取扱件数及び手数料の実績

区分	件数（件）	手数料（円）	うち無償件数（件）
所得証明等	8,361	2,433,300	250
評価証明等	3,330	784,800	714
住宅用家屋証明	221	287,300	－
納税証明	938	281,400	－
計	12,850	3,786,800	964

款２．総務費　　項３．戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
214,974,000	193,257,905	89.9%	10,582,000	11,134,095
不用額の主なものは、マイナンバーカード交付促進事業費の通信運搬費や委託料や、証明書等コンピニ交付サービス事業費の委託料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．戸籍住民基本台帳費

１．戸籍等事務取扱件数

区分	申請・届出件数（件）	処理件数（件）	備考
戸籍事務	3,839	37,900	
住民登録事務	9,787	96,406	
マイナンバーカード記載変更事務	4,254	5,397	
中長期在留者住居地届出等事務	586	586	
印鑑その他諸証明事務	2,397	23,087	
埋火葬事務	1,329	1,325	
人口動態調査	－	2,033	
既決犯罪人、その他身上調査照会事務	852	852	
計	23,044	167,586	

２．証明等取扱件数及び手数料の実績

区分	有料件数（件）	有料件数 手数料（円）	無料件数（件）
戸籍手数料	19,685	11,366,100	7,555
戸籍広域交付手数料	3,744	2,311,800	1,342
住民登録手数料	37,169	11,117,000	11,474
住民票広域交付手数料	42	12,600	0
印鑑その他証明手数料	20,504	6,175,600	186
印鑑登録証交付手数料	1,927	770,800	0
計	83,071	31,753,900	20,557

３．社会保障・税番号制度システム改修経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
振り仮名付与に係る戸籍システム改修	1,760,000	1,760,000	－	－	－	－

４．社会保障・税番号制度システム改修経費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
振り仮名付与に係る戸籍附票システム改修	2,662,000	2,662,000	－	－	－	－
振り仮名付与に係るコンビニ交付システム改修	1,881,000	1,881,000	－	－	－	－
振り仮名付与に係る住基GWサーバ改正対応	1,870,000	1,870,000	－	－	－	－
マイナンバーカード氏名ローマ字付与に係る住民記録システム改修	2,961,750	2,961,000	－	－	－	750
計	9,374,750	9,374,000	－	－	－	750

５．戸籍システム改修経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
標準準拠システム移行に係るシステム改修	13,134,000	－	－	－	（諸収入） 11,513,480	1,620,520
（備考） ※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金						

６．戸籍システム改修経費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
振り仮名付与に係る戸籍システム改修	4,026,000	4,026,000	－	－	－	－

７．証明書等コンビニ交付サービス事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
コンビニ交付クラウドサービス利用料　他	10,040,803	－	－	－	（手数料） 10,040,803	－
（備考） 令和6年度コンビニ等交付件数（税証明除く）22,971件 ※財源内訳「その他」は、戸籍手数料、住民登録手数料及び印鑑その他証明手数料等						

８．マイナンバーカード交付促進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度交付件数　6,324件 電子証明書発行件数 9,766件 保有枚数率 79.5%	20,896,373	20,893,000	－	－	－	3,373

９．住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
機器保守等管理経費	5,537,922	－	－	－	（手数料） 5,537,922	－
（備考） 委託料（機器・ソフト保守等）3,594,800円、　使用料（機器リース料）　1,943,122円 ※財源内訳「その他」は、戸籍手数料、住民登録手数料及び印鑑その他諸証明手数料等						

１０．戸籍システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
機器保守等管理経費	5,225,704	－	－	－	（手数料） 5,225,704	－

（備考）
委託料（総合システム保守）　1,782,000円、使用料（機器リース料等）3,036,000円
消耗品費　228,976円、役務費　178,728円
戸籍処理事件数　1,209件　　戸籍附票事務処理件数　9,854件
戸籍届出事件件数　　3,839件　本籍人口数　92,188人（R7.3.31現在）
※財源内訳「その他」は、戸籍手数料、住民登録手数料及び印鑑その他証明手数料等

款２．総務費　　項４．選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
63,891,000	60,446,050	94.6%		3,444,950
不用額の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の報償費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．選挙管理委員会費

１．選挙管理委員会費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会（8回） 議　　案：52件 可決議案：52件	15,572,372	－	2,043	－	－	15,570,329
（備考） 選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日現在） 男：31,635人　女：32,002人　計：63,637人						

目２．選挙費

１．選挙経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 （令和6年10月27日執行） （投票率54.01%）	44,873,678	－	44,873,678	－	－	－

款２．総務費　　項５．統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
14,931,000	14,070,807	94.2%		860,193
不用額の主なものは、農林業センサス経費の報酬等が予定額を下回ったことによるものです。				

目２．統計調査費

１．統計調査費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）学校基本調査 （調査基準日：R6.5.1）	74,702	－	74,702	－	－	－
（２）全国家計構造調査 （調査実施月：R6.10～11月）	1,678,226	－	1,678,226	－	－	－
（３）農林業センサス （調査基準日：R7.2.1）	3,449,000	－	3,449,000	－	－	－
（４）国勢調査準備	58,559	－	58,559	－	－	－
（５）統計調査員確保対策事業	19,404	－	19,404	－	－	－
計	5,279,891	－	5,279,891	－	－	－

（備考）
（１）学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。
（２）家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域的に明らかにする。
（３）我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料を得る。
（４）令和7年国勢調査の正確な実施を図るため、調査区設定等の準備作業を行う。
（５）統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。

款２．総務費　　項６．監査委員費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
26,969,000	26,654,031	98.8%		314,969

目１．監査委員費

１．監査事務執行状況

区分	回数	期間	説明
定期監査 （財務監査）	1	令和6年9月から 令和7年3月まで	一般会計及び特別会計の定期監査を執行（市民環境部他）
行政監査	1	令和6年9月から 令和7年3月まで	「市が事務を行う任意団体（外部団体）に関する事務」をテーマに執行
例月現金 出納検査	12	令和6年4月から 令和7年3月まで	全会計及び基金を対象として執行
財政援助 団体等監査	1	令和6年9月から 令和6年11月まで	舞鶴市が補助金等の財政援助を与えている団体等の出納その他の事務の執行で、当該財政援助に係るものや公の施設の管理の監査を執行（株式会社ウッディーハウス／舞鶴赤れんがパーク２号棟等指定管理事業、舞鶴商工会議所／舞鶴市商工観光センター指定管理事業及び商工会議所連携推進事業費補助金）
決算審査	1	令和6年6月から 令和6年8月まで	公営企業会計の決算審査を執行（水道事業、下水道事業及び病院事業）
	1	令和6年7月から 令和6年8月まで	一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）の決算審査及び基金の運用状況審査を執行
健全化判断 比率等審査	1	令和6年7月から 令和6年8月まで	健全化判断比率（４指標）及び資金不足比率の審査を執行

款３．民生費　　項１．社会福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
8,592,249,000	7,953,848,134	92.6%	86,730,000	551,670,866

不用額の主なものは、社会福祉総務費の臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金や老人福祉費の介護保険事業会計繰出金などが予定額を下回ったことによるものです。

目１．社会福祉総務費

１．長寿社会プラン推進会議運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第9期高齢者保健福祉計画の令和5年度実施報告	141,000	－	－	－	－	141,000

（備考）
委員14人、1回開催

２．民生児童委員活動費等の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
民生委員推せん会運営費	70,000	－	（府補助金）22,400	－	－	47,600
民生児童委員経費	7,460	－	－	－	－	7,460
民生児童委員活動費	33,313,398	－	（府負担金）16,655,418	－	－	16,657,980
内訳 民生児童委員活動費	32,929,398	－	16,464,698	－	－	16,464,700
内訳 民児協会長活動費	384,000	－	190,720	－	－	193,280
民生委員地域福祉活動促進費補助金	2,224,073	－	（府補助金）2,224,073	－	－	－
計	35,614,931	－	18,901,891	－	－	16,713,040

（備考）
・定数：289人（うち主任児童委員32人）
・協議会数：16
・民児協会長数：16人

３．社会福祉施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
中総合会館施設改修費(社会福祉協議会施設分) 案内看板修繕	8,891	－	－	－	－	8,891

４．災害時要援護者支援対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
災害時要援護者台帳管理システム保守料	185,185	－	－	－	－	185,185

５．生活困窮者自立相談支援事業費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援制度による相談・支援を一元的に行う窓口を開設し実施 （相談件数）4,235件 （新規相談人数）232人		15,679,196	10,459,750	－	－	202,728	5,016,718
内訳	（１）自立相談支援事業	11,355,786	（国負担金･補助金）7,548,750	－	－	（諸収入）202,728	3,604,308
	（２）住居確保給付金	356,000	（国負担金）267,000	－	－	－	89,000
	（３）就労準備支援事業	3,320,000	（国補助金）2,213,000	－	－	－	1,107,000
	（４）一時生活支援事業	27,050	（国補助金）18,000	－	－	－	9,050
	（５）家計改善支援事業	620,360	（国補助金）413,000	－	－	－	207,360

（備考）
（２）住居確保給付金　　実利用者：　3名、給付月数：10ヶ月
（３）就労準備支援事業　実利用者：14名、延利用回数：413回（生活支援相談センター分）
（４）一時生活支援事業　実利用者：　4名、延利用日数：9日間
（５）家計改善支援事業　実利用者：28名、実施回数：12回
・重層的支援体制整備事業連携　連携件数：28件
※国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額13,749,600円のうち、当該分9,223,350円と7,740,750円との差額は、令和7年度に国庫へ返納
※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額14,299,000円のうち、当該分3,352,000円と2,719,000円との差額は、令和7年度に精算
※財源内訳「その他」は、主催者旅費負担金

６．自殺対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市における自殺対策を進めるため、「舞鶴市いのち支える自殺対策ネットワーク会議」等を開催 自殺対策を支える人材育成のためゲートキーパー養成研修や啓発活動を実施	585,775	338,000	－	－	－	247,775

（備考）
・舞鶴市いのち支える自殺対策ネットワーク会議　1回
・舞鶴市いのち支える自殺対策推進庁内連携会議　1回
・舞鶴市自殺対策推進庁内連携会議　1回
・ゲートキーパー養成研修　参加者数：38人
・啓発活動　公共施設のグリーンライトアップ、啓発物品配布、啓発コーナー設置（東西図書館、市民ホール）、ＦＭまいづる出演

７．ＤＶ相談支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
女性のための相談室等 （ＤＶ相談及びその他の相談）	3,748,388	1,723,000	－	－	－	2,025,388
（備考） ・相談支援　1,022件（参考　R5：843件） 　ＤＶ相談：832件（うち男性からの相談：4件） 　その他の相談：190件（うち男性からの相談：なし） ・保護命令支援：1件 ・一時避難者支援：3件						

８．重層的支援体制整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
誰もが住み慣れた地域で生きがいや役割をもって、共に支え合いながら暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の構築を推進	21,656,000	（国負担金・補助金） 14,891,250	－	－	－	6,764,750
（備考） 　令和7年度からの本格実施に向けた「移行準備事業」として、社会福祉協議会に配置した包括化推進員3名と庁内に配置した庁内包括マネージャー1名が連携し、多機関協働事業や庁内連携体制の構築など属性を超えた断らない相談支援の体制づくりを実施						

９．成年後見支援センター運営事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
認知症等により判断能力が十分でない人の権利擁護のため、成年後見制度を適切に利用できるよう、相談から利用までの支援等を実施（社会福祉協議会委託）	6,144,000	1,055,327	277,164	－	－	4,811,509
（備考） ・延相談件数：733件 ・実相談件数：124件						

１０．市民相談事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
無料法律相談	991,200	237,000	－	－	－	754,200

（備考）
・弁護士による法律相談
　京都弁護士会に委託し、9月を除く毎月第3金曜日に開催
　（於：本庁、西総合会館、中総合会館のうち1か所）
　・市民無料法律相談（年5回、相談件数：55件）
　・心配ごと無料法律相談（年6回、相談件数：60件）
　※立命館大学法科大学院生による無料法律相談（2日間、相談件数：47件）
・司法書士による法律相談
　京都司法書士会に委託し、毎月第1木曜日に開催（於：本庁）
　・司法書士無料法律相談（年12回、相談件数：111件）

１１．臨時特別給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）R6物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯・子ども加算）	180,996,030	180,996,030	－	－	－	－
事業費分	172,520,000	172,520,000	－	－	－	－
事務費分	8,476,030	8,476,030	－	－	－	－
（２）R6物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯・子ども加算）	334,284,308	334,284,308	－	－	－	－
事業費分	329,780,000	329,780,000	－	－	－	－
事務費分	4,504,308	4,504,308	－	－	－	－
計	515,280,338	515,280,338	－	－	－	－

（備考）
（１）令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯・子ども加算）
　◆対象世帯：令和6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯等
　◆給付額：1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円
　◆受付期間：令和6年8月16日～令和6年10月31日
　◆給付実績：1,621世帯、子ども244人　（内訳）非課税化世帯：1,155世帯
　　均等割のみ課税化世帯：442世帯
　　子ども：227人
　　家計急変世帯：24世帯、子ども17人

（２）令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯・子ども加算）
　◆対象世帯：令和6年度住民税非課税世帯等
　◆給付額：1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円
　◆受付期間：令和7年1月31日～令和7年7月31日
　◆給付実績：10,358世帯、子ども952人（令和6年度分）（内訳）非課税世帯：10,324世帯、子ども925人
　　家計急変世帯：34世帯、子ども27人

１２．臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
（１）R5物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯）	37,726,549	37,726,549	－	－	－	－
事業費分	33,950,000	33,950,000	－	－	－	－
事務費分	3,776,549	3,776,549	－	－	－	－
（２）R5物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯・子ども加算）	100,646,436	100,646,436	－	－	－	－
事業費分	93,030,000	93,030,000	－	－	－	－
事務費分	7,616,436	7,616,436	－	－	－	－
計	138,372,985	138,372,985	－	－	－	－

（備考）

（１）令和5年度物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯）

◆対象世帯：令和5年度住民税非課税世帯等

◆給付額：1世帯あたり7万円

◆受付期間：令和5年12月26日～令和6年5月31日

◆給付実績：485世帯（令和6年度分）　（内訳）非課税世帯：468世帯

10,474世帯（令和5年度分）　家計急変世帯：17世帯

（２）令和5年度物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯・子ども加算）

①低所得世帯への給付

◆対象世帯：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等

◆給付額：1世帯あたり10万円

◆受付期間：令和6年3月8日～令和6年8月30日

◆給付実績：694世帯（令和6年度分）　（内訳）均等割のみ課税世帯：693世帯

1,147世帯（令和5年度分）　家計急変世帯：1世帯

②子育て世帯への加算

◆対象世帯：令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税されている世帯等であって、18歳以下の子どもを扶養している世帯

◆給付額：子ども1人あたり5万円

◆受付期間：令和6年2月16日～令和6年8月30日

◆給付実績：482人（令和6年度分）　（内訳）非課税または均等割のみ課税世帯：434人

858人（令和5年度分）　家計急変世帯：48人

１３．定額減税補足給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
定額減税補足給付金（調整給付）	567,856,176	567,856,176	－	－	－	－
事業費分	542,450,000	542,450,000	－	－	－	－
事務費分	25,406,176	25,406,176	－	－	－	－

（備考）

定額減税補足給付金（調整給付）

◆対象者　：　定額減税において減税しきれない納税義務者

◆給付額　：　定額減税しきれない額（万円単位）

◆給付期間　：　令和6年9月30日～令和6年12月20日

◆給付実績　：　13,333人

※定額減税　所得税分＝3万円×減税対象人数
個人住民税所得割分＝1万円×減税対象人数

１４．補助金等の支出状況

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉協議会事業費補助金		17,377,834	－	880,000	－	－	16,497,834
内訳	社会福祉協議会事業費補助	12,307,000	－	－	－	－	12,307,000
	専任職員設置費補助	1,949,000	－	－	－	－	1,949,000
	ボランティアコーディネーター設置費補助	1,764,000	－	880,000	－	－	884,000
	中総合会館維持管理経費補助	1,357,834	－	－	－	－	1,357,834
ふれあいのまちづくり事業費補助金（社会福祉協議会へ交付）		880,000	－	－	－	－	880,000
母子福祉会事業費補助金		80,000	－	－	－	－	80,000
ボランティア保険料補助金（社会福祉協議会へ交付）		71,875	－	－	－	－	71,875
保護司会事業費補助金		90,000	－	－	－	－	90,000
地域共生社会実現サポート事業費補助金		1,980,000	－	－	－	－	1,980,000
原爆被災者見舞金 ・支給対象者：2人		10,000	－	－	－	－	10,000
計		20,489,709	－	880,000	－	－	19,609,709

１５．国民健康保険事業会計繰出金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保険基盤安定制度分	372,156,253	65,129,011	213,988,177	－	-	93,039,065
未就学児均等割保険料分	1,887,189	943,594	471,797	－	-	471,798
産前産後保険料分	653,077	326,538	163,269	－	-	163,270
財政安定化支援分	89,947,000	－	－	－	-	89,947,000
出産育児一時金分	7,989,146	－	－	－	-	7,989,146
事務費分	123,481,309	－	－	－	-	123,481,309
計	596,113,974	66,399,143	214,623,243	－	－	315,091,588

１６．社会福祉大会開催の状況（社会福祉一般事務経費のうち）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市社会福祉大会	196,455	－	－	－	－	196,455

（備考）
・開催日等：令和7年1月25日（於：中総合会館）
・被表彰者：28名

目２．市民福祉ささえあい基金費

１．市民福祉ささえあい基金事業の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
介護人材確保支援事業	17,032,000	－	391,000	－	16,641,000	－
（１） 介護福祉士育成修学資金	16,250,000	－	－	－	16,250,000	－
（２） 介護福祉士資格取得講習等受講料助成金	515,000	－	257,500	－	257,500	－
（３） 介護職員初任者研修受講料助成金	267,000	－	133,500	－	133,500	－
障害（児）者ふれあい交流事業	50,000	－	－	－	50,000	－
（４） 身体障害者交流運動会事業費補助金	50,000	－	－	－	50,000	－
財産管理経費　※１	17,378,900	－	－	－	17,378,900	－
（５）旧勤労者福祉会館施設整備	17,378,900	－	－	－	17,378,900	－
計	34,460,900	－	391,000	－	（繰入金等） 34,069,900	－

（備考）
（１）　入学金・授業料（2学年分）を対象とし、1学年につき上限100万円を貸与
貸与件数　17件　（新規10件、継続7件）
R6末現在貸与実人数　42人　　（うち就職人数　22人）
（２）　実務者研修・受験対策講座等の受講料の2/3を助成
（上限8万円・受験対策講座は1年度につき1講座)
助成件数　7件（高齢者施設分)、2件（障害者施設分）
（３）　受講料の2/3を助成（上限8万円）
助成件数　6件
（４）　舞鶴市身体障害者交流運動会
開催日：令和6年6月23日（日）
会場：舞鶴文化公園体育館
来場者：188人
（５）　舞鶴YMCA国際福祉専門学校空調設備改修工事（※１　款2.総務費）

※財源内訳「その他」は、基金利子 237,208円、基金繰入金 33,832,692円

２．市民福祉ささえあい基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
福祉施策推進等のために寄せられた寄附金等の積立	330,896	－	－	－	（寄附金等） 330,896	－

（備考）
寄附金受領件数：7件
※財源内訳「その他」は、寄附金139,896円、諸収入（介護福祉士育成修学資金貸付金収入）191,000円

目３．社会福祉援護費

１．障害者施策推進協議会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進捗管理等についての審議	150,000	－	－	－	－	150,000

（備考）
・障害者施策推進協議会委員　23人　　・障害者施策推進協議会　令和6年8月8日（木）開催

２．障害支援区分判定等審査会経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害支援区分判定等審査会運営費	1,767,416	－	－	－	－	1,767,416
障害認定調査等経費	2,895,508	－	－	－	－	2,895,508
計	4,662,924	－	－	－	－	4,662,924

（備考）
・審査会の状況　　審査会開催　24日、判定件数　256件
・認定調査の状況　　認定調査　242人、医師意見書　242件

障害支援区分判定状況　（単位：人）

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
令和7年3月末現在	7	63	134	127	98	169	598

３．障害者自立支援給付費の状況

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者計画相談支援給付費		33,871,507	16,935,753	8,467,875	－	－	8,467,879
障害者施設支援給付費		1,674,427,862	822,954,025	418,606,966	－	－	432,866,871
内訳	自立訓練（機能訓練）給付費	281,470	－	－	－	－	－
	自立訓練（生活訓練）給付費	2,499,740					
	就労移行支援給付費	1,615,484					
	就労継続支援（A型）給付費	89,424,196					
	就労継続支援（B型）給付費	437,245,528					
	就労定着支援給付費	148,820					
	生活介護給付費	836,482,546					
	療養介護給付費	54,405,149					
	施設入所支援給付費	228,315,465					
	特定障害者特別給付費	23,483,987					
	高額障害福祉サービス費	525,477					
障害（児）者短期入所給付費		22,005,409	11,002,705	5,501,352	－	－	5,501,352
障害（児）者居宅介護給付費		107,438,006	53,719,003	26,859,502	－	－	26,859,501
（うち重度訪問介護給付費）		（200,710）					
障害者共同生活援助給付費※		292,011,052	（国負担金） 145,926,526 （国補助金） 40,152	（府負担金） 72,963,263 （府補助金） 20,076	－	－	73,061,035
重度視覚障害（児）者同行援護給付費		20,431,847	10,215,923	5,107,961	－	－	5,107,963
（うち行動援護給付費）		（1,423,952）					
計		2,150,185,683	1,060,794,087	537,526,995	－	－	551,864,601

（備考）

※国庫負担金（障害者介護給付・訓練等給付費負担金）歳入決算額1,126,944,607円とNo.3の一部、No.4、5及び目4．身体障害者福祉センター費No.2の本来の国庫負担金額1,141,204,512円との差額は、令和7年度に精算

※障害者共同生活援助給付費の補助金は障害者地域生活支援事業費補助金

事業名	状況		備考
	延べ日数・時間	延べ利用者数(人)	
障害者計画相談支援給付費	－	2,236	障害者生活支援センター、地域生活支援センターみずなぎ、障害者地域生活支援センターほのぼの屋など
自立訓練（機能訓練）給付費	日 460	157	身体障害者福祉センターなど
自立訓練（生活訓練）給付費	日 169	11	ライフサポートまなびなど
就労移行支援給付費	日 254	21	ウェルポート虹など
就労継続支援（A型）給付費	日 11,397	634	ワークショップほのぼの屋、ファクトリーミズキ、あまてなど
就労継続支援（B型）給付費	日 55,423	3,249	みずなぎ鹿原・高野・丸田学園、まいづる作業所、ワークショップほのぼの屋、みのりvillage、ほっこりなど
就労定着支援給付費	－	1	ウェルポート虹
生活介護給付費	日 67,295	4,314	みずなぎ鹿原・高野・丸田学園、まいづる作業所、こひつじの苑舞鶴、みのりvillage、ほっこりなど
療養介護給付費	日 5,893	193	医療福祉センターさくら、花の木医療福祉センターなど
施設入所支援給付費	日 43,999	1,483	みずなぎ学園、こひつじの苑舞鶴、南山城学園、ききょうの杜、丹波桜梅園など
特定障害者特別給付費	－	2,567	入所施設の食光熱水費等の実費負担に対する補足給付
障害（児）者短期入所給付費	日 2,258	445	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、まいづる福祉会、舞鶴こども療育センターなど
障害（児）者居宅介護給付費	時間 15,634.75	1,367	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、まいづる福祉会、社会福祉協議会、真愛の家など
重度訪問介護給付費	時間 178.00	20	こひつじの苑舞鶴など
共同生活援助給付費	日 38,286	1,295	いぶき、朝来、うえやす、溝尻、ハウオリなど
重度視覚障害（児）者同行援護給付費	時間 6,888.50	281	身体障害者福祉センター、メタルエッグなど
行動援護給付費	時間 259.50	24	ケアサポート積み木など

４．障害者自立支援医療給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
更生医療給付費 （2,055件）	57,488,547	28,568,468	（府負担金） 14,284,234	－	（諸収入） 169,036	14,466,809
療養介護給付費 （201件）	12,706,173	6,353,086	（府負担金） 3,176,543	－	－	3,176,544
自立支援医療特別対策事業 （在宅酸素、ぼうこう、直腸） （15件）	690,651	－	（府補助金） 336,000	－	－	354,651
計	70,885,371	34,921,554	17,796,777	－	169,036	17,998,004

（備考）
※財源内訳「その他」は、福祉手当等返還金

５．障害（児）者補装具給付費

事業内容	件数	支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
義肢	7	2,412,467	14,402,549	7,201,274	－	－	7,201,275
装具	113	6,021,551					
姿勢保持装置	16	9,317,101					
視覚障害者安全杖	4	18,405					
眼鏡	2	51,545					
補聴器	40	1,967,981					
車いす	34	6,994,977					
電動車いす	6	469,207					
座位保持椅子	6	530,138					
歩行補助杖など	9	102,619					
その他（特例補装具）	5	919,107					
計	242	28,805,098	14,402,549	7,201,274	－	－	7,201,275

６．医療的ケア者支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療型短期入所の指定を受けている指定事業所が、医療的ケアの必要な人を受け入れるための補助 1日あたり10,000円 利用実績：1人×20日	200,000	－	100,000	－	－	100,000

７．障害者相談支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者の福祉サービスの利用相談、生活相談、介護相談等の実施 市内3法人に委託 延べ利用者数：5,568人	19,800,000	2,373,650	1,186,825	－	－	16,239,525

８．障害者相談支援事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
障害者相談支援事業にかかる消費税相当の追加支払（3法人に支払）	6,038,353	－	－	－	－	6,038,353

９．障害者地域活動支援センター事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会参加を目的に、創作活動や生産活動を行う 市内2法人に委託 延べ利用者数：1,765人	19,000,000	2,897,799	1,448,899	－	－	14,653,302

１０．障害（児）者等移動支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会参加のための外出支援 3事業所に委託 延べ利用時間　535時間	3,888,063	1,067,854	533,927	－	－	2,600,282
重症心身障害児への通学支援 1事業所に委託 延べ利用時間　78.5時間	314,000					
計	4,202,063	1,067,854	533,927	－	－	2,600,282

１１．聴覚言語障害者等支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
聴覚言語障害者支援事業費 京都聴覚言語障害者福祉協会に委託 延べ利用者数　3,684人	12,821,683	3,060,946	1,530,474	－	－	8,230,263
視覚障害者生活訓練等事業費 視覚障害者協会に委託 視覚障害者の生活訓練 点訳奉仕員の養成	150,000	38,119	19,059	－	－	92,822
計	12,971,683	3,099,065	1,549,533	－	－	8,323,085

１２．要約筆記者等派遣事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・手話通訳者派遣手当 延べ　522件　906時間 ・要約筆記等派遣手当 延べ　248件　836時間	2,638,550	670,524	335,262	－	－	1,632,764

１３．障害（児）者日常生活用具給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者に日常生活の便宜を図るための福祉用具を給付 実績　2,414件	26,178,477	6,652,632	3,326,315	－	－	16,199,530

１４．障害者成年後見制度利用支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
低所得者に対する後見人制度の利用支援 後見人への報酬　2件	432,000	109,782	54,891	－	－	267,327

１５．障害（児）者日中一時支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日帰り短期入所 6事業所に委託 延べ利用回数　2,938回	6,094,850	1,548,860	774,429	－	－	3,771,561

１６．心身障害（児）者訪問入浴サービス事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自力又は家族支援による入浴が困難な重度障害者の入浴を支援 延べ 278件　実利用者6人	3,453,648	877,662	438,831	－	－	2,137,155
（備考） ※目1．社会福祉総務費のNo.9、目3．社会福祉援護費のNo.3の一部、7、9～16、32及び目4．身体障害者福祉センター費のNo.3及び4は「地域生活支援事業」						

１７．福祉事業所製品販売促進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉事業所製品販売促進協議会の運営 ・協議会：10事業所等で構成 ・会議の開催、イベントへの共同出店等	132,000	－	－	－	－	132,000

１８．身体障害者用自動車改造助成費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害のある人自身が運転するための改造費用を助成 （実績）　1件	100,000	－	－	－	－	100,000

１９．障害者自動車運転免許取得助成費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害のある人が運転免許を取得するための経費の一部を助成 （実績）　1件	170,000	－	－	－	－	170,000

２０．障害者自立支援低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療利用者負担緩和事業（更生医療） （延べ504人）	6,937,953	－	3,614,000	－	－	3,617,449
補装具利用者負担緩和事業 （延べ 22 人）	272,923					
知的障害者施設入所者医療費負担緩和事業 （延べ　2人）	20,573					
自立支援医療利用者負担緩和事業（精神通院） （延べ691人）	430,124	－	－	－	－	430,124
計	7,661,573	－	3,614,000	－	－	4,047,573

２１．身体・知的障害者相談員設置事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害のある人に対し、当事者の立場から、必要な助言・支援などを行う障害者相談員を配置 相談員13人	456,610	－	－	－	－	456,610

２２．北部障害者歯科診療所運営費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金 延べ患者数653人のうち、本市患者数46人	281,776	－	－	－	－	281,776
（備考） 運営費補助として上限額の8,000,000円を府と北部5市2町で1/2ずつ負担し、そのうち北部5市2町の負担分4,000,000円を各市町の利用患者数割で算出						

２３．身体障害者団体連合会等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者団体連合会補助金	135,000	－	－	－	－	135,000
視覚障害者協会補助金	45,000	－	－	－	－	45,000
聴覚障害者協会補助金	27,000	－	－	－	－	27,000
中途失聴・難聴者協会補助金	27,000	－	－	－	－	27,000
肢体障害者協会補助金	27,000	－	－	－	－	27,000
計	261,000	－	－	－	－	261,000

２４．舞鶴市心身障害者扶養共済制度掛金助成費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害児者の終身給付金掛金の助成制度 （助成件数 7人）	405,720	－	－	－	－	405,720

２５．福祉タクシー利用助成費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
じん臓機能障害者の通院費用の一部を助成 ・上限：年間24,000円 ・交付決定者：18人	291,500	－	－	－	－	291,500

２６．福祉電話等利用助成費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
聴覚障害者のファクスの基本料金を助成 ・実利用者：33人	609,290	－	－	－	－	609,290

２７．福祉医療費公費負担制度の状況

事業名及び事業内容	件数（件）	支出額	財源内訳			
			府支出金	その他	一般財源	備考
重度心身障害児（者）医療						月平均 対象人数 806人
医療助成費	20,905	124,581,817	61,275,000	357,738	62,949,079	
審査支払手数料	20,142	1,452,219	718,000		734,219	
小計	－	126,034,036	61,993,000	357,738	63,683,298	
ひとり親家庭医療						月平均 対象人数 1,572人
医療助成費	22,299	60,298,773	29,999,000	140,362	30,159,411	
審査支払手数料	22,064	1,590,801	773,000		817,801	
小計	－	61,889,574	30,772,000	140,362	30,977,212	
重度心身障害老人健康管理						月平均 対象人数 738人
医療助成費	21,934	62,221,144	29,675,900	2,869,289	29,675,955	
審査支払手数料	21,379	664,883	332,400		332,483	
小計	－	62,886,027	30,008,300	2,869,289	30,008,438	
合計	－	250,809,637	122,773,300	3,367,389	124,668,948	

（備考）
※財源内訳「その他」は、医療費返還金

２８．中国残留邦人生活支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）支援給付費	5,666,489	4,385,481	－	－	－	1,281,008
内訳 生活支援給付	2,225,964	（国負担金） 4,385,481	－	－	－	1,281,008
内訳 住宅支援給付	192,000					
内訳 配偶者支援金	542,460					
内訳 医療支援給付	2,366,480					
内訳 介護支援給付	339,585					
（２）支援・相談員配置経費等 (委託先)舞鶴国際交流協会 (訪問回数)44回	249,120	（国委託金） 249,120	－	－	－	－
（３）自立支援通訳等派遣経費 131,380円 (委託先)舞鶴国際交流協会 (訪問回数)26回 （４）レセプト点検事業経費 1,072円 （５）審査支払事務手数料等 8,270円	140,722	（国補助金） 82,000	－	－	－	58,722
計	6,056,331	4,716,601	－	－	－	1,339,730

（備考）
1.対象世帯　　2世帯3人
2.国庫負担金（中国残留邦人生活支援給付費等負担金）歳入決算額4,426,350円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

２９．遺族会事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
遺族会事業費補助金	20,000	－	－	－	－	20,000
舞鶴市戦没者追悼式事業費補助金	1,900,000	－	－	－	－	1,900,000
計	1,920,000	－	－	－	－	1,920,000

（備考）
・遺族会事業費補助金：東・西遺族会に各10,000円
・舞鶴市戦没者追悼式
　開催日等：令和6年11月30日（於：総合文化会館）
　戦没者数：2,400柱
　参加人数：約350人

３０．戦没者遺族援護事務経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
戦没者遺族援護に係る事務経費等	143,624	－	58,000	－	（諸収入）2,958	82,666

（備考）
※財源内訳「その他」は、火災保険料立替金

３１．障害者福祉システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
標準準拠システムへの移行に向けたシステム改修、機器のリース料、システム保守料など	8,180,590	1,060,000	－	－	（諸収入）3,872,000	3,248,590

（備考）
※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金

３２．社会福祉援護一般事務経費（うち障害者情報支援事業分）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
要約筆記者派遣事業のためのプロジェクターの購入費	180,180	45,789	22,895	－	－	111,496

目４．身体障害者福祉センター費

１．施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者福祉センターのエレベーター修繕工事	1,408,000	－	－	1,000,000	－	408,000

２．障害者自立支援給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者計画相談支援給付費	12,678,370	6,339,185	3,169,593	－	－	3,169,592
障害者施設支援給付費 （機能訓練/生活介護）	21,054,768	10,527,384	5,263,692	－	－	5,263,692
計	33,733,138	16,866,569	8,433,285	－	－	8,433,284

（備考）
社会福祉法人京都太陽の園が実施
延べ利用者数は、3.1.3で合算して計上

３．地域生活支援事業費の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源等
障害者相談支援事業費 ・延べ利用者数　4,447人	6,600,000	745,352	372,676	－	－	5,481,972
障害者相談支援事業費（繰越明許費）	2,835,549	－	－	－	－	2,835,549
障害者地域活動支援センター事業費 ・延べ利用者数　908人	11,000,000	2,096,539	1,048,270	－	－	7,855,191
計	20,435,549	2,841,891	1,420,946	－	－	16,172,712

（備考）
社会福祉法人京都太陽の園に委託
※財源内訳「一般財源等」は、繰越明許費における繰越金を含む

４．身体障害者福祉センター一般管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者福祉センター施設管理委託料 ・延べ利用者数　39,878人	15,618,055	3,131,865	1,565,433	－	－	10,920,757

目５．老人福祉費

１．老人福祉施設入所措置費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置費	116,539,718	－	－	－	（負担金）20,068,847	96,470,871

（備考）

養護老人ホーム入所措置

施設名	措置人員	
	年度末	延人員
安岡園	42　人	476　人
三愛荘	1	12
ことぶき苑	0	2
楽久園	1	12
青嵐荘	2	30
第二光が丘ハウス	1	12
富岡ホーム	1	12
計	48	556

特別養護老人ホーム入所措置

施設名	措置人員	
	年度末	延人員
真愛の家寿荘	1人	24人

※延人員は各月初日の入所者の計

※財源内訳「その他」は、老人福祉施設入所費負担金

２．老人医療助成事業の状況（府・市の制度65才～69才）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費（件数　16,437件）	30,200,733	－	15,860,927	－	（諸収入）17,952	14,321,854
審査支払手数料等（件数　15,803件）	1,683,563	－	669,000	－	－	1,014,563
計	31,884,296	－	16,529,927	－	17,952	15,336,417

（備考）

月平均対象人数　877人

※財源内訳「その他」は、医療費返還金

３．介護保険事業会計繰出金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費分	967,747,737	－	－	－	－	967,747,737
地域支援事業分	84,599,933	－	－	－	－	84,599,933
低所得者保険料軽減分	95,060,560	46,534,960	23,267,480	－	－	25,258,120
被災者保険料減免分	41,260	－	－	－	－	41,260
事務費分	186,495,904	2,886,000	－	－	（諸収入）1,915,400	181,694,504
計	1,333,945,394	49,420,960	23,267,480	－	1,915,400	1,259,341,554

（備考）

・国庫負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額46,534,960円と本来の国庫負担金額47,530,280円との差額は、令和7年度に令和6年度精算分として交付を受ける予定

・府負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額23,267,480円と本来の府負担金額23,765,140円との差額は、令和7年度に令和6年度精算分として交付を受ける予定

※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金及び広告掲載料

４．後期高齢者医療事業会計繰出金等

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
後期高齢者医療事業会計 繰出金（保険基盤安定分）	342,709,936	－	257,032,452	－	－	85,677,484
後期高齢者医療事業会計 繰出金（事務費分）	62,750,644	－	－	－	（諸収入） 304,000	62,446,644
後期高齢者医療療養給付費 負担金（医療費×1/12）	1,030,992,365	－	-	－	－	1,030,992,365
計	1,436,452,945	－	257,032,452	－	304,000	1,179,116,493

（備考）
※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金

目６．在宅老人対策費

１．地域老人健康・生きがい対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
老人クラブ連合会事業補助	1,499,400	－	999,000	－	－	500,400

（備考）
（主な事業内容）
シルバーヘルプ活動（声かけ運動、施設訪問等）
シルバースポーツ大会
若手高齢者組織化・活動支援
推進員設置

２．敬老事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域敬老会への助成 （120地区、18,770人）	16,893,000	－	－	－	－	16,893,000
老人ホーム敬老会への助成 （24施設、1,220人）	1,095,661	－	－	－	－	1,095,661
米寿の祝 （580人）	1,409,400	－	－	－	－	1,409,400
白寿の祝 （59人）	345,150	－	－	－	－	345,150
事務費（配送費等）	122,494	－	－	－	－	122,494
計	19,865,705	－	－	－	－	19,865,705

３．高齢者外出支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
75歳以上の高齢者を対象に割引乗車票を発行し外出を支援	23,639,166	4,537,115	－	－	（諸収入） 13,055,500	6,046,551

（備考）

バス	2,322	冊	販売	475	人　購入
京都丹後鉄道	46	冊	販売	8	人　購入
タクシー	4,275	冊	販売	1,286	人　購入

※財源内訳「その他」は、チケット収入

４．軽度生活援助事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の除雪作業	259,848	－	－	－	－	259,848
（備考） 委託先　舞鶴市シルバー人材センター 実利用者　43　人 派遣回数　136　回						

５．介護保険低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人等による低所得者に対する利用者負担金等減免措置補助 （対象者　19人）	57,108	－	42,000	－	－	15,108
社会福祉法人等による離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減補助 （対象者　45人）	133,054	－	59,000	－	－	74,054
介護保険低所得者負担軽減対策に係る事務経費	15,910	－	5,000	－	－	10,910
計	206,072	－	106,000	－	－	100,072

６．老人クラブ活動事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
老人クラブ育成事業 老人クラブ連合会　1　団体 補助老人クラブ　26　団体	1,384,630	－	782,000	－	－	602,630

７．地域づくりサロン活動推進事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等のグループが、様々な活動や交流を通して行う地域づくりサロン事業に対する助成	685,550	－	－	－	－	685,550
（備考） 実施グループ　18　グループ 実施回数　258　回 参加延人数　2,716　人						

８．老人日常生活用具給付（貸与）費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
一人暮らしや高齢世帯の人が安心・安全に生活できるよう日常生活用具を給付	238,822	－	－	－	－	238,822

（備考）

品目		件数
貸与	福祉電話	1
給付	電磁調理器	2
	自動消火器	1
	火災報知機	2
計		6

（３月末現在の実績）

目７．福祉センター費

１．施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
加佐地域福祉センター昇降機修繕工事	473,000	－	－	－	－	473,000

２．加佐地域福祉センター管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
加佐地域福祉センター（由良川学園）の運営	17,330,312	－	－	－	（諸収入）4,139,683	13,190,629

（備考）

利用状況

年度	開館日数(A)	利用者数(B)	１日平均 (B/A)
6年度	357日	9,873人	28人
5年度	359日	9,898人	28人

※財源内訳「その他」は、電気料金等負担金4,138,133円、コピー使用料1,550円

目８．国民年金費

１．国民年金の加入状況

（単位：人）

総数	強制加入被保険者数			任意加入被保険者数		
	第１号（Ａ）	第３号	計	海 外	高齢	計
10,479	6,619	3,770	10,389	7	83	90

２．国民年金保険料の納付状況

納付率（%）	免除率（%）	免除者の内訳（人）			
		法定免除	申請免除	学生特例	計（Ｂ）
80.8	43.0	794	1,365	684	2,843

（備考）
※納付率は、R6年4月～R7年3月までの納付月数を、納付対象月数で除したもの
※免除率は、免除者数（Ｂ）2,843人を、１表の第1号被保険者数（Ａ）6,619 人で除したもの

３．国民年金受給者の状況

（単位：人）

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
23,865	1,432	105	25,402

（備考）
※いずれも、新法・旧法の給付を合計したもの
※遺族年金には、寡婦年金を含む

４．国民年金事務費等の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）国民年金事務	24,693,800	18,183,716	－	－	－	6,510,084
法定受託事務に係る経費等※１	20,398,944	14,476,991	－	－	－	5,921,953
協力・連携事務に係る経費等※２	4,294,856	3,706,725	－	－	－	588,131
（２）年金生活者支援給付金事務	926,462	411,875	－	－	－	514,587
法定受託事務に係る経費等※１	463,231	399,880	－	－	－	63,351
協力・連携事務に係る経費等※２	463,231	11,995	－	－	－	451,236
計	25,620,262	18,595,591	－	－	－	7,024,671

（備考）
※1「国民年金法」や「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で市町村が行うこととされている受付・確認業務等
※2 法定受託事務に付随する事務や相談等
いずれも、3款1項1目 社会福祉総務費等での執行分を含む

目９．人権啓発費

１．施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
福来市民交流センター改修工事	30,266,500	－	15,824,000	13,200,000	－	1,242,500
長浜市民交流センター空調設備設置工事	1,100,000	－	－	1,100,000	－	-
計	31,366,500	－	15,824,000	14,300,000	－	1,242,500

２．市民交流センター運営等事業費（2総 1総 1一・3民 1社 1社 人件費含む）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民交流センター運営事業等	70,194,266	－	42,344,000	－	（使用料等）483,580	27,366,686

（備考）
市民交流センター(5館)利用状況
令和6年度　　24,264人
令和5年度　　24,067人
※支出額70,194,266円のうち、3款1項9目 人権啓発費の当該事業分は、27,410,109円
※財源内訳「その他」は、施設使用料、コピー使用料など

３．地域交流活性化支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
各種交流講座開設 18講座　延べ1,862人参加	1,228,896	－	439,000	－	（諸収入）6,400	783,496

（備考）
※財源内訳「その他」は、講座参加料

４．人権啓発事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）まいづる人権のつどい開催経費	403,891	－	188,000	－	－	215,891
（２）人権啓発研修会開催経費	334,106	－	152,000	－	－	182,106
（３）地域人権啓発活動活性化事業	151,420	－	151,420	－	－	－
（４）視聴覚教材購入経費	104,500	－	52,000	－	－	52,500
計	993,917	－	543,420	－	－	450,497

（備考）
（１）　人権のつどい2024　12月8日開催　映画上映「夜明けのすべて」（参加人数482人）
（２）　研修会　6月16日開催　「いろめがね～部落と差別～」（参加人数50人）
　　人権フェスタ　8月24日開催　映画上映「さよなら、ティラノ」（参加人数221人）
（３）　人権の花運動　　小学校、幼稚園等2校2園（参加人数162人）
（４）　人権啓発DVD　１本購入

５．人権啓発事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
まいづる人権啓発市民会議参加団体等 延べ10事業　参加人数1,250人	1,021,000	－	－	－	－	1,021,000

６．舞鶴人権擁護委員協議会補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
人権擁護委員協議会補助金（人権啓発グッズ、啓発リーフレット等）	270,000	－	－	－	－	270,000

款３．民生費　　項２．児童福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
5,142,046,000	4,950,243,693	96.3%	13,720,000	178,082,307

不用額の主なものは、児童福祉措置費の将来を見据えた保育人材確保事業費の負担金補助及び交付金や施設型給付費の扶助費、子育て支援費の放課後児童健全育成事業費の委託料などが予定額を下回ったことによるものです。

目１．児童福祉総務費

１．公立保育所施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立中保育所の新築移転に係る基本設計業務委託	6,089,600	－	－	－	－	6,089,600

（備考）
令和１０年４月、中総合会館南側に幼保連携型認定こども園として開園予定

２．ひとり親家庭自立支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭の自立支援のため、自立支援員の配置や技能習得のための助成を実施	4,779,270	3,580,000	－	－	－	1,199,270

（備考）
・母子父子自立支援員の配置
ひとり親家庭の相談に応じ、自立に必要な支援や情報の提供
・ひとり親家庭の父母の技能習得を目的とした補助制度
高等職業訓練促進給付金 4名、　自立支援教育訓練給付金 2名
※国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費補助金）歳入決算額7,118,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

３．ひとり親家庭生活支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援事業 母子福祉会に委託し、ひとり親家庭情報交換会を実施（2回）	372,000	－	279,000	－	－	93,000
情報提供事業 LINEによるひとり親家庭を対象とした情報発信（計34回）	67,320	－	－	－	－	67,320
計	439,320	－	279,000	－	－	160,320

４．子ども子育て支援システム改修経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
福祉行政報告例第54表の様式変更対応及び公定価格の改定に伴う市町村基幹業務支援システム改修業務	332,200	－	－	－	－	332,200

５．児童福祉一般事務経費（うち障害者福祉システム改修経費分）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続の簡素化等に伴う障害者福祉システムの改修	2,178,000	1,089,000	－	－	－	1,089,000

目２．児童福祉措置費

１．私立保育園・私立認定こども園（２号認定子ども・３号認定子ども）の入園状況

施設区分	施設名	定員（人）	平均在籍人員（人）		
			〔２号〕3～5歳	〔３号〕0～2歳	計
幼保連携型認定こども園	昭　光　保育園	83	47	37	84
	さくら　こども園	75	32	35	67
	タンポポ　〃	78	47	31	78
	平　　〃	70	36	25	61
	朝　日　幼稚園	10	12	－	12
	森の子ら　〃	15	11	－	11
	朝　来　〃	53	31	30	61
	橘　　〃	69	59	20	79
	シオン　〃	42	28	18	46
	相　愛　こども園	105	60	47	107
	ルンビニ　〃	120	73	52	125
	永　福　〃	90	35	37	72
	永　福　〃（城屋園舎）	25	24	7	31
	東　山　〃	135	69	40	109
	なかすじ　〃	60	39	27	66
	岡　田　〃	44	13	10	23
保育園	やまもも保育園	80	51	41	92
	八　雲　〃	70	41	24	65
計		1,224	708	481	1,189
（５年度実績）		（1,224）	（728）	（470）	（1,198）

２．保育委託事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園に対する運営費（委託費）の給付	210,590,680	96,648,183	37,725,589	－	（負担金） 16,327,820	59,889,088

（備考）

※府負担金は、子どものための教育・保育給付交付金 370,161,171円のうち36,989,589円

※府補助金は、第3子以降保育料等無償化事業費補助金 8,201,000円のうち736,000円

※財源内訳「その他」は、保育料

３．入院助産事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
入院助産医療費 （1件）	546,910	273,455	136,728	－	－	136,727

（備考）

経済的理由により、病院等での出産が困難な妊産婦を対象に、指定助産施設での出産に限り、出産に要する費用の一部又は全部を助成

４．発達障害児支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
幼稚園・保育所・認定こども園巡回支援事業、発達支援研修、コミュニケーション力育みルーム（巡回園児対象）、集団生活はぐくみルーム(未就園児対象）	2,727,713	1,356,000	677,000	－	－	694,713
発達障害児支援 フォロー教室の開催・発達相談	327,663	－	－	－	－	327,663
発達支援体制検討会議 4回開催　委員10名	324,920	162,000	81,000	－	－	81,920
計	3,380,296	1,518,000	758,000	－	－	1,104,296

【各種教室】

区　　分	対　　象　　者	実施回数	延参加者数
のびすく教室 おひさま相談	精神発達面においてフォローが必要な幼児と保護者	16　回 12　回	72　人 32　人

（備考）

※国庫補助金（障害者地域生活支援事業費補助金）歳入決算額 2,113,000円のうち、当該分 1,024,000円との差額483,000円は、令和7年度に国庫へ返納

※国庫補助金（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）歳入決算額3,782,000円のうち、当該分1,212,000円との差額235,000円は、令和７年度に国庫へ返納

５．医療的ケア児支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育所での医療的ケア児受入れにあたり必要な看護師の配置及び備品の購入等（1名利用）	8,189,207	－	4,741,000	－	－	3,448,207
医療的ケア児居宅生活支援事業 タクシー利用券交付事業（7名交付中、2名利用） 居宅等支援事業（実利用人数2名、延べ利用人数4件）	126,495	62,000	－	－	－	64,495
医療的ケア児コーディネーター委託事業 コーディネート延べ6件	42,000	21,000	－	－	－	21,000
医療的ケア児障害児通所給付費	1,277,500	－	638,750	－	－	638,750
計	9,635,202	83,000	5,379,750	－	－	4,172,452

（備考）

※国庫補助金（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）歳入決算額3,782,000円のうち当該事業分2,570,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

６．子育て短期支援委託事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ショートステイ事業 トワイライトステイ事業	174,270	58,000	58,000	－	－	58,270

【内訳】

施　　設	事　　業	利用人員	延べ日数
舞鶴学園	ショートステイ事業	4 人	26 日
	トワイライトステイ事業	－ 人	－ 日
舞鶴双葉寮	ショートステイ事業	－ 人	－ 日
	トワイライトステイ事業	4 人	35 日

（備考）

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額114,881,000円のうち、当該分348,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

７．乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児教育の質の向上研修の実施（22回）	798,000	399,000	－	－	（繰入金） 300,000	99,000

（備考）

〔研修内容〕
専門家の指導による研修で学んだ内容を基に、私立保育園等で実践型研修を実施
テーマ「保幼小連携」、「ドキュメンテーション」、「子どもを主体とした保育」

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援基金繰入金
※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額635,000円のうち、当該分400,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

※関連事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（款３．民生費　項２．児童福祉費　目４．保育所費） 公立保育所における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	145,110	72,000	－	－	－	73,110
（款３．民生費　項２．児童福祉費　目５．認定こども園費） 公立認定こども園における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	30,600	15,000	－	－	－	15,600
（款１０．教育費　項４．幼稚園費　目１．幼稚園費） 「乳幼児教育ビジョン」に基づく「質の高い乳幼児教育の充実」に向けた研修等の取り組み	8,503,969	5,359,000	－	－	（寄附金等） 1,089,520	2,055,449
乳幼児教育充実・強化推進事業費計	9,477,679	5,845,000	－	－	1,389,520	2,243,159

８．保育利用児童受入促進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育を必要とするが、保育所等への入所が保留となった児童の受け入れを行う私立幼稚園に対し運営費を補助（3園）	16,567,000	5,522,000	5,522,000	－	－	5,523,000

（備考）

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 114,881,000円のうち、当該分 5,736,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

９．給食費補足給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園、認定こども園に在籍する2号認定子どもの副食費の負担を免除し、在園施設に対し補足給付を実施 （免除対象：15園、67人）	3,669,125	－	917,000	－	－	2,752,125
（備考） 〔免除要件〕 年収360万円以上640万円未満相当の世帯で、満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降						

１０．給食費高騰緊急対策事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
物価高騰の影響により給食費の値上げを余儀なくされた私立保育園、認定こども園において保護者負担額を軽減するための緊急支援を実施 〔対象期間：4月～3月〕	7,707,000	6,929,593	－	－	－	777,407

※利用実績

区分	施設数	対象児童数（人）		備　　考
		延人数	月平均	
私立保育園	2	1,816	151	値上げの起点は、令和３年度の保護者徴収額
私立認定こども園〔２号・３号認定子ども〕	10	8,766	730	
計	12	10,582	881	

１１．私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立認定こども園への移行に必要な施設改修経費を補助	236,997,000	182,493,000	－	43,400,000	－	11,104,000
（備考） （学）聖ヨゼフ学園　舞鶴聖母幼稚園 新園舎建設工事及び現園舎解体工事 令和5年度～令和6年度の2ヵ年事業で、事業費総額330,934,000円						

１２．私立認定こども園等施設整備事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児教育の充実を図るため私立認定こども園等が実施する施設整備事業に対する補助	67,323,000	59,843,000	－	5,900,000	－	1,580,000
（備考） （福）相愛福祉会　相愛こども園 既存園舎改修工事及び保育スペース増築工事 ※国庫補助金（就学前教育・保育施設整備交付金）歳入決算額 248,325,000円のうち、当該事業分 65,832,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納						

１３．保育所等安心生活緊急支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園、認定こども園に対し、子どものプライバシー保護や権利擁護に配慮する設備等の導入に必要な費用を補助	937,000	624,000	－	－	－	313,000

（備考）
補助活用施設：14園
補助金を活用した導入実績：パーテーションや着替え用個室テント、センサーライト、防犯カメラの導入　など
※国庫補助金（保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金）歳入決算額 1,050,000円のうち、当該事業分 900,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

１４．保育所等衛生環境充実事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園、認定こども園、認可外保育施設に対し、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋を無償提供（提供施設：27園）	399,600	－	－	－	－	399,600

１５．一時預かり事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
未入園児の一時保育事業 （対象施設：8園） （年間延利用児童数：307人）	18,525,000	6,175,000	6,175,000	－	－	6,175,000

（備考）
※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 114,881,000円のうち、当該事業分 11,332,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

１６．舞鶴市障害児者育成会等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育士会事業 保育園長会事業	67,430	－	33,000	－	－	34,430

１７．病児保育支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
病児保育施設「ピノキオ」 （医療法人岸本病院(浜)院内）の運営経費補助 （年間利用人数：410人）	10,905,000	3,635,000	3,635,000	－	－	3,635,000
低所得者に対する病児保育利用料の減免 （年間延利用人数：19人）	47,500	15,000	15,000	－	－	17,500
計	10,952,500	3,650,000	3,650,000	－	－	3,652,500

（備考）
※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 114,881,000円のうち、当該事業分 3,653,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

１８．障害児通園事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴こども発達支援施設「さくらんぼ園」への運営費補助	22,848,000	－	11,420,000	－	－	11,428,000

（備考）
児童発達支援事業　　年間利用人数：799人、延べ利用回数：1,961回
相談支援事業　　年間利用人数：255人
保育所等訪問支援事業　　年間利用人数：44人

１９．保育士就労奨励事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育士等の就業促進を図るため、保育士等に対して奨励金を支給	3,600,000	－	－	－	（寄附金）2,700,000	900,000

（備考）
交付実績：就職奨励金（20万円）12名、転入奨励金（20万円）3名、復職奨励金（10万円）6名
対象者：私立保育園、認定こども園（３号定員設定園）で常勤保育士として新たに就労を開始した保育士等
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

２０．将来を見据えた保育人材確保事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育士等の業務負担を軽減し、働きやすい職場環境を整備するための「保育補助者」を配置した場合の費用を補助	7,020,000	－	6,141,000	－	－	879,000

（備考）
交付実績：3園6名
対象園：私立保育園、認定こども園（３号定員設定園）

２１．保育士の就業促進補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
対象園が宿舎として借り上げ、保育士等に貸与している宿舎の家賃等を補助	3,183,000	1,748,000	－	－	（寄附金）1,100,000	335,000

（備考）
交付実績：6園11名
補助対象額：月額5万円
対象園：私立保育園、認定こども園（３号定員設定園）
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

２２．保育士の処遇改善事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育士・その他常勤職員の処遇改善のための費用を補助	38,711,000	－	－	－	－	38,711,000

（備考）
交付実績：15園321名
対象園：私立保育園、認定こども園（３号定員設定園）

２３．私立保育園、私立認定こども園の施設運営費補助の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金(5園)	1,760,000	880,000	－	－	（寄附金） 800,000	80,000
延長保育促進事業費補助金(7園)	8,420,000	2,806,000	2,806,000	－	－	2,808,000
保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金(5園)	2,938,515	－	－	－	（寄附金） 1,400,000	1,538,515
保育所等施設整備資金借入金利子補給金(4園)	355,828	－	177,914	－	－	177,914
保育所等発達支援事業費補助金(4園)	27,854,000	－	13,545,000	－	－	14,309,000
計	41,328,343	3,686,000	16,528,914	－	2,200,000	18,913,429

（備考）
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

２４．保育まつり運営費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育まつりの研究実践活動に必要な費用を補助 （参加園：15園）	400,000	－	－	－	－	400,000

２５．子育て支援医療助成事業の状況

対象･･･高校生世代までの子ども

入院・通院：高校生世代まで１か月１医療機関200円を超える額を助成（現物給付）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費 （123,011件）	241,193,209	－	107,169,000	－	（寄附金等） 33,300,232	100,723,977
審査支払手数料 （121,288件）	8,756,976	－	3,487,000	－	－	5,269,976
事務費その他	4,198,542	－	－	－	－	4,198,542
計	254,148,727	－	110,656,000	－	33,300,232	110,192,495

（備考）
月平均対象人数　10,073人
※令和6年9月診療分から高校性世代の入院・通院とも1か月1医療機関200円を超える額を助成（現物給付）
※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金及び諸収入（医療費返還金）

２６．未熟児養育医療助成事業の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費	5,901,553	2,369,683	1,472,170	－	（負担金） 12,870	2,046,830
審査支払手数料	2,586	－	－	－	－	2,586
計	5,904,139	2,369,683	1,472,170	－	12,870	2,049,416

（備考）
1歳未満の未熟児の入院費用を公費負担
令和6年度実績　22人、67件
※財源内訳「その他」は、保護者負担金

２７．施設等利用費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
一時預かり事業	10,800	5,400	2,700	－	－	2,700
認可外保育施設	5,263,000	2,243,400	1,121,950	－	－	1,897,650
計	5,273,800	2,248,800	1,124,650	－	－	1,900,350

（備考）
幼児教育・保育の無償化に伴う利用料（一時預かり事業、認可外保育施設）の給付

※利用実績　（単位：人）

区　　分	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均
一時預かり事業	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
認可外保育施設	－	－	7	1	－	－	45	4	55	5	36	3
計	2	1	7	1	－	－	45	4	55	5	36	3

２８．施設型給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立認定こども園に対する運営費（２号及び３号認定子ども）の給付	1,363,742,470	805,678,380	338,710,582	－	－	219,353,508

（備考）
※府負担金は、子どものための教育・保育給付交付金 370,161,171円のうち 333,171,582円
※府補助金は、第3子以降保育料等無償化事業費補助金 8,201,000円のうち 5,539,000円

２９．児童手当給付費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
旧制度・9月分まで	0～3歳未満 月額 15,000円 （延べ支給児童数 6,881人）	103,215,000	395,398,332	88,795,832	－	－	88,795,836
	3歳以上小学校修了前 第1・2子　月額 10,000円 第3子　　月額 15,000円 （延べ支給児童数 31,330人）	340,330,000					
	小学校修了後～中学校修了前 月額 10,000円 （延べ支給児童数 11,917人）	119,170,000					
	特例給付 （所得制限超過の人） 月額 5,000円 （延べ支給児童数 1,115人）	5,575,000					
	施設 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳以上中学校修了前 月額 10,000円 （延べ支給児童数 462人）	4,700,000					
	※多子加算の算定対象：18歳到達後最初の年度末までの間にある子						
新制度・10月分以降	0～3歳未満 第1・2子　月額 15,000円 第3子　　月額 30,000円 （延べ支給児童数 3,423人）	64,830,000	356,607,443	42,658,776	－	－	44,468,781
	3歳以上18歳到達後最初の年度末まで 第1・2子　月額 10,000円 第3子　　月額 30,000円 （延べ支給児童数 29,411人）	375,330,000					
	施設 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳以上18歳到達後最初の年度末まで 月額 10,000円 （延べ支給児童数 355人）	3,575,000					
	※多子加算の算定対象：22歳到達後最初の年度末までの間にある子（ただし、18歳年度末以降22歳年度末までの間にある子は受給者の経済的負担がある場合に限る）						
手当計		1,016,725,000	752,005,775	131,454,608	－	－	133,264,617
制度改正実施円滑化事業分		4,944,000	4,944,000	－	－	－	－
その他		447,747	－	－	－	－	447,747
事務費計		5,391,747	4,944,000	－	－	－	447,747
計		1,022,116,747	756,949,775	131,454,608	－	－	133,712,364

（備考）
※国庫負担金（児童手当負担金）歳入決算額752,145,775円との差額は、令和5年度精算交付分140,000円
※国庫補助金（子ども・子育て支援事業費補助金）歳入決算額5,848,500円との差額904,500円は、令和7年度に国庫へ返納

３０．児童扶養手当給付費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	全部支給者 月額45,500円 （延べ支給人数 3,914人）	177,068,490	98,460,009	－	－	－	198,793,661
	一部停止者 月額45,490円～10,740円 （延べ支給人数 2,713人）	83,421,380					
	第２子加算 月額10,750円～5,380円 （延べ支給人数 2,653人）	26,624,840					
	第３子以降加算 10月分まで 月額6,450円～3,230円 11月分以降 （第2子加算と同額） 月額10,750円～5,380円 （延べ支給人数 852人）	6,464,890					
	年金併給者等 （延べ支給人数 135人）	3,674,070					
手当計		297,253,670	98,460,009	－	－	－	198,793,661
事務費計		467,853	－	－	－	－	467,853
計		297,721,523	98,460,009	－	－	－	199,261,514

３１．特別障害者手当等給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者手当 ・重度障害者に支給 ・延べ受給者数　863人 ・月額　28,840円	24,883,880	28,573,170	－	－	－	9,626,600
障害児福祉手当 ・重度障害児に支給 ・延べ受給者数　824人 ・月額　15,690円	12,863,700					
経過的福祉手当 ・重度障害者に支給 ・延べ受給者数　29人 ・月額　15,690円	452,190					
計	38,199,770	28,573,170	－	－	－	9,626,600

３２．障害児通所給付・相談支援給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）障害児通所給付費 給付費　276,273,888円 事務費　　937,393円	277,211,281	138,136,944	69,068,471	－	－	70,005,866
（２）障害児相談支援給付費	9,209,060	4,604,530	2,302,265	－	－	2,302,265
計	286,420,341	142,741,474	71,370,736	－	－	72,308,131

（備考）

（１）障害児通所給付費

児童発達支援	946件	さくらんぼ園他 2施設
放課後等デイサービス	2,638件	舞鶴こども療育センター 他9施設
保育所等訪問支援	264件	舞鶴こども療育センター 他1施設

（２）障害児相談支援給付費

相談支援	483件	さくらんぼ園 他6施設

（備考）

※国庫負担金（障害児入所給付費等負担金）歳入決算額145,131,500円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

３３．障害者自立支援医療（育成医療）給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者自立支援医療(育成医療) 給付費　　延べ37件 給付費　　728,908円 事務費　　1,316円	730,224	364,454	182,227	－	－	183,543

（備考）

※国庫負担金（障害者医療費(育成医療)負担金）歳入決算額500,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

３４．母子生活支援施設入所措置費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子生活支援施設入所措置 （2件）	7,523,995	3,519,853	1,880,998	－	－	2,123,144

目３．子育て支援費

１．子ども・若者支援会議運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・若者支援会議 4回開催　委員　18名	483,330	－	－	－	－	483,330
青少年健全育成部会 1回開催　委員　14名	60,000	－	－	－	－	60,000
幼保未来推進部会 1回開催　委員　6名	50,000	－	－	－	－	50,000
計	593,330	－	－	－	－	593,330

※関連事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（款４．衛生費 項１．保健衛生費 目２．予防費） 産前産後サポート部会運営費	270,000	180,000	45,000	－	－	45,000
子ども・若者支援会議運営費計	863,330	180,000	45,000	－	－	638,330

２．放課後児童クラブ整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
倉梯小学校区地域放課後児童クラブ整備 （倉梯小学校教室棟長寿命化改修工事）	20,099,910	6,376,000	6,376,000	－	－	7,347,910
明倫小学校区地域放課後児童クラブ整備 （エアコン改修工事）	2,651,000	883,000	883,000	－	－	885,000
計	22,750,910	7,259,000	7,259,000	－	－	8,232,910

３．子ども・子育て支援事業計画策定事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市こどもまんなか計画策定に伴う計画冊子印刷に係る経費 印刷部数：30部	49,500	－	20,000	－	－	29,500

４．オンライン子育て相談支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援サービス「まいココ」の相談機能として「まいココ相談窓口」を設置	7,365,000	4,910,000	1,227,000	－	（寄附金） 1,200,000	28,000
（備考） 相談件数：96件（電話20件、メール76件） ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

５．こんにちは赤ちゃん事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市在住の生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を民生児童委員が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育相談等を実施 （訪問件数　　239件）	751,273	250,000	250,000	－	－	251,273

６．放課後児童健全育成事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）放課後児童健全育成事業運営経費	6,988,556	322,000	322,000	－	（負担金等） 332,200	6,012,356
（２）放課後児童健全育成事業委託（法人） 児童センターふたば、なかすじこども園、南舞鶴 ※利用児童数62人 （令和7年3月末現在）	21,579,174	42,562,000	42,562,000	－	－	42,563,231
（３）放課後児童健全育成事業委託（18地域子育て支援協議会） 新舞鶴、三笠、倉梯、倉二、与保呂、志楽、朝来、大浦、中舞鶴、明倫、吉原、余内、池内、中筋、福井、高野、岡田、由良川 ※利用児童数552人 （令和7年3月末現在）	106,108,057					
（４）放課後児童クラブ利用者負担軽減補助 市民税非課税世帯： 半額補助30件 生活保護世帯：全額補助0件 利用者負担金（年額） 72,000円/人（第１子目） 36,000円/人（第２子目以降）	926,250	－	－	－	－	926,250
計	135,602,037	42,884,000	42,884,000	－	332,200	49,501,837

（備考）

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額114,881,000円のうち、当該分48,397,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

※財源内訳「その他」は、負担金（夏休み児童クラブ利用者負担金）及び諸収入（児童傷害保険料実費徴収金及び賠償責任保険金）

７．学習支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るための学習支援事業 ・小学5・6年生対象 ・市内7校で週1～2回実施 新舞鶴小　50回開催 延べ409人、実人数19人 倉梯小　43回開催 延べ451人、実人数23人 志楽小　29回開催 延べ228人、実人数9人 三笠小　26回開催 延べ96人、実人数4人 倉梯第二小　46回開催 延べ273人、実人数13人 余内小　28回開催 延べ210人、実人数8人 明倫小　51回開催 延べ152人、実人数8人	2,996,690	1,372,000	－	－	（寄附金） 600,000	1,024,690
（備考） ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

８．ファミリー・サポート・センター事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
会員間による子育て支援の相互援助活動のための調整等を行う	6,300,000	2,100,000	2,100,000	－	－	2,100,000
（備考） ・会員登録者数　1,089人（令和7年3月末現在） 〔内訳〕お願い会員：738人、まかせて会員：299人、両方会員：52人 ・活動実績　1,255件（令和7年3月末現在） ・送り迎え、預かり等の援助　1,024件 ・産前産後支援　231件						

９．子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯に対する経済的負担及び育児に関する負担を軽減するため、子育て世帯に対する住宅リフォーム並びに住宅確保等の支援に要する経費に対し補助金を交付する （計4件交付）	3,623,000	－	1,811,000	－	（寄附金） 1,800,000	12,000
（備考） ［内訳］ ・多子世帯住宅リフォーム　2件 ・三世代同居住宅リフォーム　2件 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

１０．補助金の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）舞鶴子ども育成支援協会補助金	500,000	－	－	－	－	500,000
（２）地域子育て支援推進事業費補助金	2,001,000	－	－	－	－	2,001,000
計	2,501,000	－	－	－	－	2,501,000

（備考）

（１）構成：18地域子育て支援協議会　22関係団体・機関
事業：「中学生の主張」大会、「家庭の日」絵画展作品募集及び巡回展示、親子こうつうあんぜん教室、子育て講演会、会報誌発行、遊具の貸出、各地域子育て支援協議会長のつどい

（２）18小学校区の地域子育て支援協議会に対する活動費補助

１１．子育て交流施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）子育て交流施設あそびあむ運営事業	30,858,212	6,316,000	6,316,000	－	（寄附金等）8,315,266	10,106,746
（２）子育て交流広場管理経費委託料（清掃・除草等業務）	195,800					
計	31,054,012	6,316,000	6,316,000	－	8,315,266	10,106,746

（備考）

（１）あそび事業、子育て支援情報提供・育児相談事業、あそびの普及・啓発事業、定期企画事業、市民参画事業、多世代交流事業
・開館日数：308日 週6日
・延利用者数：59,254人（平均192人/日）
［内訳］平日 21,556人（平均110人/日）、土・日・祝 37,698人（平均337人/日）
・視察・見学：23件、団体利用：10件
・相談件数：313件
・0歳児あそびの体験：147人（月1回）
・1歳児あそびの体験：154人（月1回）
・パパと赤ちゃんあそびの体験：98人（月1回）
・わくわくディ：654人（月2回）
・学生ボランティア：74人

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金及び入館料

１２．地域子育て支援拠点運営経費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
親子が安心して集い、交流できる身近な場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言、講習等を行う		16,200,000	5,400,000	5,400,000	－	（寄附金）2,700,000	2,700,000
内訳	ルンビニこども園「さるなぁと」	5,400,000	－	－	－	－	－
	みんなの家「ひまわり」	5,400,000	－	－	－	－	－
	八島商店街「ほっと」	5,400,000	－	－	－	－	－

（備考）

利用実績

区分	開設日数	延利用者数	平均利用者数	相談件数
ルンビニこども園「さるなぁと」	162 日 （週3～4日）	3,251人	20.0人/日	144件
みんなの家「ひまわり」	172 日 （週3～4日）	4,037人	23.4人/日	451件
八島商店街「ほっと」	179 日 （週3～4日）	4,322人	24.1人/日	470件

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

１３．こども家庭センター運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）子育て支援基幹センター 親子が安心して集い、交流できる身近な場を提供、地域子育て支援拠点の統括、子育て力を高める取り組み、子育てについての相談や情報提供など利用者支援事業を実施、子育て支援サービス「まいココ」の管理運営、次世代育成、ボランティア育成、サークル支援	26,540,224	14,764,000	5,775,000	－	（諸収入）17,400	5,983,824
（２）相談支援 相談員：6人 相談内容：育児、養護、教育一般、不登校、非行、児童虐待など						

（備考）

（１）子育て支援基幹センター

開設日数	延利用者数	平均利用者数	相談件数
213 日 （週5日）	4,235人	19.8人/日	387件

・子育て支援サービス「まいココ」(R4.7～)
登録者数：3,673人（令和7年3月末現在）

（２）相談支援

相談対応延件数	左の内訳		
	来所	電話	訪問
6,862件	274件	3,360件	3,228件

※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額114,881,000円のうち、当該分16,302,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

※財源内訳「その他」は、諸収入（子育て支援基幹ひろば託児料）

目４．保育所費

１．公立保育園の入園状況

施設名	定員（人）	平均在籍人員（人）		
		〔2号〕3～5歳	〔3号〕0～2歳	計
うみべのもり保育所	150	67	52	119
中保育所	200	55	30	85
計	350	122	82	204
（５年度実績）	(350)	(124)	(92)	(216)

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立保育所の運営（人件費、管理費等）	385,490,252	5,747,000	2,811,000	－	（使用料等）33,130,130	343,802,122

（備考）
※財源内訳「その他」は、保育料等

２．給食費高騰緊急対策事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
物価高騰の影響により値上げした給食費の保護者負担額を軽減するための緊急支援を実施〔対象期間：4月～3月〕	1,453,800	1,307,966	－	－	－	145,834

※利用実績

区分	施設数	対象児童数（人）		備　　考
		延人数	月平均	
公立保育所	2	2,423	202	値上げの起点は、令和３年度の保護者徴収額

３．公立保育所改修整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
うみべのもり保育所　木製扉設置工事	1,757,800	－	－	－	－	1,757,800

４．保育所等安心生活緊急支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立保育所において、子どものプライバシー保護や権利擁護に配慮するために必要なパーテーション等の購入	153,488	75,000	－	－	－	78,488

（備考）
※国庫補助金（保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金）歳入決算額 1,050,000円のうち、当該分 100,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

５．公立保育所衛生環境充実事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立保育所において、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋の購入	51,300	－	－	－	－	51,300

６．乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	145,110	72,000	－	－	－	73,110
（備考） ※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 635,000円のうち、当該分185,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納						

目５．認定こども園費

１．公立認定こども園の入園状況

施設名	定員（人）	平均在籍人員（人）			
		〔１号〕	〔２号〕	〔３号〕	計
		満3～5歳	3～5歳	0～2歳	
舞鶴こども園	93	16	31	26	73
（５年度実績）	(93)	(19)	(34)	(28)	(81)

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立認定こども園の運営（人件費、管理費等）	143,586,022	1,528,375	1,561,000	－	（使用料等）12,229,810	128,266,837
（備考） ※財源内訳「その他」は、保育料等						

２．給食費高騰緊急対策事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
物価高騰の影響により値上げした給食費の保護者負担額を軽減するための緊急支援を実施〔対象期間：4月～3月〕	482,800	434,441	－	－	－	48,359

※利用実績

区分	施設数	対象児童数（人）		備　　考
		延人数	月平均	
公立認定こども園	1	868	73	値上げの起点は、令和３年度の保護者徴収額

３．保育所等安心生活緊急支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立認定こども園において、子どものプライバシー保護や権利擁護に配慮するために必要なパーテーション等の購入	35,172	17,000	－	－	－	18,172
（備考） ※国庫補助金（保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金）歳入決算額 1,050,000円のうち、当該分 50,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納						

４．公立認定こども園衛生環境充実事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立認定こども園において、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋の購入	14,850	－	－	－	－	14,850

５．乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	30,600	15,000	－	－	－	15,600
（備考） ※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 635,000円のうち、当該事業分 50,000円との差額は、令和7年度に国庫へ返納						

款３．民生費　　項３．生活保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
1,657,318,000	1,576,830,629	95.1%		80,487,371
不用額の主なものは、扶助費の医療扶助費及び住宅扶助費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．生活保護総務費

１．嘱託医師報酬

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言指導等（医科1名、歯科1名）	1,068,000	－	－	－	－	1,068,000

２．被保護者健康管理支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
被保護者の生活習慣病等の発症や重症化を防ぐことを目的に健診受診勧奨や保健指導等を行い、生活習慣の改善や将来的な医療費の抑制につなげる。	512,582	384,436	－	－	－	128,146
（備考） 国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額3,154,274円のうち、当該分395,475円との差額は、令和7年度に国庫へ返納						

３．生活保護受給者自立支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
引きこもりや就労経験の乏しい被保護者の自立に向け、職業体験や農業体験などのプログラムを実施 実利用者：4名 延べ利用回数：82回	3,317,000	2,211,000	－	－	－	1,106,000
（備考） 国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額7,907,000円のうち、当該分2,357,000円との差額は、令和７年度に精算						

目２.扶助費

１．生活保護費の支出状況

事業内容			支出額	財源内訳				
				国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
扶助別	保護人員（人）							
	年間延	前年延						
施設事務費	110	142	19,882,261					
生活扶助費	8,626	9,039	366,484,639					
住宅扶助費	8,015	8,229	182,473,118					
教育扶助費	255	236	1,974,596					
介護扶助費	2,359	2,437	44,942,163	－	－	－	－	－
医療扶助費	8,860	9,001	832,176,631					
出産扶助費	2	1	366,458					
生業扶助費	122	159	1,265,560					
葬祭扶助費	17	10	2,510,520					
就労自立給付金	7	11	315,149					
進学準備給付金	4	2	1,200,000				※	
計	28,377	29,267	1,453,591,095	1,084,116,092	27,775,000	－	3,402,801	338,297,202

（備考）

・国庫負担金（生活保護費負担金）歳入決算額1,108,785,394円との差額は、令和7年度に国庫へ返納

・府負担金（生活保護費負担金）歳入決算額27,775,000円と本来の府負担金額29,293,296円との差額は、令和7年度に令和6年度精算分として交付を受ける予定

※財源内訳「その他」は、生活保護法第63条による返還金

２．生活保護世帯・人員の推移（年度平均）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保護世帯数	757　世帯	754　世帯	734　世帯	716　世帯	696　世帯
保護人員	950　人	934　人	898　人	864　人	837　人
保護率	1.20　%	1.19　%	1.15　%	1.13　%	1.11　%
扶助費計	1,505,695　千円	1,555,439　千円	1,467,403　千円	1,378,312　千円	1,453,591　千円

※保護率は、人口100人に対する保護人員の割合

款３．民生費　　項４．災害救助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
4,735,000	2,321,351	49.0%		2,413,649
不用額の主なものは、災害見舞金の扶助費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．災害救助費

１．被災地支援経費

①令和６年能登半島地震被災地支援経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和６年能登半島地震被災地支援経費	1,197,370	1,132,450	－	－	－	64,920

（備考）
・職員派遣（家屋被害調査業務）　2名派遣
　派遣期間：令和6年4月22日～26日（5日間）　　活動場所：石川県七尾市
・緊急消防援助隊　車載型衛星携帯電話修繕　1,132,450円

※国庫負担金（緊急消防援助隊活動費負担金）歳入決算額11,736,138円との差額10,603,688円は、令和5年度精算交付分

②令和６年能登半島地震被災地支援経費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
令和６年能登半島地震被災地支援経費	744,856	－	－	－	－	744,856

（備考）
・災害備蓄用毛布　200枚　　・簡易トイレ袋　2,000枚
・災害備蓄用パン　216個　　・簡易トイレ　　20個

２．その他の災害救助費

①火災廃棄物処理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
災害（火災）に伴う廃棄物処分費用の一部支援	279,125	－	－	－	－	279,125

（備考）
　処理件数：1件

②災害見舞金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
火災	100,000	－	－	－	－	100,000
（備考） 全焼（10万円／件）：1件						

款４．衛生費　　項１．保健衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
956,950,000	859,877,640	89.9%		97,072,360
不用額の主なものは、予防費の予防接種事業費及び妊婦健康診査事業費の委託料、成人保健費のがん検診事業費の委託料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．保健衛生総務費

１．環境基本計画推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
環境情報提供事業 「令和6年度版環境白書」の作成（デジタル版）　他	116,484	－	－	－	－	116,484
環境啓発事業 職員向け研修の実施	55,000	－	－	－	－	55,000
環境保全事業 河川等水質測定、自動車騒音測定・面的評価　他	2,433,340	－	－	－	－	2,433,340
計	2,604,824	－	－	－	－	2,604,824

２．環境保全事業の実施状況

（1）特定工場等数

騒音規制法	振動規制法	京都府環境を守り育てる条例		
		騒　音	振　動	悪　臭
152	82	391	194	2

（2）公害苦情の状況

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	土壌汚染	悪臭	地盤沈下	その他	計
受理件数	4件	7件	1件	0件	0件	2件	0件	0件	14件
処理件数	4件	7件	1件	0件	0件	2件	0件	0件	14件

受理件数：市が受け付けた公害に関する苦情の件数
処理件数：受理件数の内、指導等により解決した件数

（3）環境調査の実施状況

区分	河川水質調査	自動車騒音調査	自動車騒音・面的評価	道路交通振動調査
調査地点	9河川	10地点（24時間）	6区間	8地点
調査回数	年4回	年1回	年1回	年1回

３．住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金	1,080,000	－	1,000,000	－	－	80,000

（備考）
住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金：8件（令和5年度：23件）
太陽光発電設備（上限:40,000円）
蓄電池（上限:100,000円）

４．まいづる環境市民会議等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）まいづる環境市民会議事業費補助金	1,010,000	－	500,000	－	－	510,000
（２）舞鶴の川と海を美しくする会事業費補助金	384,000	－	－	－	－	384,000
計	1,394,000	－	500,000	－	－	894,000

（備考）

（１）まいづる環境市民会議（会員数：40団体・54個人）
みどりのカーテンコンテスト、自然観察会、環境フェスタ開催、環境市民賞表彰　等
（２）舞鶴の川と海を美しくする会（会員数：76団体・事業所）
河川・海岸清掃、まいづる自然がっこう～池内川で生き物さがし～、
まいづる子ども環境絵画コンクールの開催、機関誌の発行　等

５．骨髄ドナー支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄等の提供者に対し助成金を交付 交付件数：３件 （限度額：140,000円/件）	420,000	－	210,000	－	－	210,000

６．不妊・不育治療給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
不妊・不育治療給付費	5,568,797	－	2,759,578	－	－	2,809,219

（備考）
不妊治療に要する費用の助成
①医療保険の対象となる治療の自己負担額の1/2を助成、年に6万円が上限　119件
②先進医療にかかる医療費の1/2を助成、年に10万円が上限　39件
※①②両方の場合は年10万円が上限
③医療保険の対象となる不育治療の自己負担額の1/2を助成、1回の妊娠につき10万円が上限　4件
④医療保険の対象外となる不育治療の費用の1/2を助成、年に20万円が上限　3件

７．保健センター管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
光熱水費	4,158,762	－	－	－	－	4,158,762
施設管理等委託料　他	6,811,457	－	－	－	－	6,811,457
計	10,970,219	－	－	－	－	10,970,219

８．保健福祉情報システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
健康管理システムリース及び保守業務　他	5,313,592	116,000	－	－	（諸収入） 2,794,000	2,403,592

（備考）
主な経費
健康管理システム改修業務（令和6年度分地方公共団体情報システムの標準化構築、帯状疱疹ワクチン定期接種対応）等
※財源内訳「その他」は、デジタル基盤改革支援補助金

目２．予防費

１．予防接種事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）個別接種（医療機関委託）等	347,543,903	46,008,754	－	－	（諸収入等）40,076,000	261,459,149
（２）子宮頸がん予防講演会	137,026	－	60,000	－	－	77,026
計	347,680,929	46,008,754	60,000	－	40,076,000	261,536,175

（備考）

（１）接種状況

予防接種名	接種対象者数	接種者数	接種率
	人	人	%
乳幼児・児童・生徒			
ロタウイルス（１価）	776	527	67.9
ロタウイルス（５価）	1,164	336	28.9
ヒブワクチン	1,573	511	32.5
小児用肺炎球菌	1,573	1,563	99.4
Ｂ型肝炎	1,164	1,155	99.2
五種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）	1,593	1,020	64.0
四種混合１期（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1,593	628	39.4
不活化ポリオ	－	－	－
ＢＣＧ	403	392	97.3
ＭＲ１期（麻しん・風しん混合）	451	418	92.7
ＭＲ２期（麻しん・風しん混合）	523	501	95.8
水痘	812	816	100.5
日本脳炎１期	1,456	1,453	99.8
日本脳炎２期	634	643	101.4
二種混合２期（ジフテリア・破傷風）	649	545	84.0
子宮頸がん予防ワクチン	4,152	734	17.7
子宮頸がん予防ワクチン(キャッチアップ)	9,984	1,574	15.8
高齢者			
インフルエンザ	24,819	12,884	51.9
新型コロナウイルス感染症	24,915	4,838	19.4
高齢者用肺炎球菌	943	172	18.2

（２）事業実施状況

区分	事業内容	実施回数	延人数
子宮頸がん予防講演会	子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ）終了年度に伴い啓発事業「子宮頸がん経験者、夏目亜季氏による市内高校生への講演」を実施	4校	624 人

※財源内訳「その他」は、ワクチン生産体制等緊急整備基金　他

２．新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
新型コロナワクチンの接種経費	732,460	732,000	－	－	－	460

（備考）
主な経費
予防接種健康被害調査委員会委員報酬、ディープフリーザー移送費用、ワクチン接種管理システムクロージング作業委託料、健康管理システム改修業務委託料　等

※　国庫補助金「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の歳入決算額1,000,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

３．風しん追加的対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
抗体検査受検者：237人 予防接種者　　：54人	2,107,694	777,000	－	－	－	1,330,694

（備考）
対象者：昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

※　国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額3,796,000円のうち、当該事業分945,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

４．風しん予防接種助成事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
一般接種者：25人 妊娠を希望する女性：22人 上記女性の同居者：３人 低所得者：０人	128,000	－	62,000	－	－	66,000

５．狂犬病予防事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
狂犬病予防注射接種事業　等	1,406,501	－	142,760	－	（手数料） 1,263,741	－

（備考）
狂犬病予防注射接種事業
・登録頭数：3,843頭（令和６年度末現在）うち令和６年度新規登録：297頭
・狂犬病予防注射接種頭数：2,752頭（接種率：71.6%）

犬の飼養管理事業
狂犬病予防注射、飼い方の啓発

※財源内訳「その他」は、犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料
（当該事業充当分以外は人件費に充当）

６．妊婦健康診査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊婦健康診査 妊娠届出数：471人	41,895,240	－	－	－	－	41,895,240

（備考）

受診結果

延受診者数	異常なし	要指導	要精密	要治療
10,331人	9,676人	155人	78人	422人

７．妊産婦・新生児訪問指導事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦・未熟児・新生児訪問指導 訪問件数(実件数)：409件 (延件数)：429件	1,897,969	948,000	454,000	－	－	495,969

（備考）

訪問件数については、未熟児・新生児と産婦を1件として計算する。

※国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額4,679,000円のうち、当該事業分50,000円との差額10,000円は、令和７年度に国庫へ返納

※国庫補助金「出産・子育て応援交付金」歳入決算額31,769,000円のうち、当該事業分1,710,000円との差額802,000円は、令和７年度に国庫へ返納

８．乳幼児健康診査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
乳児健康診査 （３か月・10か月児）事業費	1,246,463	185,000	－	－	－	1,061,463
１歳６か月児健康診査事業費	1,461,828	－	－	－	（諸収入） 142,500	1,319,328
３歳児健康診査事業費	2,606,215	103,000	－	－	－	2,503,215
１か月児健康診査事業費	1,825,035	792,000	－	－	－	1,033,035
計	7,139,541	1,080,000	－	－	142,500	5,917,041

（備考）

受診結果

区分	対象者数	受診者数	異常なし	管理中	要観察	要医療	要紹介
３か月児	414 人	385 人	283 人	45 人	37 人	－ 人	20 人
10か月児	422	400	313	46	15	－	26
１歳６か月児	462	440	234	42	146	－	18
１歳６か月児（歯科）	462	440	396	1	41	2	－
３歳児	480	465	210	42	86	－	127
３歳児（歯科）	480	465	328	30	82	25	－
１か月児	360	335	311	12	8	－	4
計	3,080	2,930	2,075	218	415	27	195

※ 国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額4,679,000円のうち、当該事業分1,168,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

※財源内訳「その他」は、個人負担金

９．妊娠出産包括支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
利用者支援事業 (助産師相談・産前産後サポート部会)	2,176,114	※１ 1,450,000	※２ 362,000	－	－	364,114
妊娠出産包括支援事業 (継続訪問・産後ケア事業・包括的性教育)	1,992,500	※３ 911,000	84,000	－	－	997,500
産婦健康診査	3,705,780	※３ 1,830,000	－	－	－	1,875,780
計	7,874,394	4,191,000	446,000	－	－	3,237,394

（備考）

事業実施状況

区分	事業内容	実施回数	延人数
助産師相談	助産師の専門的な助言・指導	随時	来所　20 電話　542　人
継続訪問	助産師による母子への継続訪問	随時	12 件
産後ケア事業	産後の心身のケア・育児指導	随時	148 人
包括的性教育事業	助産師による中学3年生への命の教育	7校	699 人

区分	事業内容	実施回数	委員数
産前産後サポート部会（舞鶴市子ども・若者支援会議の部会として位置づけ）	産前産後の支援のあり方、目指す方向について検討・取りまとめ	3回	10 人

受診結果

	区分	延受診者数	異常なし	要指導	要精検	要医療	その他	こころの健康チェック 9点以上
産婦健康診査	２週間健診	351人	323人	19人	2人	7人	－	39人
	１か月健診	385人	356人	16人	4人	9人	－	29人

※１ 国庫補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額6,694,000円との差額は、職員給与費に充当
※２ 府補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額1,673,000円との差額は、職員給与費に充当
※３ 国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額4,679,000円のうち、当該事業分3,380,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

１０．母子健康相談指導事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子保健相談指導	3,873	－	－	－	－	3,873

（備考）

事業実施状況

区分	対象者	実施回数	延参加者数
離乳食教室	生後４か月から９か月児をもつ保護者	8	97 人
育児電話相談	妊産婦及び乳幼児・就学児をもつ保護者	随時	489 件
健やか育児相談（乳幼児健康相談）	乳幼児をもつ保護者	12	81 件
保健師等による訪問指導	指導が必要な妊産婦・新生児・乳幼児	随時	1,023 人

１１．妊産婦歯科健康診査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦歯科健康診査	648,980	－	－	－	－	648,980

（備考）

受診結果

受診者数	異常なし	要精密検査	要指導
162人	14人	73人	75人

１２．子どものむし歯予防事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
むし歯予防教室 ２歳児指導　14回：240人 ２歳６か月児　14回：204人 フッ素塗布事業 １歳６か月児　16回：382人 ２歳児指導　14回：237人 ２歳６か月児　14回：200人 フッ化物洗口事業 （市内幼稚園等で実施） ４・５歳児　10園：353人	928,169	－	385,685	－	（諸収入） 103,200	439,284

（備考）

※ 府補助金「子どものむし歯予防事業費補助金」歳入決算額414,668円との差額は、保健予防一般事務経費（業務支援職員）に充当

※ 財源内訳「その他」は、個人負担金

１３．新生児聴覚検査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査	1,451,380	－	－	－	－	1,451,380

（備考）

受診結果

受診者数	異常なし	要精密検査	要指導
380人	375人	5人	－

１４．出産・子育て応援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊娠届出時、妊娠8か月前後、出産後の面談等による伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の支給による経済的支援	45,464,542	29,665,000	7,899,000	－	－	7,900,542

（備考）

出産応援給付金　443人

子育て応援給付金　389人

※ 国庫補助金「出産・子育て応援給付金」歳入決算額31,769,000円のうち当該事業分30,059,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

１５．食中毒予防事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
食中毒予防の啓発活動に対する支援	135,000	－	－	－	－	135,000
（備考） 舞鶴公衆衛生協会						

１６．母子健康手帳交付事務経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子健康手帳の交付 交付数　459冊	66,000	－	－	－	－	66,000

目３．成人保健費

１．健康増進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）健康教育事業費	72,030	－	2,691,000	－	（諸収入）36,882,084	30,745,977
（２）健康診査事業費	67,323,294					
（３）肝炎ウイルス検診事業費	1,455,581					
（４）歯周疾患検診事業費	1,468,156					
計	70,319,061	－	2,691,000	－	36,882,084	30,745,977

（備考）

（２）健康診査の受診結果

（対象者　４０歳以上の生活保護受給者）

区分		40～74歳受診者数	75歳以上受診者数	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
健康診査	集団	19 人	3 人	18 人	3 人	1 人
	個別	42	49	86	4	1
計		61	52	104	7	2

（対象者　後期高齢者）

区分		受診者数	合計
健康診査	集団	568 人	5,451 人
	個別	4,883	
歯科健康診査		98	98
人間ドック		99	99

訪問指導事業の実施状況

実指導人員	延指導人員
5 人	8 人

（３）肝炎ウイルス検診の受診結果

区分		受診者数	C型要精検	B型要精検
肝炎ウイルス検診	集団	314 人	－ 人	1 人
	個別	113	1	1
計		427	1	2

（４）歯周疾患検診の受診結果

（対象者　４０・５０・６０・７０歳）

区分	受診者数	異常なし	要精密検査	要指導
歯周疾患検診	307 人	17 人	196 人	94 人

※府補助金「市町村健康増進事業費補助金」歳入決算額2,931,000円との差額は、保健予防一般事務経費（業務支援職員）に充当

※財源内訳「その他」は、京都府後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金　他

２．がん検診事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診 集団検診 （胃・肺・大腸） 個別検診 （胃・大腸・子宮・乳）	76,788,248	2,517,000	161,021	－	（諸収入） 907,700	73,202,527

（備考）

受診結果

区分	受診者数	要精密検査	精密検査受診者数	がん発見者	がん発見率
胃がん検診（Ｘ線検査）	716 人	79 人	66 人	－ 人	－ %
胃がん検診（内視鏡検査）	622	23	23	2	0.32
肺がん検診	3,513	101	73	－	－
乳がん検診	2,739	58	55	10	0.37
大腸がん検診	6,099	479	382	12	0.20
うち、集団検診	2,559	189	146	5	0.20
個別検診	3,540	290	236	7	0.20
子宮頸がん検診	2,531	42	32	－	－
計	16,220	782	631	24	0.15

※国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額3,796,000円のうち、当該事業分2,735,000円との差額は、令和７年度に国庫へ返納

※財源内訳「その他」は、個人負担金

３．健康づくり推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）　まいづる健やかプロジェクト （２）　運動習慣定着支援 （３）　市内事業所での健康経営促進	962,618	－	－	－	（寄附金） 713,200	249,418

（備考）

（１）行政と民間企業、団体が連携し、市民の健康づくりを支援する環境を推進

・参画メンバー：61団体（令和７年３月31日時点）

・連携を促進する交流会開催：２回

・ホームページでの情報発信：81件

・啓発イベント開催：３回

（２）アプリを活用したウオーキングイベントを開催するなどし、市民の運動習慣定着を支援

・京都府主催「ある古っ都」に協力：参加者209人

・「Vitality春のまいづるファン☆ウォーク」を開催：参加者432人

（３）市内事業所において従業員の心身の健康づくりを促進するための取組を実施

・「職場対抗ウオーキング（歩王）」を開催：参加者561人（187チーム）

・「ウェルビーイング経営セミナー」を開催：参加者56人

※財源内訳「その他」は、衛生費寄附金（明治安田生命保険相互会社より）

４．高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）個別的支援 （２）通いの場等への積極的な関与	10,500,164	－	－	－	（諸収入） 10,500,164	－

（備考）
（１）・健康状態不明者等への個別支援（実人数：35人）
・生活習慣病重症化ハイリスク者への個別支援（実人数：24人）
（２）・健康教育、フレイル状態の把握（実施回数：319回、参加延人数：3,173人）
・健診会場でのフレイル予防啓発（実施回数：２回、参加延人数101人）
・お口元気アップ講座（実施回数：110回、参加延人数：929人）
・オーラルフレイル予防出前講座（実施回数：３回、参加延人数：182人）

※財源内訳「その他」は、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る委託料

目４．斎場費

１．斎場使用状況

施設名	大人	１２歳未満	胎児	焼却物	改葬(焼骨)	霊安室使用	計
舞鶴市斎場	1,292　体	4　体	11　胎	16　件	1　件	1　件	1,325　件

２．施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
火葬炉設備修繕工事	7,810,000	－	5,000,000	－	－	2,810,000
炉内台車修繕工事	248,600	－	－	－	－	248,600
水路土砂撤去工事	662,200	－	－	－	－	662,200
計	8,720,800	－	5,000,000	－	－	3,720,800

３．斎場管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
火葬業務委託料、火葬炉設備点検委託料　他	41,720,581	－	－	－	（使用料） 14,744,400	26,976,181

（備考）
※財源内訳「その他」は、斎場使用料等

目５．墓園管理費

１．墓園基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
墓園基金積立金	1,923,553	－	－	－	（使用料等） 1,923,553	－

（備考）

※財源内訳「その他」の内容は以下のとおり
墓園使用料　：1,750,000円
墓園基金利子：　30,565円
墓園管理料　：　142,988円

２．墓園管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
清掃、高木伐採委託料　他	3,881,212	－	－	－	（使用料等） 3,881,212	－

（備考）

※財源内訳「その他」の内容は以下のとおり
墓園管理料　　：2,665,712円
墓園基金繰入金：1,215,500円

款４．衛生費　　項２．清掃費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
1,609,284,000	1,506,160,650	93.6%		103,123,350

不用額の主なものは、清掃総務費のごみ減量化推進事業費の委託料、清掃事務所管理費の施設管理運営経費の需用費及び委託料などが予定額を下回ったことによるものです。

目１．清掃総務費

１．廃棄物減量等推進審議会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第7期審議会(委員12名) 第8期審議会(委員12名)	365,400	－	－	－	－	365,400

（備考）
【第7期審議会】
≪第2回≫令和6年7月12日
・令和5年度のごみ減量・リサイクルの状況
・令和5年度のごみ処理事業の概要について
・今後の取り組みについて
【第8期審議会】
≪第1回≫令和6年10月22日
・舞鶴市のごみ減量の状況について
≪第2回≫令和7年2月18日
・舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直しについて

２．不法投棄対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
不法投棄防止パトロール　等	8,891,669	－	－	－	－	8,891,669

（備考）
・不法投棄防止パトロール　(６コース、延べ339回)
・不法投棄防止啓発看板作製
・不法投棄回収物の処分経費(廃タイヤ63本)

３．環境美化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
散乱ごみ収集運搬経費（延べ台数：53台）	2,288,000	－	－	－	－	2,288,000
ボランティア用ごみ袋（66,000枚）	2,550,900	－	－	－	－	2,550,900
ボランティア清掃ごみ（不燃）処分委託料 他	3,657,500	－	－	－	－	3,657,500
資源ごみ分別・洗浄・処分委託料	698,880	－	－	－	－	698,880
その他経費（人件費、清掃用具支給等）	7,296,436	－	70,000	－	－	7,226,436
計	16,491,716	－	70,000	－	－	16,421,716

４．環境美化里親制度推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
清掃地域：前島埠頭ほか 計17ヵ所 登録団体数：25団体、 3家族、6個人 登録人数：908人	102,000	－	－	－	－	102,000

５．ごみ減量化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）古紙等資源回収報奨金等	1,920,760	－	－	－	（手数料等） 75,621,817	－
（２）指定ごみ袋製造等経費	51,382,265					
（３）指定ごみ袋保管配送料	12,110,305					
（４）ごみ減量化推進経費等	10,208,487					
計	75,621,817	－	－	－	75,621,817	－

（備考）

（１）交付団体数：52団体
　　回収量 古紙等 528t

（２）可燃ごみ家庭用（292.5万枚）、可燃ごみ事業用（102.8万枚）、
　　ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ･ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ容器包装類用（29万枚）、紙おむつ専用袋（20万枚）

※財源内訳「その他」の内容は以下のとおり
　ごみ処理手数料：73,578,627円
　古紙等資源化物売却代金： 2,043,190円
　（歳入決算額2,044,020円のうち830円は、清掃総務一般事務経費に充当）

６．生ごみ堆肥・減容化推進事業補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・生ごみ堆肥化容器購入費補助金（10基） ・電気式等生ごみ処理機購入補助金（32基）	350,700	－	－	－	－	350,700

目２．塵芥処理費

１．可燃ごみ収集事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
可燃ごみ収集業務	271,909,000	－	－	－	（手数料） 24,185,000	247,724,000

（備考）

収集量内訳
㈲舞鶴清掃社：　6,901.7ｔ
㈱舞鶴興進社：　3,355.3ｔ
㈱舞鶴浄美社：　4,360.8ｔ
計　　：14,617.8ｔ

※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料

２．不燃ごみ収集事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
不燃ごみ収集業務委託 （㈲幸友社）	124,185,050	－	－	－	（手数料） 13,022,000	111,163,050
ごみ分別ルールブック作成　等	4,295,879	－	－	－	－	4,295,879
計	128,480,929	－	－	－	13,022,000	115,458,929

（備考）

収集量内訳（参考：令和5年度収集実績　1,513.8ｔ）

金属類	飲料用空缶類	食用ビン類			ペットボトル	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ容器包装類	埋立ごみ	有害ごみ	合　計
		茶色	白色	その他					
94.0t	51.1t	85.0t	124.1t	46.2t	104.6t	508.4t	384.8t	57.3t	1,455.5t

※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料

３．粗大ごみ戸別収集事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
収集延べ世帯数：767世帯 収集個数：1,778個 収集量：41.7ｔ	6,486,205	－	－	－	（手数料） 2,363,000	4,123,205

（備考）

※財源内訳「その他」は、粗大ごみ戸別収集手数料

４．高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等ごみ出し支援戸別収集業務 利用件数：205世帯	3,957,635	－	－	－	（手数料） 3,957,635	－

（備考）

※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料

５．地域ごみ集積箱設置費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自治会数：7自治会 設置基数：9基 ２分の１補助 （限度額：40,000円）	332,000	－	－	－	－	332,000

６．滝ヶ下埋立処理場管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
場内除草業務等施設維持管理経費	2,210,767	－	－	－	－	2,210,767

７．最終処分場（大波上）施設管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
水処理施設運転管理業務等委託	14,345,100	－	－	2,600,000	（手数料） 10,628,858	36,992,004
埋立地管理業務	13,401,960					
その他（光熱費、消耗品他）	22,473,802					
計	50,220,862	－	－	2,600,000	10,628,858	36,992,004
（備考） ※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料						

目３．清掃事務所管理費

１．可燃ごみ搬入量の推移

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
東地区（㈲舞鶴清掃社）	7,720.8ｔ	7,759.7ｔ	7,552.9ｔ	7,224.3ｔ	6,901.7ｔ
中地区（㈱舞鶴興進社）	3,718.1ｔ	3,705.6ｔ	3,646.4ｔ	3,484.3ｔ	3,355.3ｔ
西地区（㈱舞鶴浄美社）	4,622.1ｔ	4,677.2ｔ	4,748.8ｔ	4,575.7ｔ	4,360.8ｔ
市内事業所等の直接搬入	4,683.2ｔ	3,615.0ｔ	2,747.2ｔ	2,685.1ｔ	2,721.3ｔ
（うち資源ごみ）	(594.0)	(390.6)	(243.0)	(231.7)	(268.5)
リサイクルプラザ焼却物搬入	681.0ｔ	645.4ｔ	468.7ｔ	427.6ｔ	435.5ｔ
計	21,425.2ｔ	20,402.9ｔ	19,164.0ｔ	18,397.0ｔ	17,774.6ｔ

２．施設改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
点検整備補修工事	93,170,000	－	80,000,000	－	－	13,170,000
試験室空調機更新工事	385,000	－	－	－	－	385,000
事務所棟照明器具更新工事	858,000	－	－	700,000	－	158,000
油圧ユニット整備工事	704,000	－	－	6,600,000	－	2,299,000
２号炉回転壁補修工事	6,765,000	－	－		－	
噴射水加圧ポンプ整備工事	1,430,000	－	－		－	
計	103,312,000	－	80,000,000	7,300,000	－	16,012,000

３．ダイオキシン等測定経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ダイオキシン類等測定分析業務委託	3,746,820	－	－	－	－	3,746,820
（備考） ダイオキシン類測定結果　：　0.087ナノｇ （国の基準値　：　5ナノｇ以下）						

４．施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
工場運転業務等委託	99,099,000	－	－	－	（手数料等） 56,327,416	221,903,801
電気代等光熱水費	65,957,539					
焼却飛灰及び汚泥処理業務委託	40,379,328					
薬品（消石灰）等消耗品費等	72,795,350					
計	278,231,217	－	－	－	56,327,416	221,903,801
（備考） ※ 財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料、可燃ごみ搬入受付手数料、金属類売却益						

５．汚染負荷量賦課金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
排出ガス量等に基づく独立行政法人環境再生保全機構への賦課金	675,400	－	－	－	－	675,400

目４．リサイクル事務所管理費

１．不燃ごみ・粗大ごみの搬入量

区分	不燃ごみ	粗大ごみ	計
収集	1,455.5ｔ	41.7ｔ	1,497.2ｔ
直接搬入	610.0ｔ	743.8ｔ	1,353.8ｔ
計	2,065.5ｔ	785.5ｔ	2,851.0ｔ
（５年度搬入量）	(2,127.6t)	(773.0t)	(2,900.6t)

２．不燃ごみ・粗大ごみの搬出量の内訳

資源化[資源化率 56.5％　（５年度 56.2%）]								埋立・焼却処理	合　　計
金属類	飲料用空缶類	食　用ビン類	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ容器類	ペットボトル	乾電池蛍光管	小型家電	再生品		
326.7ｔ	63.1ｔ	302.3ｔ	525.9ｔ	127.4ｔ	20.8ｔ	170.0ｔ	12.0ｔ	1,240.2ｔ	2,788.4ｔ

３．リサイクルプラザ施設長寿命化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
リサイクルプラザ長寿命化計画策定業務委託	5,731,000	－	2,860,000	－	－	2,871,000

４．施設改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
リサイクル事務所路盤改修工事	968,000	－	－	1,700,000	－	12,679,488
No.2破砕物搬送コンベヤ修繕工事	326,988					
No.3粗破砕物搬送コンベヤケーシング修繕工事	880,000					
プログラムタイマーユニット取替工事	528,000					
粗破砕機プッシャ部修繕工事	1,171,500					
プラザ棟多目的スペース照明改修工事	913,000					
建物補修用消耗品費	9,592,000					
計	14,379,488	－	－	1,700,000	－	12,679,488

５．リサイクル啓発事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）家具等再生工作業務委託	3,132,800	－	－	－	（諸収入）1,218,000	2,122,953
（２）啓発用消耗品費他	208,153					
計	3,340,953	－	－	－	1,218,000	2,122,953

（備考）
（１）再生家具等提供（6回）　788点
　　再生工作教室（3回）　14人
（２）施設見学（年間）　5,517人

※財源内訳「その他」は、再生品・資源化物等売却代金

６．施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設運転管理業務等委託	120,146,479	－	40,000,000	－	（諸収入等）59,952,450	128,046,909
施設保守点検業務等委託、工事費	55,124,478					
電気代等光熱水費	22,790,894					
建物補修用消耗品費、役務費等	29,937,508					
計	227,999,359	－	40,000,000	－	59,952,450	128,046,909

（備考）
※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料、不燃ごみ等搬入受付手数料、金属類成形品及びカレット等売却代金等

目５．し尿処理費

１．し尿処理施設整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生プラント整備工事	12,419,000	－	－	9,300,000	－	3,119,000

２．し尿処理事業費補助金等

業者名	し尿処理事業費補助金	し尿遠隔地収集 事業費補助金	し尿ホース延長収集 事業費補助金
舞鶴厚生㈱	156,000	803,583	22,320
舞鶴保健興業㈲	114,000	－	38,440
㈱アクア	965,000	9,329,529	225,830
計	1,235,000	10,133,112	286,590

３．し尿収集状況

業者名	し尿収集延戸数（戸）	し尿収集量（kℓ）	浄化槽汚泥収集量（kℓ）
舞鶴厚生㈱	6,577	1,541.9	1,336.9
舞鶴保健興業㈲	2,536	1,695.0	772.3
㈱アクア	15,117	3,708.2	3,889.2
計	24,230	6,945.1	5,998.4
(令和5年度計)	(25,594)	(7,395.1)	(6,047.1)

４．し尿処理施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
汚泥運搬処分業務委託	20,552,400	－	－	－	－	20,552,400
環境衛生プラント維持管理業務委託	37,692,926	－	－	－	－	37,692,926
薬品費、光熱水費等経費	33,937,846	－	－	－	－	33,937,846
計	92,183,172	－	－	－	－	92,183,172

款４．衛生費　　項３．水道費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
121,761,000	121,760,588	99.9%		412

目１．水道費

１．水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
収益的収支分 企業債償還利子（統合簡易水道分）、児童手当、令和６年能登半島地震被災地支援経費	8,600,588	－	－	－	－	8,600,588
資本的収支分 児童手当	1,088,000	－	－	－	－	1,088,000
計	9,688,588	－	－	－	－	9,688,588

２．水道事業会計出資金（旧簡易水道分）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
資本的収支分 企業債償還元金（統合簡易水道分）	112,072,000	－	－	－	－	112,072,000

款４．衛生費　　項４．医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	予算執行率	繰越明許費	不用額
586,918,000	573,831,348	97.8%		13,086,652
不用額の主なものは、舞鶴地域麻酔診療支援センター運営経費の委託料や医師確保対策事業費の貸付金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目１．医療対策総務費

１．休日救急輪番制事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市内公的3病院による休日救急診療を当番制で実施	27,750,000	－	－	－	－	27,750,000

（備考）

・診療科：内科、外科、小児科
・時間：休日の午前8時30分～翌日の午前8時30分
・実施日数：72日（年末年始含む）
・患者数：4,666人（一日平均64.8人）

２．医師確保対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）地域医療確保奨学金等貸付金	1,800,000	－	－	－	－	1,800,000
（２）医師・医学生等研修支援事業費	18,700	－	－	－	－	18,700
計	1,818,700	－	－	－	－	1,818,700

（備考）

（１）地域医療確保奨学金等貸付金
令和6年度実績
・貸与者1人（医学部生1人）
・月額15万円
～参考～
・平成19年度から制度開始
・貸与者数（実人数）43人
【内訳】医学部生16人、大学院生9人、臨床研修医2人、専門研修医16人
※舞鶴市出身者11人
・貸与後、公的3病院への勤務医師は16人
・貸与後、令和7年4月時点で公的3病院で勤務いただいている医師は1人
（２）医師・医学生等研修支援事業費
8月28日 京都府立医科大学の「地域医療教育推進事業」の一環で、同大学の学生25名と舞鶴市長が懇談
・市長講話、グループディスカッション、学生発表（地域医療に関する提案）など

３．医療従事者確保対策事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）薬学生実務実習支援事業	268,000	－	130,000	－	－	138,000
（２）看護師確保対策支援事業	158,031	－	70,000	－	－	88,031
計	426,031	－	200,000	－	－	226,031

（備考）

（１）薬学生実務実習支援事業

本市における薬剤師の人材不足を解消し、安定的な地域医療の確保を図るため、薬学生が市内の医療機関等で実施される実務研修に参加するために必要な経費（宿泊費・交通費）の一部を支援。

補助率1/2、限度額12万円/人

令和6年度実績

・対象者　3人（補助金交付総額　268,000円）

・研修期間　令和6年5月1日～令和7年2月28日

（２）看護師確保対策支援事業

本市に不足する看護職員の確保と定着を図るため、看護師の資格を持つ就業希望者や看護学生を対象に実施するインターンシップに参加するために必要な経費（宿泊費・交通費）の一部を支援等。

補助率3/4、限度額3万円/人

令和6年度実績

・対象者　13人（補助金交付総額　137,131円）

※その他、情報発信に係る経費等　20,900円

【参考】市内公的4病院の連携による「舞鶴ナースインターンシップ」を初めて開催

公的4病院を2日間で巡る行程のインターンシップで、各病院の特長や雰囲気、仕事の進め方等に触れながら、看護に必要な思考力や実践的なスキルを身につける機会として開催したもの。

令和6年度実績

・参加者　14人（うち市内出身者4人）

・実施日　令和6年8月6日−7日、8月20日−21日、8月29日−30日、9月12日−13日

４．「地域医療の充実」共同研究事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
「地域医療の充実」共同研究事業	19,800,000	－	9,900,000	－	－	9,900,000

（備考）

人口減少と少子高齢化が進む府北部地域において、周産期医療の課題解決と機能強化を目指し、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実を図る。

・研究テーマ「京都府北部地域の周産期医療体制整備事業～周産期サブセンターの機能強化に向けて～」

５．医療機能最適化検討事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療機能最適化検討事業	11,901,333	－	5,950,000	－	－	5,951,333

（備考）

１．舞鶴市医療機能最適化検討会議

令和5年度に行った「持続可能な地域医療を考える会」の議論や、「地域医療シンポジウム」を踏まえ、将来、舞鶴市に求められる医療機能をどのように確保していくのか、複数の選択肢を挙げて検討。

・開催回数　　５回
・参加メンバー　　舞鶴市長、舞鶴市地域医療政策アドバイザー、舞鶴医師会長、公的4病院長、京都府立医科大学医療センター所長兼北部キャンパス長

２．地域住民等への情報発信、意見交換

舞鶴市医療機能最適化検討会議の議論の内容や、目指すべき医療提供体制等について、理解を深める機会を提供。

①病院職員説明会（公的4病院）
・開催日　　令和6年12月13日～19日
・場所　　公的4病院にて
・参加者　　計247人

②これからの医療提供体制に関する住民との意見交換会
《東地区》
・開催日　　令和6年12月18日
・場　所　　市政記念館
・参加者　　48名(ほか傍聴者12名)
《西地区》
・開催日　　令和6年12月23日
・場　所　　西駅交流センター
・参加者　　61名(ほか傍聴者16名)

③地域医療シンポジウム
・開催日　　令和7年1月26日
・場　所　　舞鶴市商工観光センター
・参加者　　261人
・内　容　▼京都府立医科大学 夜久均学長による基調講演
「京都府における地域医療の現状と課題:大学の役割」
▼舞鶴市長による経過説明
「舞鶴市における地域医療の確保に向けた取組」
▼Q&Aセッション

３．持続可能な医療提供体制の実現に向けた協議開始に係る基本合意書の締結（令和7年2月21日）

舞鶴市における持続可能な医療提供体制の実現に向け、公的4病院の再編・統合を視野に入れた詳細検討を進めるため、舞鶴市及び公的4病院長が基本合意書を締結。

６．地域医療環境充実事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
地域医療環境充実事業	100,000,000	68,242,000	－	－	－	31,758,000

（備考）

公的病院の専門分野に係る医療機器整備に対して支援を行うことで、医療機能のさらなる充実と強化を図るとともに、魅力ある医療環境の実現により、その分野の医師確保につなげる。

補助率1/3、限度額1億円

【事業主体】舞鶴共済病院

【事業内容】血管造影X線撮影装置システム及び補助循環用ポンプカテーテル「Impella」の導入

７．公的病院救急医療体制確保事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公的病院救急医療体制確保事業	45,000,000	－	－	－	－	45,000,000

（備考）

公的3病院の救急医療事業（平日夜間、土曜日、救急輪番日を除く日曜・祝祭日及び年末年始）に係る経費の一部を支援
補助率1/3、限度額1,500万円/病院
令和6年度実績
・舞鶴医療センター　1,500万円
・舞鶴共済病院　1,500万円
・舞鶴赤十字病院　1,500万円

８．舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（1）医療従事者確保	299,084	－	－	－	－	299,084
（2）連携推進事業	214,545	－	－	－	－	214,545
（3）地域医療に係る情報発信・啓発	239,470	－	－	－	－	239,470
（4）事務費	4,948	－	－	－	－	4,948
計	758,047	－	－	－	－	758,047

（備考）

（1）医療従事者確保
中・高生医療体験イベント開催経費等
「ミッション・イン・ホスピタル6」
於：舞鶴赤十字病院　令和6年8月4日（日）　87人参加（中学生57人・高校生30人）
（2）連携推進事業
①ネットワークシステム運営経費（衛星電話運営経費）
②公的病院間循環バス運賃助成
・利用人数　2人
（3）地域医療に係る情報発信・啓発
①地域医療啓発事業
・お医者さんマップ作成　6,000部
②地域医療情報発信事業
・ホームページ保守業務

※ その他、「救急医療部会」を開催（2回）し、休日救急輪番体制等について協議を実施

９．舞鶴市休日急病診療所管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市休日急病診療所管理運営	16,813,623	－	－	－	（使用料等） 9,739,041	7,074,582

（備考）

舞鶴医師会等の協力を得て毎日曜日に開設

一次救急を担うとともに、二次救急との連携を図る。

・診療業務委託先：舞鶴医師会、市民病院医師

・調剤業務委託先：舞鶴薬剤師会

・診療時間：9：00～17：00

・診療科目：内科（一次救急）

利用実績	令和6年度	令和5年度
診療日数	52日	53日
延べ患者数	983人 （18.9人/日）	1,068人 （20.2人/日）
うち　小児患者	68人	86人
うち　転送患者	12人	12人
1日あたりの最大患者数	84人 （令和6年12月29日）	47人 （令和6年1月7日）

休日救急輪番病院（公的３病院）の負担軽減について

舞鶴市休日急病診療所の開設状況	休日救急輪番病院昼間内科患者数	
	令和6年度	令和5年度
開設日（毎日曜日）	460人 （ 8.8人/日）	432人 （ 8.2人/日）
開設日以外（年20日）	767人 （38.4人/日）	529人 （26.5人/日）
負担軽減	△ 29.6人/日	△ 18.3人/日

※ 財源内訳「その他」は、診療報酬等

目２．病院費

１．市立舞鶴市民病院に対する補助金の支出状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（１）病院事業会計補助金（病院分）	265,882,506	－	－	－	－	265,882,506
（２）病院事業会計補助金（診療所分）	46,047,494	－	－	－	－	46,047,494
計	311,930,000	－	－	－	－	311,930,000

（備考）

（１）【収益的収支分】

・交付税措置額　159,790,000円

・企業債利子　5,401,375円

・退職手当引当金（旧病院分）　16,000,000円

・市民病院運営　45,304,103円

【資本的収支分】

・企業債元金　39,387,028円

（２）【収益的収支分】

・交付税措置額　9,672,000円

・企業債利子　2,312円

・加佐診療所運営　36,065,799円

【資本的収支分】

・企業債元金　307,383円